【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年５月８日
【発行者名】	ブラックロック・ジャパン株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長　井澤　吉幸
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目８番３号
【事務連絡者氏名】	猪浦　純子
【電話番号】	03-6703-7940
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	iシェアーズ・コア　TOPIX ETF
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	10兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	名　称　株式会社東京証券取引所 （所在地　東京都中央区日本橋兜町２番１号）

（注）　本書において文中および表中の数字は四捨五入された数値として表示されている場合があり、従って合計として表示された数字はかかる数値の総和と必ずしも一致するとは限りません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

iシェアーズ・コア　TOPIX ETF（以下「当ファンド」または「ファンド」といいます。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

当初元本は１口当たり、1,506円とします。

ファンドの受益権は、「社債、株式等の振替に関する法律」（以下「社振法」といいます。）の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第２条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるブラックロック・ジャパン株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

当ファンドについて、委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

10兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額＊1とします。

取得申込受付日の午後３時までに、取得申込が行なわれかつ当該取得申込に係る指定参加者＊2所定の事務手続が完了したものを当該取得申込受付日の受付分とします。

＊1「基準価額」とは、純資産総額を計算日における受益権口数で除した額をいいます。なお、ファンドにおいては、100口当たりの価額で表示されます。

＊2「指定参加者」とは、委託会社が、受益権の取得申込および交換請求を行なう者として指定した第一種金融商品取引業者とします。

＜基準価額の照会先＞

日々の基準価額は、指定参加者または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。

ブラックロック・ジャパン株式会社 電話番号：03-6703-4110（受付時間　営業日の９：00～17：00）

（５）【申込手数料】

指定参加者が独自に定める額とします。詳しくは、指定参加者にお問い合わせください。

投資者は、申込手数料ならびに当該手数料に係る消費税および地方消費税に相当する金額（以下「消費税等相当額」といいます。）をお申込の指定参加者に支払うものとします。

（６）【申込単位】

１クリエーション・ユニット*以上１クリエーション・ユニット単位

＊クリエーション・ユニットとは、受益権の取得・交換を行なうために委託会社が定める受益権の口数で表示される単位をいいます。

１クリエーション・ユニットの設定・交換を行なうために必要な東証株価指数（TOPIX）（以下「対象指数」といいます。）を構成する株式（以下「対象指数構成銘柄」といいます。）および金銭の内容は、ポートフォリオ・コンポジション・ファイル（以下「ＰＣＦ」といいます。）として委託会社が決定し、指定参加者に提示します。

１クリエーション・ユニットに対応する受益権の口数は、委託会社が毎営業日ごとに決定します。

（７）【申込期間】

2020年５月９日から2020年11月９日まで

※申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所（以下「指定参加者」といいます。）については下記の照会先までお問い合わせください。

ブラックロック・ジャパン株式会社
電話番号：03-6703-4110（受付時間　営業日の９：00～17：00）
ホームページ：www.blackrock.com/jp/

（９）【払込期日】

受益権の取得申込者は、取得申込に係る対象指数構成銘柄および金銭*を、指定参加者の指定する日までに引渡すものとします。当該取得時の各銘柄の株式は、保護預けするものとします。

＊受益権の取得申込者が、対象指数構成銘柄に含まれる株式の発行会社またはその子会社（会社法第２条第１項第３号に規定する子会社をいいます。以下同じ。また当該発行会社またはその子会社を以下「発行会社等」といいます。）である場合には、原則として、取得申込者は、対象指数構成銘柄における当該銘柄の時価総額に相当する金額および、当該銘柄を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が別に定める金額（本書類作成時現在、当該時価総額の0.03%を上限とした額。以下、本項において同じ。）を当該銘柄に代えて金銭にて、指定参加者に支払うものとします。

また、委託会社は、取得申込に係る対象指数構成銘柄に、その配当落ちまたは権利落ち後、当該配当を受けまたは当該権利を取得することができる者が確定する日またはその前営業日に取得の申込に応じて受益証券の受渡しが行なわれることとなる株式（以下「配当落ち銘柄等」といいます。）が含まれる場合は、取得申込に係る対象指数構成銘柄のうち当該配当落ち銘柄等の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額について、金銭をもって取得申込に応じることができます。この場合の個別銘柄時価総額は、取得申込受付日における当該配当落ち銘柄等の株式の金融商品取引所の終値（終値のないものについてはそれに準ずる価格とします。）に取得申込みに係る対象指数構成銘柄に含まれる当該配当落ち銘柄等の株数を乗じて得た金額とし、この場合において、委託会社は、当該配当落ち銘柄等の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が別に定める金額を徴することができるものとします。

（１０）【払込取扱場所】

取得申込に係る対象指数構成銘柄および金銭をお申込の指定参加者にお引渡しください。なお、指定参加者によっては一部の支店・営業所等で取扱いを行なわない場合があります。詳しくは、「(8) 申込取扱場所」の照会先までお問い合わせください。

（１１）【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は以下のとおりです。
株式会社 証券保管振替機構

（１２）【その他】

① 取得申込の方法

受益権の取得申込を行なう投資者は、指定参加者の営業時間内において指定参加者所定の方法で申込を行ないます。

② 日本以外の地域における発行

ありません。

③ 申込不可日

委託会社は、次の１．から８．の期日および期間については、受益権の取得申込に応じないことがあります。この場合はＰＣＦを提示しません。

１．計算期間終了日の前営業日（ただし計算期間終了日が休業日の場合は、計算期間終了日の２営業日前から当該計算期間終了日の前営業日までの間）
２．委託会社が、約款に規定する「運用の基本方針」に沿った運用に支障を来すおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めたとき
３．対象指数構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から翌営業日までの間
４．対象指数構成銘柄の変更実施日および銘柄株数の変更実施日の各々前営業日から翌営業日までの間
５．対象指数構成銘柄の株式移転および合併等による当該銘柄の上場廃止日の前営業日から、当該株式移転および合併等に伴う新規銘柄の対象指数への採用日の翌営業日までの間
６．対象指数構成銘柄の売買停止日
７．このファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前５営業日間
８．上記１．から７．のほか、委託会社がこのファンドの運営に支障を来すおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めたとき

④ 振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則にしたがって取扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、交換株式等は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払いもしくは交付が行なわれます。

（参考）

◆投資信託振替制度とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

ファンドの設定、交換、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

① iシェアーズ・コア　TOPIX ETF（以下「当ファンド」または「ファンド」といいます。）は、主として東証株価指数（TOPIX）（以下「対象指数」または「ベンチマーク」といいます。）に採用されている銘柄および採用が決定された銘柄の株式に投資することにより、基準価額が対象指数の動きと高位に連動することを目指します。

委託会社は10兆円相当の有価証券および金銭を上限として信託財産を追加できるものとします。また、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができるものとします。

② ファンドの特色

ファンドは契約型の追加型株式投資信託ですが、本商品のコンセプトが投資信託の機能を利用して対象指数の現物化を図ろうとするものであり、以下の点で通常の投資信託とは異なる商品設計となっております。

ａ．受益権を東京証券取引所に上場します。

ファンドの受益権は、いつでも東京証券取引所で売買することができます。

売買単位は、１口単位です。手数料は売買の委託を受けた第一種金融商品取引業者が独自に定める率を乗じて得た額とします。取引方法は原則として株式と同様です。

詳しくは東京証券取引所の会員である第一種金融商品取引業者へお問い合わせください。

※取引所での市場価格は取引時間中に変動するものであり、取引所における需給のバランスや売買高の状況、各種取引規制、投資対象市場と取引市場の時差または取引日の相違等の影響を受けることにより、ETFの市場価格は基準価額から乖離することがあります。

ｂ．追加設定・交換は一定口数以上の申込に限定されます。

対象指数に高位に連動するという目的の支障とならないようにするために、追加設定・交換を対象指数のポートフォリオを組成するために必要な金額以上の場合に限定するものです。追加設定・交換はクリエーション・ユニットと呼ばれる単位毎によって行なわれます。

クリエーション・ユニットとは、受益権の取得・交換を行なうために委託会社が定める受益権の口数で表示される単位をいいます。

ｃ．追加設定・交換は対象指数を構成する株式により行なうことができます。

設定・交換を行なうために必要な対象指数を構成する株式（以下「対象指数構成銘柄」といいます。）および金銭の内容は、ポートフォリオ・コンポジション・ファイル（以下「ＰＣＦ」といいます。）として委託会社が決定し、指定参加者に提示します。

ファンドの基準価額と金融商品取引所での時価との間に乖離が生じたときに、合理的な裁定が入り、そうした乖離が収斂することにより、金融商品取引所での円滑な価格形成が行なわれることを期待するものです。

ｄ．ファンドは株式の貸付を行なう場合があります。

株式の貸付の指図に関する権限の全部または一部を、ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)に委託します。

◆ 商品分類 ◆

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づく当ファンドの商品分類は以下のとおりです。
なお、当ファンドに該当する商品分類および属性区分につき、表中に網掛け表示しております。

≪商品分類表≫

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 （収益の源泉）	独立区分	補足分類
単位型投信	国内	株式	MMF	インデックス型
追加型投信	海外	債券	MRF	特殊型
	内外	不動産投信	ETF	
		その他資産（　　）		
		資産複合		

≪属性区分表≫

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	対象インデックス
株式	年１回	グローバル	日経２２５
一般	年２回	日本	
大型株	年４回	北米	ＴＯＰＩＸ
中小型株	年６回	欧州	
債券	（隔月）	アジア	その他
一般	年12回	オセアニア	
公債	（毎月）	中南米	
社債	日々	アフリカ	
その他債券	その他	中近東	
クレジット属性		（中東）	
不動産投信		エマージング	
その他資産			
資産複合			
資産配分固定型			
資産配分変更型			

[商品分類における定義]

項目	該当する商品分類	内容
単位型・追加型	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産（収益の源泉）	株式	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	ＥＴＦ	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第１号及び第２号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第９条の４の２に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。

[属性区分における定義]

項目	該当する属性区分	内容
投資対象資産	株式 一般	大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
決算頻度	年２回	目論見書又は投資信託約款において、年２回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	日本	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
対象インデックス	TOPIX	東証株価指数

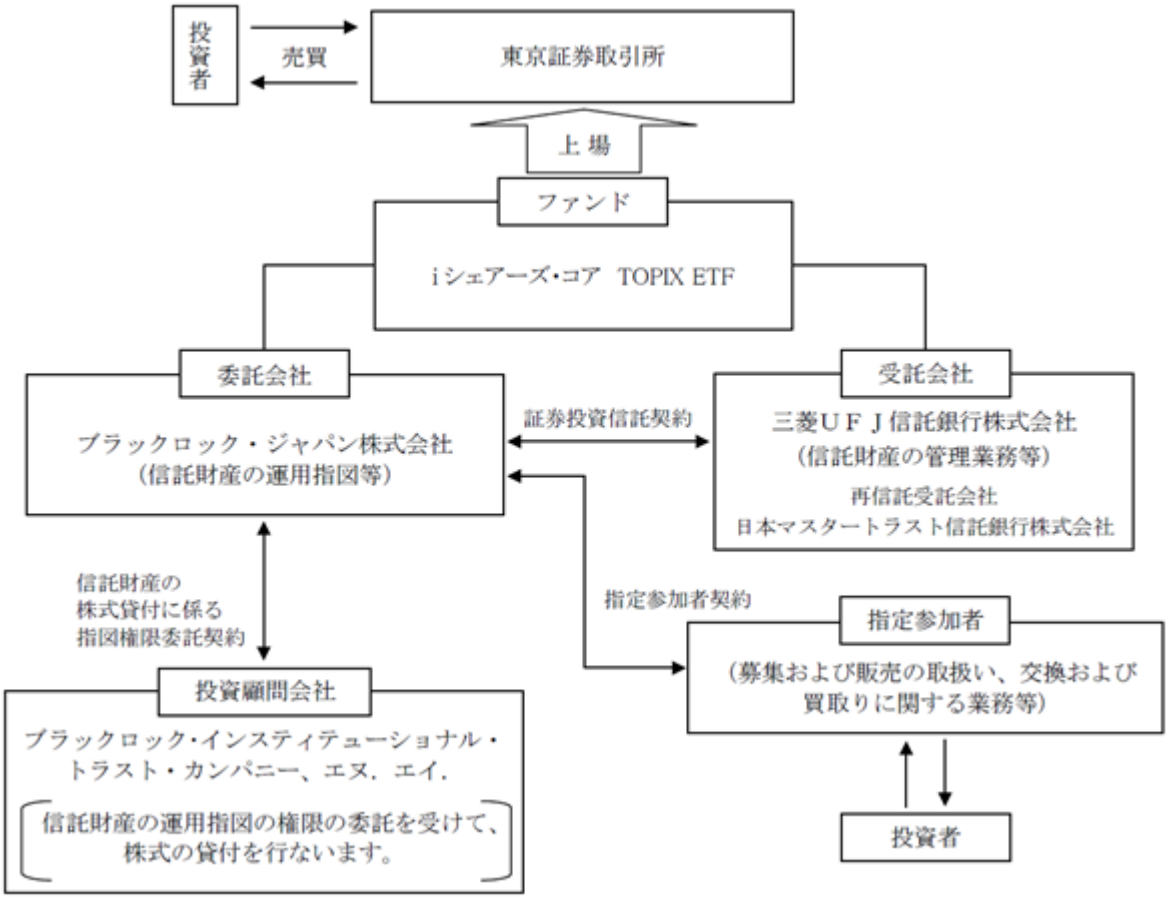
※商品分類、属性区分の全体的な定義等は、一般社団法人投資信託協会のホームページ（http://www.toushin.or.jp）をご参照ください。

（２）【ファンドの沿革】

2015年10月19日	信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始
2015年10月20日	東京証券取引所へ上場
2018年11月10日	ファンド名称を「iシェアーズ　TOPIX ETF」から「iシェアーズ・コア　TOPIX ETF」へ変更

（３）【ファンドの仕組み】

①　ファンドの仕組み



ａ．証券投資信託契約

当契約は、当ファンドを成立させるにあたり、投資信託及び投資法人に関する法律（以下「投信法」といいます。）の定めるところにしたがって作成され、あらかじめ監督官庁に届出られた信託約款に基づき、委託会社と受託会社との間に締結されます。主要な内容は、運用の基本方針、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、信託の元本および収益の管理および運用指図に関する事項等です。

ｂ．指定参加者契約

指定参加者の指定、受益権の取得、交換の請求、指定参加者の取次業務および手数料に関する事項等が定められています。

ｃ．信託財産の株式貸付に係る指図権限委託契約

株式貸付代理人への株式貸付に係る指図権限の委託ならびに当該業務内容等について規定しています。

② 委託会社の概況

2020年１月末現在の委託会社の概況は、以下のとおりです。

ａ．資本金の額　3,120百万円

ｂ．沿革

1985年１月	メリルリンチ投資顧問株式会社 （後のメリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社）設立 1987年３月　証券投資顧問業者として登録 1987年６月　投資一任業務認可を取得 1997年12月　投資信託委託業務免許を取得
1988年３月	バークレイズ・デズート・ウェッド投資顧問株式会社 （後のバークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社）設立 1988年６月　証券投資顧問業者として登録 1989年１月　投資一任業務認可を取得 1998年３月　投資信託委託業務免許を取得
1999年４月	野村ブラックロック・アセット・マネジメント株式会社 （後のブラックロック・ジャパン株式会社）設立 1999年６月　証券投資顧問業者として登録 1999年８月　投資一任業務認可を取得
2006年10月	メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社を存続会社として、 ブラックロック・ジャパン株式会社と合併 新会社商号：「ブラックロック・ジャパン株式会社」
2009年12月	バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社を存続会社として、 ブラックロック・ジャパン株式会社と合併 新会社商号：「ブラックロック・ジャパン株式会社」

ｃ．大株主の状況

株主名	住所	所有 株式数	所有比率
ブラックロック・ジャパン・ ホールディングス合同会社	東京都千代田区丸の内一丁目８番３号	15,000株	100%

2【投資方針】

（1）【投資方針】

① ファンドは、主として対象指数に採用されている銘柄および採用が決定された銘柄の株式に投資することにより、対象指数に高位に連動する投資成果を目指します。

② 次の場合には、組入銘柄の調整を行ないます。
・対象指数採用銘柄に変更または採用銘柄の指数構成比率に修正が行なわれた場合もしくは当該修正が公表された場合
・対象指数の計算方法が変更された場合
・このファンドにおける追加信託、交換が行なわれた場合
・その他、委託会社が、約款に規定する「運用の基本方針」に沿った運用を達成するために必要と認めた場合
なお、調整の過程で余裕資金が発生した場合には、株式に投資するまでの間、コール・ローンなどによって運用する場合があります。

③ ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)に株式の貸付の指図に関する権限の全部または一部を委託します。

④ 資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当ファンドは、業種構成比、銘柄別構成比等のポートフォリオ特性を限りなくベンチマークに近づけるようにポートフォリオを構築することにより、ベンチマークとの高い連動性を目指します。

※ 委託会社は、自己又は第三者の利益を図るために投資者の利益を害することとなる潜在的なおそれのある取引を行ない又は行なうことがある場合、投資者の利益を害しないことを確保するため、売買執行管理規程等の社内規程により管理します。

「東証株価指数（TOPIX）」の著作権等について

① TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所（以下「㈱東京証券取引所」という。）の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXの商標に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有する。
② ㈱東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行なうことができる。
③ ㈱東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びTOPIXの商標の使用に関して得られる結果並びに特定日のTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をするものではない。
④ ㈱東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではない。また、㈱東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。
⑤ 本件商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではない。
⑥ ㈱東京証券取引所は、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明、投資のアドバイスをする義務を負わない。
⑦ ㈱東京証券取引所は、当社又は本件商品の購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではない。
⑧ 以上の項目に限らず、㈱東京証券取引所は本件商品の発行等又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しない。

（２）【投資対象】

① 投資の対象とする資産の種類

このファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

ａ．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律で定めるものをいいます。以下同じ。）

(a)有価証券

(b)デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第２条第20項に規定するものをいい、約款に定めるものに限ります。）

(c)金銭債権（預金、コール・ローンを含み(a)および(d)に掲げるものに該当するものを除きます。）

(d)約束手形

ｂ．次に掲げる特定資産以外の資産

(a)為替手形

② 有価証券の指図範囲

委託会社は、信託財産を主として次の有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

ａ．株券または新株引受権証書

ｂ．国債証券

ｃ．地方債証券

ｄ．特別の法律により法人の発行する債券

ｅ．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

ｆ．資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第２条第１項第４号で定めるものをいいます。）

ｇ．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第２条第１項第６号で定めるものをいいます。）

ｈ．協同組織金融機関の優先出資に関する法律に規定する優先出資証券（金融商品取引法第２条第１項第７号で定めるものをいいます。）

ｉ．資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第２条第１項第８号で定めるものをいいます。）

ｊ．コマーシャル・ペーパー

ｋ．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券

ｌ．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの

ｍ．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第10号で定めるものをいいます。）

ｎ．投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。）

ｏ．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第２条第１項第18号で定めるものをいいます。）

ｐ．オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第２条第１項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）

ｑ．預託証書（金融商品取引法第２条第１項第20号で定めるものをいいます。）

ｒ．外国法人が発行する譲渡性預金証書

ｓ．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

ｔ．抵当証券（金融商品取引法第２条第１項第16号で定めるものをいいます。）

ｕ．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの。

ｖ．外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの

なお、ａ．の証券または証書、ｌ．ならびにｑ．の証券または証書のうちａ．の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、ｂ．からｆ．までの証券およびｌ．ならびにｑ．の証券または証書のうちｂ．からｆ．までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、ｍ．の証券およびｎ．の証券を以下「投資信託証券」といいます。

③　金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を、②に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

ａ．預金
ｂ．指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
ｃ．コール・ローン
ｄ．手形割引市場において売買される手形
ｅ．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第２条第２項第１号で定めるもの
ｆ．外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

（３）【運用体制】

＜運用体制＞

- **ファンドの運用・管理の各業務の役割分担を社内規程により定めております。**
- **ファンドの運用については委託会社の運用部門が統括しています。**
- **社内には内部監査を担当する部門、ファンドの運用状況やリスク状況等をモニターし関連部署にフィードバックする部門、あるいは投資委員会等の開催により、各ファンドの投資方針等にしたがって運用が行なわれているか確認する組織、機能が確立しています。**
- **当ファンドの運用は、株式インデックス運用部（４名程度）が担当いたします。**

＜意思決定プロセス＞

▼ポートフォリオの運用を始めるに先立って、運用上の基本的事項（運用目標、運用方針、信託約款、運用上の制約条件等）について、株式インデックス運用部会議を開催し運用基本方針・運用計画を決定します。運用基本方針・運用計画は、投資委員会に報告されます。

▼ポートフォリオの構築・運用にあたって必要な投資環境分析、市場分析および運用モデルの設定等については、各運用部が主体となって行なっているポートフォリオ・マネジメント会議にて行なわれます。運用モデルを用いることにより特定個人の恣意が働きにくい運用を遂行しておりますが、それらが有効に働いているかどうかのモニタリング・改善策や、相場急変時における対応策等も同会議にて審議されます。

▼投資委員会では、運用のリスクおよびパフォーマンスについて定期的に分析・検討を行ないます。

※ファンドの運用体制等は、今後変更となる場合があります。

ブラックロック・グループ

ブラックロック・グループは、運用資産残高約7.43兆ドル＊（約807兆円）を持つ世界最大級の独立系資産運用グループであり、当社はその日本法人です。

当グループは、世界各国の機関投資家および個人投資家のため、株式、債券、キャッシュ・マネジメントおよびオルタナティブ商品といった様々な資産クラスの運用を行なっております。また、機関投資家向けに、リスク管理、投資システム・アウトソーシングおよびファイナンシャル・アドバイザリー・サービスの提供を行なっております。

＊　2019年12月末現在。(円換算レートは１ドル＝108.675円を使用)

（４）【分配方針】

① 年２回の毎決算時（原則として２月９日および８月９日。）に、経費等控除後の配当等収益（配当金、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。）の全額を分配することを原則とします。

② 信託財産から生ずる配当等収益と前期から繰越した分配準備積立金は、信託の計算期間ごとに、信託報酬ならびに約款に規定する諸費用およびこれらに係る消費税等（以下、本項目において「経費」といいます。）の額の合計額を控除し、前期から繰越した負数の分配準備積立金があるときはその全額を補てんした後、その残額を投資者に分配します。ただし、収益分配金額の調整のためその一部または全部を信託財産内に留保したときは分配準備積立金として積立て、次期以降の分配に充てることができます。なお、経費および負数の分配準備積立金を控除しきれないときは、その差額を負数の分配準備積立金として次期に繰越します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

③ 毎計算期末に信託財産から生じた下記のａ．に掲げる利益の合計額は、ｂ．に掲げる損失の合計額を控除し、繰越欠損金があるときは、その全額を補填した後、次期に繰越します。
ａ．有価証券売買益、先物取引等取引益、追加信託差益金、交換差益金
ｂ．有価証券売買損、先物取引等取引損、追加信託差損金、交換差損金

（５）【投資制限】

＜当ファンドの約款で定める投資制限＞

① 投資する株式等への投資比率の制限
株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%未満とします。ただし、このファンドの当初設定日直後、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模が運用に支障をきたす水準となったとき等やむをえない事情が発生した場合には上記のような運用ができない場合があります。

② 投資する株式等の範囲
ａ．委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券はこの限りではありません。
ｂ．ａ．の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。
ｃ．対象指数から除外された銘柄は、市場動向等を勘案し速やかに売却することを基本としますが、当該銘柄の流動性等によっては、速やかに売却できない場合があります。

③ 株式の貸付の指図および範囲
ａ．委託会社（約款に規定する委託会社から委託を受けたものを含みます。以下、本項において同じ。）は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式をｂ．に定める範囲内で貸付の指図をすることができます。
ｂ．株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産の保有する株式の時価合計額を越えないこととします。
ｃ．ｂ．に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
ｄ．委託会社は、株式の貸付けにあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

④ 先物取引等の指図および範囲
ａ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第８項第３号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第８項第３号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第８項第３号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします（以下同じ。）。

ｂ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

⑤　スワップ取引の指図および範囲

ａ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するために、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。

ｂ．スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ｃ．スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

ｄ．委託会社は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入が必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入の指図を行なうものとします。

⑥　デリバティブ取引等に係る投資制限

ａ．一般社団法人投資信託協会規則に定めるデリバティブ取引等については、同規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

ｂ．以下に定める目的により投資する場合を除き、デリバティブ取引（法人税法第61条の５で定めるものをいいます。）を行ないません。

- **当投資信託が投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的**
- **当投資信託の資産または負債に係る価格変動および金利変動により生じるリスクを減じる目的**
- **当投資信託の資産または負債について為替相場の変動により生じるリスクを減じる目的**

⑦　信用リスク集中回避のための投資制限

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行なうものとします。

⑧　信用取引の指図および範囲

ａ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、株券の引渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。

ｂ．ａ．の信用取引の指図は、当該売付に係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

ｃ．信託財産の交換等の事由により、ｂ．の売付に係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付の一部を決済するための指図をするものとします。

ｄ．委託会社は、ａ．の取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入が必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入の指図を行なうものとします。

⑨　投資信託証券への投資割合

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の５%以下とします。

＜投信法で定める投資制限＞

同一の法人の発行する株式

委託会社は、同一の法人の発行する株式について、次のａ．の数がｂ．の数を超えることとなる場合には、当該株式を投資信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

ａ．委託会社が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数

ｂ．当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組入れられている有価証券の値動きによる影響を受けます。これらの信託財産の運用により生じた損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、当ファンドは元金および元金からの収益の確保が保証されているものではなく、基準価額の下落により投資者は損失を被り、元金を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドに係る主なリスクは以下のとおりです。

①基準価額の変動要因

ａ．国内株式投資のリスク

日本国内に本拠を置く企業の普通株式を主要投資対象とします。したがって、国内の経済および市場動向または組入株式の発行会社の経営・財務状況に応じて組入株式の株価および配当金が変動し、当ファンドの運用成果に影響を与えます。

ｂ．有価証券の貸付等におけるリスク

有価証券の貸付等において、取引先リスク（取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる危険のこと、また契約期限どおりに貸付有価証券が返却されないこと等）が生じる可能性があり、損失を被ることがあります。

また、貸付有価証券等が返却されない等の契約不履行が生じた場合、借主より差し入れられた担保有価証券等(担保には、ブラックロック・グループが設定または運用するファンドが含まれる場合があります。)により清算処理を行ないますが、貸付有価証券または担保有価証券の評価額の時価変動等により、ファンドが損失を被ることがあります。

これらのリスクを低減させるため、ファンドはブラックロックの関係会社との間の補償契約の対象となる場合があります。当該補償契約の対象となった場合、貸付契約不履行時に担保有価証券の価値が貸付有価証券の価値に満たなかった時には、当該補償により貸付有価証券の全てが補償されます。

②連動対象とする指数に関する留意点

ａ．対象指数と基準価額の乖離要因

当ファンドは、基準価額が対象指数の動きと高位に連動することを目指しますが、主として次のような要因があるため、対象指数と一致した推移をすることを運用上約束するものではありません。

・信託財産で保有する有価証券と対象指数の構成銘柄が必ずしも一致しないこと
・基準価額算出に用いられる時価と対象指数算出に用いられる時価が必ずしも一致しないこと
・信託財産の構成時および対象指数の構成銘柄の変更などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、売買手数料などの取引費用を負担すること
・ポートフォリオを構築するまでの間、および組入銘柄の配当金等や権利処理によって信託財産に現金が発生すること
・先物取引を利用した場合、先物価格と対象指数との間に価格差があること
・信託報酬等およびその他の諸費用を負担すること
・有価証券の貸付により、貸付報酬が得られること

ｂ．指数に関するリスク

当ファンドはベンチマークとなる指数の提供者が公表する価格や収益率に連動する運用成果を目指しますが、指数提供者による指数の構成や計算の局面における正確性は確保されていません。指数提供者は、指数の構成銘柄および計算方法等について開示していますが、指数に関するデータの品質、正確性または完全性について責任を負うものではなく、また、指数が開示された計算方法等に従って算出されたことを保証するものでもありません。当ファンドは、提供された指数に対して整合的な運用成果を得ることを目的としており、委託会社が指数提供者のエラーを補償し、またはその責任を負うものではありません。データの品質、正確性または完全性に関するエラーは時として起こり得るものであり、また、一定期間発見されず訂正されない可能性があります。指数提供者のエラーに関連する損益や費用は、当ファンドおよび投資者に帰属します。たとえば、指数に誤った構成銘柄が含まれる場合、公表された指数への連動を目指す当ファンドにおいても当該構成銘柄へのマーケット・エクスポージャーを有することとなる一方、他の構成銘柄へのエクスポージャーは低減することになります。このように、指数の誤りはファンドの運用成果に正または負の影響を及ぼす可能性があります。また、構成銘柄の誤りを修正する等のために指数が臨時にリバランスされ、それに伴いファンドのポートフォリオの調整が行なわれる場合、調整から生じる取引費用やマーケット・エクスポージャーは当ファンドが負担することになります。予定していないリバランスにより、ファンドの収益率が指数の収益率に正確に連動できないリスク（トラッキング・

エラーのリスク）にさらされる可能性があります。したがって、指数提供者による指数の誤りや臨時のリバランスは、当ファンドにかかる費用とマーケット・エクスポージャー・リスクを増大させる可能性があります。

③ファンド運営上のリスク

ａ．取得申込の受付および交換請求の受付の停止・取消

金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断により、受益権の取得申込の受付および交換請求の受付を停止する場合があります。この場合、すでに受付けた受益権の取得申込または交換請求の取消を行なう場合があります。

ｂ．ファンドの繰上償還

ファンドは、以下に該当することとなった場合は、受託会社と合意の上、信託を終了させます。

(a)受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合

(b)対象指数が廃止された場合

(c)対象指数の計算方法その他の変更等に伴って行なう信託約款の変更が書面決議により否決された場合

また、ファンドは交換により受益権の口数が300万口を下回ることとなった場合、または投資者のため有利と認められる場合、その他やむを得ない事情が発生したとき等は、信託期間の途中でもファンドを償還させる場合があります。

ｃ．法令・税制・会計等の変更

法令・税制・会計方法等は今後変更される可能性があり、当ファンドの運用成果に影響を与えることがあります。

当ファンド（上場投資信託証券に投資を行なう場合は当該上場投資信託証券を含む。（以下「当ファンド等」といいます。））に関連する法域（当ファンド等の発行国、上場地域、販売地域もしくは投資対象地域、取引市場の属する法域、デリバティブ取引の取引契約または取引相手が属する法域他）の税法の変更は、当該法域における当ファンド等の納税申告区分に影響を与え、当ファンド等の運用成果に影響を与えます。具体的には、法令変更もしくは法令解釈の変更等により、投資収益への源泉徴収税その他の課税額の増加、当初予定された税還付が受けられなくなる、その他事情に伴い、当ファンド等の純資産価額が減少する可能性があります。

当ファンド等では、米国外国口座税務コンプライアンス法（以下「ＦＡＴＣＡ」といいます。）を遵守すべく所要の対応が行なわれています。ただし、必ずしもＦＡＴＣＡが常に遵守されることを保証するものではなく、対応に不備等が認められた場合は、米国資産に係る投資収益に対して30%の源泉徴収税が課され、それに伴い当ファンド等が損失を被る可能性があります。

ｄ．収益分配金に関する留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(2) リスクの管理体制

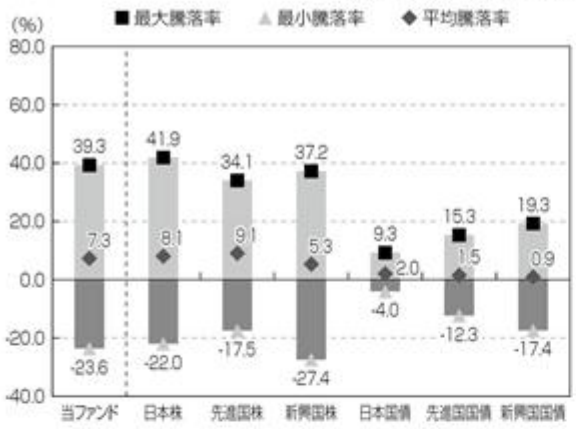
委託会社ではリスク管理を重視しており、独自開発のシステムを用いてリスク管理を行なっております。具体的には、運用担当部門とは異なる部門においてファンドの投資リスクの計測・分析、投資制限のモニタリングなどを行なうことにより、ファンドの投資リスクが運用方針に合致していることを確認し、その結果を運用担当部門にフィードバックするほか、社内の関係者で共有しております。また、委託会社の業務に関するリスクについて社内規程を定めて管理を行なっております。

※　リスクの管理体制は、変更となる場合があります。

（参考情報）

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

（2015年2月～2020年1月）



※上記グラフは、2015年2月～2020年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドについては、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当ファンドの設定日が2015年10月19日のため、設定前の期間のデータは、ベンチマークの数値を用いて計算しておりますので、当ファンドの実績とは異なります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※各資産クラスの指数

日本株…… 東証株価指数(配当込み)
※当ファンドのベンチマークとは異なります。
先進国株…… MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)
新興国株…… MSCIエマージング・マーケッツ・インデックス(配当込み、円ベース)
日本国債…… NOMURA-BPI国債
先進国国債… FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
新興国国債… J.P.モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしております。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

（2015年2月～2020年1月）

※上記グラフは、2015年2月～2020年1月の5年間の各月末における分配金再投資基準価額の1年間の騰落率および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。なお、設定前の期間については、ベンチマークの年間騰落率を表示しておりますので、当ファンドの実績ではありません。また、分配金再投資基準価額は2015年10月末以降の期間について表示しております。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<各指数について>

東証株価指数(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場されている全銘柄を対象に時価総額を指数として算出したものです。東証株価指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。㈱東京証券取引所は、東証株価指数(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、東証株価指数(配当込み)の算出もしくは公表の停止または東証株価指数(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しています。

MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケッツ・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発、計算した株価指数です。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)は日本を除く世界の主要先進国の株式を、また、MSCIエマージング・マーケッツ・インデックス(配当込み、円ベース)は新興国の株式を対象として算出した指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他の一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、日本国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数に関する知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれるブラックロック・ジャパン株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

J.P.モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、新興国の現地通貨建ての国債を対象として算出した指数です。同指数に関する著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

指定参加者は、当該指定参加者が定める申込手数料（消費税等相当額を含む。）を投資者から徴収することができるものとします。

詳しくは、指定参加者にお問い合わせください。なお、指定参加者については、委託会社までお問い合わせください。

申込手数料は、取得時の商品説明、取得に関する事務手続き等の役務の対価として取得時にお支払いいただくものです。

（2）【換金（解約）手数料】

指定参加者は、投資者が交換を行なうときおよび受益権の買取を行なうときは、当該投資者から、指定参加者が独自に定める手数料（消費税等相当額を含む。）を投資者から徴収することができるものとします。詳しくは、指定参加者にお問い合わせください。なお、指定参加者については、委託会社までお問い合わせください。

交換（買取）時手数料は、交換または買取に関する事務手続き等の役務の対価として交換時または買取時にお支払いいただくものです。

（3）【信託報酬等】

計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.066%（税抜0.06%）以内で委託会社が定める率を乗じて得た金額とします。信託報酬に係る委託会社および受託会社間の配分および当該報酬を対価とする役務の内容は次のとおりとします。

	信託報酬の配分		役務の内容
委託会社	年0.0495% （税抜0.045%）		ファンドの運用、基準価額の計算、各種書類の作成等
受託会社	純資産総額が １兆円以下の部分	年0.0165% （税抜0.015%）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等
	１兆円超 ２兆円以下の部分	年0.01375% （税抜0.0125%）	
	２兆円超の部分	年0.011% （税抜0.01%）	

上記の信託報酬の総額は、日々計上され、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。

（４）【その他の手数料等】

①　信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、投資者の負担とし、その都度、信託財産中より支弁されます。

②　信託財産の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等相当額、先物取引等に要する費用は、その都度、信託財産中より支弁されます。

③　信託財産に係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等相当額は、日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁されます。

④　下記の費用は、投資者の負担とし、信託財産中から支弁することができます。
１．上場に係る費用
２．対象指数の商標の使用料
委託会社は、年0.0495%（税抜0.045%）を上限とする、上記の費用の金額をあらかじめ合理的に見積もったうえで算出する率を毎日純資産総額に対して乗じて得た額、または上記の費用の金額をあらかじめ合理的に見積もったうえで算出する額を、上記の費用の支払の合計額とみなして、ファンドから受領することができます。費用および費用に係る消費税等相当額は、日々計上され、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁されます。

⑤　取得申込の際に、指定参加者もしくは投資者が発行した株式またはその親会社（会社法第２条第１項第４号に規定する親会社をいいます。以下同じ。）が発行した株式が対象指数構成銘柄に含まれる場合には、指定参加者もしくは投資者は、委託会社が別に定める金額（本書類作成時現在、当該時価総額の0.03%を上限とした額。以下、⑥および⑦において同じ。）を、当該株式を当該指定参加者もしくは投資者に代わり取得する際の経費として支払うものとします。

⑥　取得申込の対象指数構成銘柄に、その配当落ちまたは権利落ち後、当該配当を受けまたは当該権利を取得することができる者が確定する日またはその前営業日に取得の申込に応じて受益証券の受渡しが行なわれることとなる株式（以下「配当落ち銘柄等」といいます。）が含まれる場合には、指定参加者もしくは投資者は、委託会社が別に定める金額を、当該株式を当該指定参加者もしくは投資者に代わり取得する際の経費として支払うものとします。

⑦　交換の際に交換請求を行なった指定参加者もしくは交換請求者が対象指数構成銘柄である株式の発行会社またはその子会社（会社法第２条第１項第３号に規定する子会社をいう。以下同じ。）である場合に、指定参加者または交換請求者が受取る受益権の時価評価額は、委託会社が別に定める金額を、当該株式を当該指定参加者もしくは交換請求者に代わり売却する際の経費として控除したものとなります。

⑧　株式の貸付を行なった場合はその都度、ファンドの収益となる品貸料に50%以内を乗じて得た額が報酬としてファンドから運用の委託先等に支払われます。

※その他の費用・手数料等については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は特定株式投資信託として取扱われます。

① 個人の投資者に対する課税

ａ．受益権の売却時

原則として、譲渡益につき20.315%(所得税15.315%、地方税５％)の税率が適用となる「申告分離課税」の取扱いとなります。源泉徴収選択口座においては申告が不要となる特例があります。

ｂ．収益分配金の受取り時

原則として、分配金の受取り時に20.315%(所得税15.315%、地方税５％)の税率による源泉徴収が適用となります。確定申告を行ない申告分離課税または総合課税を選択することも可能です。総合課税を選択した場合、配当控除が適用され、株式の配当金と同様に扱われます。

ｃ．受益権と現物株式との交換

交換される場合には、指定参加者にお問い合わせください。指定参加者につきましては、委託会社までお問い合わせください。

ｄ．譲渡損失と収益分配金との間の損益通算

売却時および交換時の差損（譲渡損失）については、確定申告により上場株式等の配当所得および特定公社債等の利子所得の金額（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との通算が可能です。

※少額投資非課税制度「愛称：ＮＩＳＡ（ニーサ）」がご利用になれます。ＮＩＳＡをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、ＮＩＳＡの口座では、特定口座や一般口座で生じた配当所得および譲渡所得との損益通算はできません。非課税の対象となる金額、期間等を含めて詳しくはお取扱いの第一種金融商品取引業者にお問い合わせください。

② 法人の投資者に対する課税

ａ．受益権の売却時

通常の株式の売却時と同様に、受益権の取得価額と売却価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

ｂ．収益分配金の受取り時

原則として、分配金の受取り時に15.315%(所得税15.315%)の税率による源泉徴収が適用となります。収益分配金は益金不算入の対象となり、その限度は株式の配当金と同様の取扱いとなります。

ｃ．受益権と現物株式との交換

交換される場合には、指定参加者にお問い合わせください。指定参加者につきましては、委託会社までお問い合わせください。

※上記は2020年１月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税制優遇を含めた税金の各種取扱いは、個々の投資者の状況によって異なり、上記の内容はその完全性・網羅性を保証するものではありません。当ファンドの投資者に適用される税務の詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下の運用状況は2020年１月末現在のものです。

「iシェアーズ・コア TOPIX ETF」

（１）【投資状況】

資産の種類		金額（円）	投資比率（%）
株式		309,721,484,130	99.44
	内　日本	309,721,484,130	99.44
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		1,744,952,505	0.56
純資産総額		311,466,436,635	100.00

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

a．上位30銘柄

	銘柄	国／地域	業種	数量	帳簿価額	評価額	投資比率(%)
					単価(円) 金額(円)	単価(円) 金額(円)	
1	トヨタ自動車	日本	輸送用機器	1,455,000	6,971.00 10,142,814,537	7,652.00 11,133,660,000	3.57
2	ソニー	日本	電気機器	824,900	6,141.36 5,066,010,754	7,718.00 6,366,578,200	2.04
3	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	日本	銀行業	8,857,800	521.53 4,619,662,626	568.50 5,035,659,300	1.62
4	日本電信電話	日本	情報・通信業	1,711,700	2,515.57 4,305,909,576	2,786.50 4,769,652,050	1.53
5	ソフトバンクグループ	日本	情報・通信業	1,015,700	4,906.90 4,983,947,451	4,524.00 4,595,026,800	1.48
6	武田薬品工業	日本	医薬品	1,085,300	3,753.05 4,073,188,449	4,227.00 4,587,563,100	1.47
7	キーエンス	日本	電気機器	118,100	31,197.61 3,684,438,098	37,370.00 4,413,397,000	1.42
8	リクルートホールディングス	日本	サービス業	893,000	3,626.11 3,238,118,476	4,304.00 3,843,472,000	1.23
9	三井住友フィナンシャルグループ	日本	銀行業	889,800	3,655.65 3,252,804,127	3,884.00 3,455,983,200	1.11
10	任天堂	日本	その他製品	80,200	39,847.39 3,195,760,821	40,770.00 3,269,754,000	1.05
11	ＫＤＤＩ	日本	情報・通信業	954,300	2,758.98 2,632,901,521	3,271.00 3,121,515,300	1.00
12	ＮＴＴドコモ	日本	情報・通信業	945,600	2,723.24 2,575,104,314	3,107.00 2,937,979,200	0.94
13	本田技研工業	日本	輸送用機器	1,026,300	2,614.02 2,682,772,706	2,831.00 2,905,455,300	0.93
14	みずほフィナンシャルグループ	日本	銀行業	17,483,900	157.66 2,756,621,434	162.50 2,841,133,750	0.91
15	信越化学工業	日本	化学	219,500	10,903.74 2,393,372,593	12,715.00 2,790,942,500	0.90
16	第一三共	日本	医薬品	373,300	6,934.35 2,588,594,161	7,441.00 2,777,725,300	0.89
17	ＨＯＹＡ	日本	精密機器	260,600	8,675.67 2,260,880,763	10,600.00 2,762,360,000	0.89
18	東京海上ホールディングス	日本	保険業	460,000	5,653.49 2,600,609,008	5,985.00 2,753,100,000	0.88
19	花王	日本	化学	312,600	7,878.25 2,462,741,272	8,782.00 2,745,253,200	0.88
20	日立製作所	日本	電気機器	626,300	3,842.41 2,406,506,923	4,230.00 2,649,249,000	0.85
21	ダイキン工業	日本	機械	166,400	13,766.48 2,290,742,653	15,635.00 2,601,664,000	0.84
22	三菱商事	日本	卸売業	901,900	2,680.02 2,417,114,135	2,823.00 2,546,063,700	0.82
23	ファナック	日本	電気機器	123,900	18,427.53 2,283,171,886	20,320.00 2,517,648,000	0.81
24	村田製作所	日本	電気機器	383,000	4,797.66 1,837,505,246	6,328.00 2,423,624,000	0.78
25	東海旅客鉄道	日本	陸運業	108,500	21,267.17 2,307,489,022	21,585.00 2,341,972,500	0.75
26	伊藤忠商事	日本	卸売業	898,900	2,113.88 1,900,172,638	2,568.00 2,308,375,200	0.74

	銘柄	国／地域	業種	数量	帳簿価額	評価額	投資比率(%)
					単価(円) 金額(円)	単価(円) 金額(円)	
27	アステラス製薬	日本	医薬品	1,147,100	1,521.88 1,745,752,428	1,950.50 2,237,418,550	0.72
28	東日本旅客鉄道	日本	陸運業	229,600	10,049.93 2,307,464,783	9,700.00 2,227,120,000	0.72
29	三井物産	日本	卸売業	1,129,500	1,712.00 1,933,705,646	1,960.50 2,214,384,750	0.71
30	日本電産	日本	電気機器	156,900	14,078.24 2,208,875,975	14,040.00 2,202,876,000	0.71

（注）投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

b．種類別および業種別投資比率

種類	業種	投資比率（%）
株式	水産・農林業	0.10
	鉱業	0.27
	建設業	2.84
	食料品	3.82
	繊維製品	0.58
	パルプ・紙	0.23
	化学	7.09
	医薬品	6.07
	石油・石炭製品	0.47
	ゴム製品	0.68
	ガラス・土石製品	0.82
	鉄鋼	0.74
	非鉄金属	0.72
	金属製品	0.57
	機械	5.06
	電気機器	14.45
	輸送用機器	7.60
	精密機器	2.43
	その他製品	2.25
	電気・ガス業	1.47
	陸運業	4.31
	海運業	0.16
	空運業	0.47
	倉庫・運輸関連業	0.18
	情報・通信業	8.78
	卸売業	5.03
	小売業	4.53
	銀行業	5.67
	証券、商品先物取引業	0.86
	保険業	2.26
	その他金融業	1.21
	不動産業	2.53
	サービス業	5.17
合計		99.44

（注）投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

種類	地域	取引所	資産名	買建/売建	数量	帳簿価額（円）	時価評価額（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	日本	大阪取引所	TOPIX先物 2020年３月限	買建	103	1,771,712,355	1,729,370,000	0.56

（注１）投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。
（注２）評価金額は、当該取引所の発表する計算日に知りうる直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

2020年１月末現在、同日前１年以内における各月末および各計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

計算期間末または各月末	純資産総額		１口当たりの純資産額		市場価格（円）
	分配落（円）	分配付（円）	分配落（円）	分配付（円）	
第１期計算期間 (2016年８月９日)	42,217,902,417	42,860,254,497	1,314.48	1,334.48	1,314
第２期計算期間 (2017年２月９日)	54,659,469,638	55,093,117,478	1,512.55	1,524.55	1,513
第３期計算期間 (2017年８月９日)	84,549,216,343	85,332,369,643	1,619.40	1,634.40	1,619
第４期計算期間 (2018年２月９日)	141,499,731,910	142,231,664,353	1,739.91	1,748.91	1,741
第５期計算期間 (2018年８月９日)	189,781,370,171	191,515,199,435	1,751.33	1,767.33	1,752
第６期計算期間 (2019年２月９日)	310,132,990,166	312,127,895,696	1,554.62	1,564.62	1,555
第７期計算期間 (2019年８月９日)	255,066,207,388	258,086,784,886	1,519.97	1,537.97	1,522
第８期計算期間 (2020年２月９日)	318,784,367,719	322,058,950,165	1,752.32	1,770.32	1,750
2019年１月末現在	266,869,382,760	－	1,593.34	－	1,592
2019年２月末現在	294,893,739,247	－	1,624.05	－	1,625
2019年３月末現在	232,038,431,562	－	1,625.20	－	1,623
2019年４月末現在	239,180,693,656	－	1,652.08	－	1,653
2019年５月末現在	228,249,984,643	－	1,544.57	－	1,544
2019年６月末現在	266,184,691,645	－	1,586.55	－	1,588
2019年７月末現在	275,010,637,102	－	1,600.82	－	1,600
2019年８月末現在	287,079,168,300	－	1,528.56	－	1,529
2019年９月末現在	302,804,747,782	－	1,620.66	－	1,620
2019年10月末現在	316,267,412,811	－	1,701.56	－	1,702
2019年11月末現在	320,669,156,157	－	1,734.54	－	1,735
2019年12月末現在	307,753,171,770	－	1,759.44	－	1,760
2020年１月末現在	311,466,436,635	－	1,721.56	－	1,720

（注）市場価格とは、東京証券取引所における当日終値です。ただし、当日の終値がつかない場合においては、直近日の終値を記載しています。

②【分配の推移】

	１口当たりの分配金（円）
第１期計算期間	20
第２期計算期間	12
第３期計算期間	15
第４期計算期間	9
第５期計算期間	16
第６期計算期間	10
第７期計算期間	18
第８期計算期間	18

③【収益率の推移】

	１口当たり純資産額の収益率の推移	市場価格の収益率の推移
	収益率（%）	収益率（%）
第１期計算期間	△11.4	△12.7
第２期計算期間	16.0	15.1
第３期計算期間	8.1	7.0
第４期計算期間	8.0	7.5
第５期計算期間	1.6	0.6
第６期計算期間	△10.7	△11.2
第７期計算期間	△1.1	△2.1
第８期計算期間	16.5	15.0

（注1） 各計算期間の１口当たり純資産額の収益率は、計算期間末の１口当たりの純資産額（分配付の額）から、当該計算期間の直前の計算期間末の１口当たりの純資産額（分配落の額。以下「前期末１口当たり純資産額」といいます。）を控除した額を前期末１口当たり純資産額で除して得た数に100を乗じた数を記載しております。なお、第１期計算期間については、2016年８月９日の１口当たり純資産額（分配付の額）から設定時（設定日：2015年10月19日）の１口当たり純資産額を控除した額を、設定時の１口当たり純資産額で除して得た数に100を乗じた数を記載しております。

（注2） 各計算期間の市場価格の収益率は、計算期間末の市場価格から、当該計算期間の直前の計算期間末の市場価格（以下「前期末市場価格」といいます。）を控除した額を、前期末市場価格で除して得た数に100を乗じた数を記載しております。なお、第１期計算期間については、2016年８月９日の市場価格から設定時（設定日：2015年10月19日）の市場価格を控除した額を、設定時の市場価格で除して得た数に100を乗じた数を記載しております。

（４）【設定及び解約の実績】

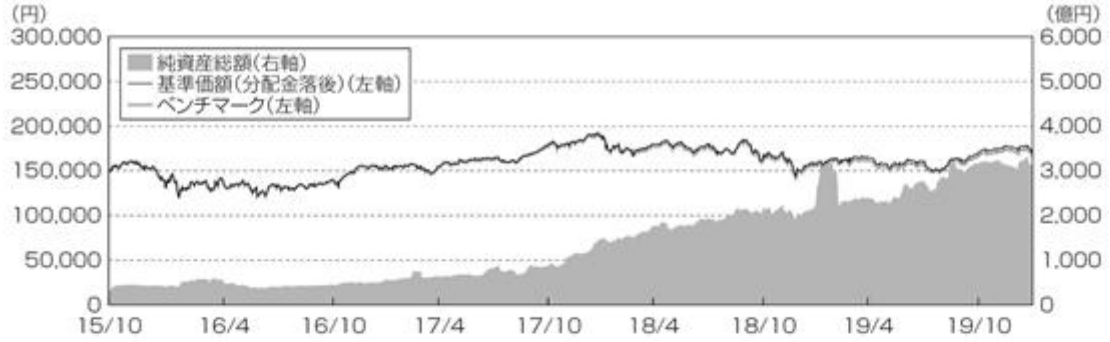
期　　間	設定口数	解約口数
第１期計算期間	52,000,000口	19,882,396口
第２期計算期間	10,000,000口	5,980,284口
第３期計算期間	28,000,000口	11,927,100口
第４期計算期間	50,000,000口	20,884,393口
第５期計算期間	39,000,000口	11,961,498口
第６期計算期間	114,000,000口	22,873,776口
第７期計算期間	48,000,000口	79,680,692口
第８期計算期間	56,000,000口	41,888,614口

（参考情報）

運用実績

2020年1月末現在

基準価額･純資産の推移



※基準価額（100口単位）は信託報酬控除後の値です。信託報酬等については、後述の「ファンドの費用」をご覧ください。また、ベンチマークについては100を乗じた値で表示しています。

分配の推移

設定来累計		10,000円
第3期	2017年8月	1,500円
第4期	2018年2月	900円
第5期	2018年8月	1,600円
第6期	2019年2月	1,000円
第7期	2019年8月	1,800円

※分配金は税引前、100口当たり

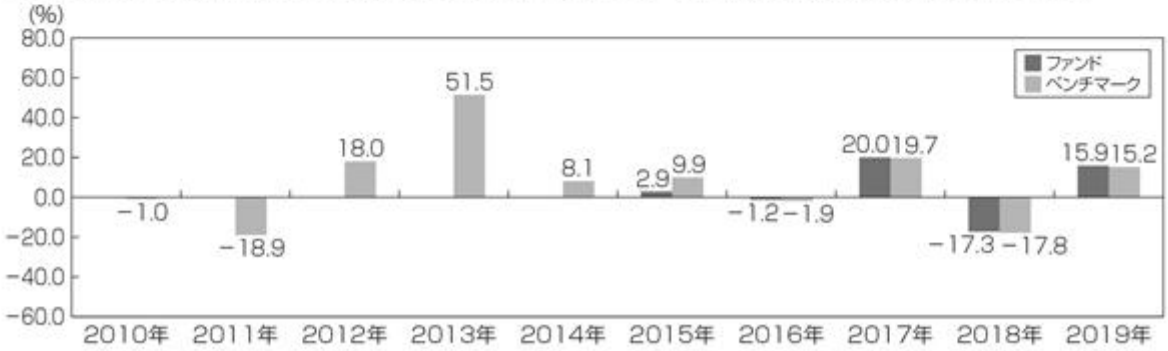
主要な資産の状況

組入上位10銘柄(%)

	銘柄名	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.6
2	ソニー	電気機器	2.0
3	三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	1.6
4	日本電信電話	情報･通信業	1.5
5	ソフトバンクグループ	情報･通信業	1.5
6	武田薬品	医薬品	1.5
7	キーエンス	電気機器	1.4
8	リクルートホールディングス	サービス業	1.2
9	三井住友フィナンシャルG	銀行業	1.1
10	任天堂	その他製品	1.0

年間収益率の推移

※ファンドの収益率は、基準価額(分配金落後)をもとに算出しております。
※2010年から2014年はベンチマークの年間収益率を表示しています。
※2015年は、ファンドは設定日(10月19日)から年末までの収益率を、ベンチマークは年初から年末までの収益率を表示しています。



※運用実績･データ等は作成日現在および過去のものであり、今後の運用成果を保証するものではありません。
※ベンチマークはあくまでも参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページにて開示しております。

第２【管理及び運営】

１【申込（販売）手続等】

(1) 申込方法

申込期間中の毎営業日に、受益権の募集が行なわれます。指定参加者は、受益権の取得申込を受付けます。
指定参加者については、下記の照会先までお問い合わせください。

ブラックロック・ジャパン株式会社 電話番号：03-6703-4110（受付時間　営業日の９：00～17：00） ホームページ：www.blackrock.com/jp/

(2) 委託会社は、１クリエーション・ユニット相当の口数を取得するために必要な株式として委託会社が指定する対象指数構成銘柄および金銭を、ＰＣＦとして、取得申込受付日の前営業日に指定参加者に提示します。

(3) 指定参加者は、受益権の取得申込を取次ぐことができ、指定参加者が取得申込を取次ぐ投資者にＰＣＦを提示します。

(4) 受益権の取得申込の受付

委託会社は、取得申込受付日の午後３時までに委託会社が指定する対象指数構成銘柄および金銭と交換で１クリエーション・ユニットの整数倍に相当する口数の受益権の取得申込を受付けます。

(5) 受益権の申込価額

取得申込受付日の基準価額とします。なお、指定参加者は申込手数料（消費税等相当額を含む。）を徴収することができるものとします。当該申込手数料は、指定参加者が収受するものとします。

(6) (4)の規定にかかわらず、委託会社は、次の①から⑧の期日および期間については、受益権の取得申込に応じないことがあります。この場合はＰＣＦを提示しません。

① 計算期間終了日の前営業日（ただし計算期間終了日が休業日の場合は、計算期間終了日の２営業日前から当該計算期間終了日の前営業日までの間）
② 委託会社が、約款に規定する「運用の基本方針」に沿った運用に支障を来すおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めたとき
③ 対象指数構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から翌営業日までの間
④ 対象指数構成銘柄の変更実施日および銘柄株数の変更実施日の各々前営業日から翌営業日までの間
⑤ 対象指数構成銘柄の株式移転および合併等による当該銘柄の上場廃止日の前営業日から、当該株式移転および合併等に伴う新規銘柄の対象指数への採用日の翌営業日までの間
⑥ 対象指数構成銘柄の売買停止日
⑦ このファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前５営業日間
⑧ 上記①から⑦のほか、委託会社がこのファンドの運営に支障を来すおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めたとき

(7) (2)に規定する各銘柄の株式に指定参加者もしくは投資者が発行した株式またはその親会社が発行した株式が含まれる場合には、指定参加者もしくは投資者はこれに代えて当該株式に相当する金銭、およびこれを当該信託財産において取得するために必要な経費に相当する金銭として委託会社が別に定める金額（本書類作成時現在、当該時価総額の0.03%を上限とした額。以下、(9)において同じ。）をもって当該一定口数の受益権を取得するものとします。また、(2)に規定する各銘柄の評価額が交付される当該一定口数の受益権の評価額に満たない場合には、その差額に相当する部分に限り金銭をもって充当するものとします。

(8) (7)に該当する場合には、指定参加者は、委託会社にその旨を委託会社が別に定める方法により通知するものとします。この通知が取得申込の際に行なわれなかった場合において、信託財産その他に損害が生じた場合には、指定参加者がすべての責を負うものとします。

(9) 委託会社は、(2)に規定する各銘柄の株式に、配当落ち銘柄等が含まれる場合は、取得申込に係る対象指数構成銘柄のうち当該配当落ち銘柄等の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額について、金銭をもって取得申込に応じることができます。この場合の個別銘柄時価総額は、取得申込受付日における当該配当落ち銘柄等の株式の金融商品取引所の終値（終値のないものについてはそれに準ずる価格とします。）に取得申込に係る対象指数構成銘柄に含まれる当該配当落ち銘柄等の株数を乗じて得た金額とし、この場合において、委託会社は、当該配当落ち銘柄等の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が別に定める金額を徴することができるものとします。

(10) 取得申込者は指定参加者に、取得申込と同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、指定参加者は、当該取得申込に要するＰＣＦの受渡しまたは支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。

(11) 委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断により(6)の規定にかかわらず、受益権の取得申込の受付の停止およびすでに受付けた取得申込の取消、またはその両方を行なうことができます。

(12) 指定参加者および取得申込者は取得申込日の午後３時以降はその取得申込を取り消す事ができません。ただし、指定参加者および取得申込者が、取得申込日の午後３時までに委託会社に取り消しの申出を行ない、委託会社が承認する場合は、その取得申込を取り消すことができます。

(13) 指定参加者は、取得申込受付日から起算して３営業日目（以下「引渡期限」といいます。）までに当該取得申込に必要な株式および金銭を受託会社に引渡すものとします。

(14) 委託会社は、指定参加者が受託会社に引渡そうとする株式の評価額が取得申込に係る１クリエーション・ユニットの整数倍の受益権の価額を上回る場合には、クリエーション・ユニットを調整することとします。

(15) 委託会社は、受託会社が(13)に規定する株式の引渡しを受けたことを確認したうえで、指定参加者または指定参加者を通じて投資者に受益権を交付するものとします。

(16) 指定参加者は、指定参加者もしくは取得申込者が委託会社に引渡すべき取得時のクリエーション・ユニットを構成する各銘柄および金銭の全部または一部の引渡し（以下「全部または一部の引渡し」といいます。）を引渡期限までに行なうことが困難であると判断した場合、直ちに、委託会社および受託会社にこれを通知するものとします。

(17) 委託会社は、(16)の通知を踏まえ、約款に定める「運用の基本方針」に沿った運用、受益権の取得申込・交換その他この信託の運営に支障を来すおそれがないものと委託会社が認める期間内に全部または一部の引渡しができないと判断した場合は、指定参加者および取得申込者からすでに受付けた取得申込の取消を行なうことができます。

(18) (17)において、全部または一部の引渡しができないことに起因して信託財産その他に損害が生じた場合には、指定参加者がすべての責を負うものとします。

2【換金（解約）手続等】

(1) 信託の一部解約

投資者は、自己に帰属する受益権について、信託期間中においてこの信託の一部解約の実行を請求することはできません。

(2) 受益権と信託財産に属する株式との交換

ａ．指定参加者および一定口数以上の交換請求を行なう投資者（以下「交換請求者」といいます。）は、委託会社または指定参加者に対し、交換請求受付日の午後３時までに、１クリエーション・ユニットの整数倍の振替受益権をもって、当該請求に係る受益権とその信託財産に属する株式のうち、当該受益権の価額に相当する株式との交換を請求することができます。

ｂ．委託会社は、ＰＣＦを交換請求受付日の前営業日に指定参加者に提示します。

ｃ．指定参加者は、交換請求を取次ぎ、交換請求者にＰＣＦを提示します。

ｄ．委託会社は、次の１．から８．の期日および期間については、交換請求に応じない場合があります。この場合、ＰＣＦは提示しません。

１．計算期間終了日の前営業日（ただし計算期間終了日が休業日の場合は、計算期間終了日の２営業日前から当該計算期間終了日の前営業日までの間）
２．委託会社が、約款に規定する「運用の基本方針」に沿った運用に支障を来すおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めたとき
３．対象指数構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から翌営業日までの間
４．対象指数構成銘柄の変更実施日および銘柄株数の変更実施日の各々前営業日から翌営業日までの間
５．対象指数構成銘柄の株式移転および合併等による当該銘柄の上場廃止日の前営業日から、当該株式移転および合併等に伴う新規銘柄の対象指数への採用日の翌営業日までの間
６．対象指数構成銘柄の売買停止日
７．このファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前５営業日間
８．１．から７．のほか、委託会社がこのファンドの運営に支障を来すおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めたとき

ｅ．交換時の受益権の価額は、交換請求受付日の基準価額とします。当該基準価額の算出方法、算出頻度については「第３管理及び運営　３　資産管理等の概要　(1)資産の評価」をご覧ください。指定参加者は個別に定める取次ぎ手数料（消費税等相当額を含む。）を徴することができるものとします。

ｆ．ａ．の交換の請求を行なう投資者は、その口座が開設されている振替機関等に対して、ｌ．に定める当該交換に係る受益権の口数と同口数の振替受益権の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

ｇ．受託会社は、ｌ．の委託会社の交換の指図に基づいて、交換に係る振替受益権については、振替口座簿における抹消の手続きおよびｖ．に定める抹消の確認をもって、当該振替受益権を受入れ抹消したものとして取り扱います。

ｈ．委託会社は、交換しようとする株式の評価額が交換請求に係る１クリエーション・ユニットの整数倍の受益権の価額を上回る場合には、クリエーション・ユニットを調整することとします。

ｉ．委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときおよび委託会社が必要と認めるときは、交換請求の受付の中止、交換請求の受付の取消またはその両方を行なうことができます。

ｊ．ｉ．の規定により、交換請求の受付を中止したときは、当該受付中止以前に受付け、かつ、委託会社が受付の取消を行なわない場合の交換の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に交換の請求を受付けたものとして、ｅ．の規定に準じて計算されたものとします。

ｋ．指定参加者および交換請求者は交換請求日の午後３時以降はその交換請求を取り消す事ができません。ただし、指定参加者および交換請求者が、交換請求日の午後３時までに委託会社に取り消しの申出を行ない、委託会社が承認する場合は、その交換請求を取り消すことができます。

ｌ．指定参加者および交換請求者が１クリエーション・ユニットの整数倍の振替受益権をもって委託会社または指定参加者に提示してａ．の請求を行ない、委託会社がその請求を受付けた場合には、委託会社は、当該請求に係る受益権と、当該受益権の価額に相当する株式との交換を行なうよう受託会社に指図します。

ｍ．交換の請求を行なった指定参加者および交換請求者が、対象指数構成銘柄である株式の発行会社またはその子会社である場合には、交換必要口数から、当該発行会社の個別銘柄時価総額に相当する口数の受益権を除いた口数の受益権と、取引所売買単位の整数倍となる株式（当該発行会社の株式を除きます。）を交換するよう指図するものとします。この場合の個別銘柄時価総額は、法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって得た時価から、当該株式売却および当該売却代金により信託財産中の株式の銘柄およびその数量を変更する為の取引に係る経費に相当する金額として委託会社が別に定める金額（本書類作成時現在、当該時価総額の0.03%を上限とした額。）を控除した額とします。

ｎ．ａ．の投資者が取得できる個別銘柄の株式に、配当落ち銘柄等が含まれる場合は、委託会社はａ．の規定にかかわらず、交換に係る株式のうち当該配当落ち銘柄等の株式に相当する部分について、当該株式の個別銘柄時価総額に相当する金銭の交付をもって交換するよう指図することができます。この場合の個別銘柄時価総額は、ｅ．の基準価額の計算日における当該配当落ち銘柄等の株式の金融商品取引所の終値（終値のないものについてはそれに準ずる価額とします。）にａ．の投資者が取得できる個別銘柄の株式に含まれる当該配当落ち銘柄等の株数を乗じて得た金額とします。

ｏ．指定参加者および交換請求者は、委託会社の指定する期限までに当該交換に係る振替受益権の抹消の申請を振替機関に対して行なうものとします。受託会社は、交換のための振替受益権の抹消の申請が振替機関に受付けられたことを確認した場合に、委託会社の指図に従い、振替機関の定める方法により信託財産に属する交換株式に係る振替請求および金銭の交付を行なうものとします。交換株式の交付に際しては、原則として当該指定参加者または交換請求者に交換請求受付日から起算して３営業日目から信託財産に属する株式の交付を行ないます。また、金銭の交付については指定参加者の営業所等において行なわれます。

ｐ．ｍ．に該当する場合に指定参加者は交換の請求を行なう際に委託会社にその旨を委託会社が別に定める方法により通知するものとします。

ｑ．ｐ．の通知が交換の請求の際に行なわれなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、交換の請求を取次いだ指定参加者がその責を負うものとします。

ｒ．指定参加者は、指定参加者もしくは交換請求者が抹消の申請をすべき振替受益権の全部または一部につき抹消の申請が委託会社の指定する期限までに振替機関に受付けられることが困難であると判断した場合、直ちに、委託会社および受託会社にこれを通知するものとします。

ｓ．委託会社は、ｒ．の通知を踏まえ、約款に定める「運用の基本方針」に沿った運用、受益権の取得申込み・交換その他この信託の運営に支障を来すおそれがないものと委託会社が認める期間内に振替受益権の全部または一部の抹消の申請が振替機関に受付けられないと判断した場合は、指定参加者および交換請求者から受付けた交換請求を取り消すことができます。

ｔ．ｓ．において、振替受益権の抹消の申請ができないことに起因して信託財産その他に損害が生じた場合には、指定参加者がすべての責を負うものとします。

ｕ．委託会社は、指定参加者または交換請求者が抹消すべき振替受益権の振替口座からの抹消が完了したことを確認したうえで、指定参加者または指定参加者を通じて交換請求者に株式を交付するものとします。

ｖ．委託会社は交換請求受付日の翌営業日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権を失効したものとして取扱うこととし、受託会社は当該受益権にかかる振替受益権が交換株式の振替日に抹消済みであることを確認するものとします。

(3) 受益権の買取り（買取請求制）

ａ．指定参加者は、次の１．と２．に該当する場合で、投資者の請求があるときは、買取請求受付日の午後３時までに受付けたものを当日の申込みとして、その受益権を買取ります。ただし、２．の場合の請求は、信託終了日の２営業日前までとします。

１．交換により生じた取引所売買単位未満の振替受益権

２．受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になった場合

ｂ．買取価額は、買取請求を受付けた日の基準価額とします。

ｃ．指定参加者は、受益権の買取りを行なうときは、基準価額に指定参加者が個別で定める率を乗じて得た手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴することができるものとします。

ｄ．指定参加者は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社との協議に基づいて受益権の買取りを停止することおよびすでに受付けた受益権の買取りを取り消すことができます。

ｅ．受益権の買取りが停止された場合には、投資者は買取り停止以前に行なった当日の買取請求を撤回できます。ただし、投資者がその買取請求を撤回しない場合には、当該受益権の買取価額は、買取り停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受付けたものとして、上記に準じて計算されたものとします。

(4) 信託終了時の交換等

ａ．委託会社は、この信託が終了することとなったときは、クリエーション・ユニットの整数倍の受益権を有する投資者に対しては、当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式を当該受益権として振替口座簿に記載または記録されている振替受益権と引き換えに交換するものとします。

ｂ．ａ．の交換は、指定参加者の営業所において行なうものとします。

ｃ．ａ．の交換に係る受益権の評価額は信託終了日の５営業日前の基準価額とします。この場合において、投資者が交換により取得する個別銘柄の有価証券の数は、信託終了日の５営業日前の日における当該有価証券の評価額に基づいて計算された数とし、取引所売買単位の整数倍とします。

ｄ．対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社等である投資者が、ｃ．の定めによって交換する場合には、委託会社は当該発行会社の株式の個別時価総額に相当する口数の受益権を買取ることを受託会社に指図します。この場合の個別時価総額は、信託終了日の４営業日前の寄付き以降成行きの方法またはこれに準ずるものとして合理的な売却の方法によって当該株式を売却した額（売却するのに必要な経費を控除した後の金額）とします。

ｅ．ｄ．の規定により信託財産が買取った受益権については、ｄ．の個別時価総額が確定した日から４営業日目に金銭の交付を行ないます。

ｆ．指定参加者は、ａ．による交換を行なうときは、当該投資者から指定参加者が定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができます。

ｇ．ａ．の有価証券の交換は、原則として、交換のための振替受益権の抹消の申請が振替機関に受付けられたことを受託会社が確認した日の翌営業日から起算して３営業日目から行ないます。

ｈ．委託会社は、信託終了日の４営業日前の日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権（ｄ．により信託財産が買取った受益権を含みます。）を失効したものとして取り扱うこととし、受託会社は、当該受益権に係る振替受益権が交換有価証券の振替日に抹消済みであることを確認するものとします。

ｉ．ａ．およびｃ．の規定にかかわらず、次の場合には信託終了時の受益権の価額をもとに、委託会社が信託終了に関して指定する指定参加者が買取りを行なうことを原則とします。

１．ａ．において、投資者の有する口数から有価証券の交換に要した口数を控除した後に残余の口数を生じた場合の残余の口数の振替受益権

２．ａ．における１クリエーション・ユニットに満たない振替受益権（取引所売買単位未満の振替受益権を含みます。）

ｊ．ｉ．に規定する指定参加者は、ｉ．の買取りを行なうときは、当該指定参加者が個別に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

ｋ．委託会社が信託終了に関して指定する指定参加者は、その所有に係るすべての受益権を交換請求するものとします。交換により交付される株式に当該指定参加者の自社株式等が含まれる場合には、委託会社は受託会社に対しこれを売却する指図をするとともに、当該自社株式等の評価額に相当する口数の受益権を、受託会社は信託財産をもって買取るものとします。

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

＜基準価額＞

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を計算日における受益権口数で除した金額をいいます。基準価額は組入れる有価証券等の値動きなどにより日々変動します。

日々の基準価額は、指定参加者または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。なお、ファンドにおいては、基準価額は100口当たりの価額で表示されます。

ブラックロック・ジャパン株式会社 電話番号：03-6703-4110（受付時間　営業日の９：00～17：00）

＜有価証券等の評価基準＞

国内株式：原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の最終相場で評価します。

（2）【保管】

該当事項はありません。

（3）【信託期間】

当ファンドの信託期間は無期限とします。ただし、ファンドの繰上償還条項に該当することとなった場合には、信託契約を解約し、当該信託を終了させる場合があります。

（4）【計算期間】

当ファンドの計算期間は、毎年２月10日から８月９日まで、および８月10日から翌年２月９日までとすることを原則とします。ただし、最終計算期間の終了日は信託期間の終了日とします。

（5）【その他】

①　信託契約の終了

ａ．委託会社は、信託期間中において、受益権の口数が300万口を下回ることとなった場合、その他この信託契約を終了することが投資者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生した場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

ｂ．委託会社は、信託期間中において次の各号に該当することとなった場合は、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

１．受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になった場合
２．対象指数が廃止された場合
３．対象指数の計算方法その他の変更等に伴って委託会社または受託会社が必要と認めた信託約款の変更が書面決議により否決された場合

なお、１．に掲げる事由によりこの信託契約を解約する場合には、その廃止された日に信託を終了するための手続きを開始するものとします。

ｃ．委託会社は、ａ．について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにファンドの償還の理由などの事項を定め、当該決議の日の２週間前までに、この信託約款に係る知れている投資者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

ｄ．ｃ．の書面決議において、投資者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る投資者としての受託会社を除きます。以下ｄ．において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている投資者が議決権を行使しないときは、当該知れている投資者は書面決議について賛成するものとみなします。

ｅ．ｃ．の書面決議は議決権を行使することができる投資者の議決権の３分の２以上に当たる多数をもって行ないます。

ｆ．ｃ．～ｅ．までの規定は、委託会社がファンドの償還について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての投資者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、ｃ．～ｅ．までの手続を行なうことが困難な場合も同じとします。

ｇ．信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

ｈ．委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、この信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、「② 信託約款の変更　ｄ．」に規定する書面決議が否決された場合を除き、その委託会社と受託会社との間において存続します。

ｉ．受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

１．受託会社は委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由が生じたときは、委託会社または受託会社は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。

２．受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任する場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

②　信託約款の変更

ａ．委託会社は、投資者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第２号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は以下に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

ｂ．委託会社は、ａ．の事項（ａ．の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあってはその併合が投資者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の２週間前までに、この信託約款に係る知れている投資者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

ｃ．ｂ．の書面決議において、投資者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る投資者としての受託会社を除きます。以下ｃ．において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている投資者が議決権を行使しないときは、当該知れている投資者は書面決議について賛成するものとみなします。

ｄ．ｂ．の書面決議は議決権を行使することができる投資者の議決権の３分の２以上に当たる多数をもって行ないます。

ｅ．書面決議の効力は、この信託のすべての投資者に対してその効力を生じます。

ｆ．ｂ．～ｅ．までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての投資者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

ｇ．ａ．～ｆ．までの規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合に係る一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

ｈ．委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、ａ．～ｆ．の規定にしたがいます。

③　反対者の買取請求権

信託契約の終了または信託約款の重大な変更等を行なう場合において、書面決議において当該終了または重大な約款変更等に反対した投資者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手続に関する事項は、前述の「① 信託契約の終了　ｃ．」または「② 信託約款の変更　ｂ．」に規定する書面に付記します。

④　公告

委託会社が投資者に対して行なう公告は、電子公告により行ない、次のアドレスに掲載します。

www.blackrock.com/jp/

ただし、当該公告方法に支障がある場合には、日本経済新聞による公告を行ないます。

⑤　関係法人との契約の更改

受託会社との「証券投資信託契約」に係る契約の有効期間は、信託約款中に定められた信託の終了する日までとなっています。ただし、期間の途中において、必要のあるときは、契約の一部を変更することができます。

指定参加者との「指定参加者契約」は、指定参加者または委託会社に当該契約に定める事由が発生した場合、事前の催告および通知を必要とせず、当該契約を解除することができます。

「信託財産の有価証券貸付に係る指図権限委託契約」の契約期間は特に定められておらず、契約の一方当事者から他の当事者への書面による事前通知によりいつでも（ただし、有価証券貸付代理人が契約を終了させようとする場合には、30日前の事前通知により）終了させることができます。

⑥　信託事務処理の再信託

受託会社は、当ファンドに係る信託事務の処理の一部について、日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託しております。

⑦　運用報告書の作成

当ファンドは運用報告書の作成・交付はいたしません。

4【受益者の権利等】

投資者（受益者）の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金に対する請求権および名義登録

ａ．収益分配金は、計算期間終了日において氏名もしくは名称、住所もしくは所在地および個人番号（行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第２条第５項に規定する個人番号をいいます。以下同じ。）または法人番号（同条第15項に規定する法人番号をいいます。個人番号または法人番号を有しない者または当該収益分配金につき租税特別措置法第９条の３の２第１項に規定する支払いの取扱者を通じて交付を受ける者にあっては、氏名または名称および住所または所在地とします。以下同じ。）、その他受託会社が定める事項（以下「投資者（受益者）氏名等」といいます。）が受託会社に登録されている者（以下「名義登録受益者＊」といいます。）を当該計算期間終了日における収益分配金受領者とし、当該名義登録受益者に支払います。この場合、名義登録受益者が当該計算期間終了日における受益権の所有者と異なる場合であっても、委託会社および受託会社は当該所有者に対して収益分配金の支払いおよびその他損害についてその責を負わないものとします。

＊受託会社は、この信託に係る受益者名簿を作成し、投資者（受益者）について、投資者（受益者）氏名等を、受益者名簿に名義登録するものとします。
また、計算期間終了日において、社振法関係法令等、諸規則等に基づき振替機関より通知を受けた受益権の帰属者を、振替機関等の振替口座簿に記載または記録された受益権に係る投資者（受益者）として、その投資者（受益者）氏名等を受益者名簿に登録するものとします。なお、受託会社は他の証券代行会社等、受託会社が適当と認める者と委託契約を締結し、受益者名簿の作成および受益者名簿への名義登録を委託することができます。

ｂ．投資者は、原則としてａ．に規定する登録をこの信託の受益権が上場されている金融商品取引所の会員（口座管理機関であるものに限ります。以下同じ。）を経由してａ．の受益者名簿に名義を登録することを請求することができます。この場合、当該会員は、当該会員が個別に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴することができるものとします。ただし、証券金融会社等はａ．に規定する登録を受託会社（受託会社がａ．において受益者名簿の作成を委託した場合は、その委託をした者）に対して直接行なうことができます。

ｃ．ｂ．に規定する名義登録の手続は、ファンドの毎計算期間の末日の翌日から15日間停止するものとします。また、ファンドが終了することとなる場合は、信託終了日の直前５営業日間において名義登録を停止するものとします。

ｄ．社振法関係法令等に基づき振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益権の名義登録の手続きは別に定めるところによります。

ｅ．収益分配金の支払いは、原則として、毎計算期間終了日から起算して40日以内の委託会社の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定する預金口座等に当該収益分配金を振り込む方式により行なうものとします。なお、名義登録受益者が、ｂ．に規定する会員と別途収益分配金の取扱に係る契約を締結している場合は、当該契約にしたがい支払われるものとします。

ｆ．受託会社は、収益分配金の支払いについて、受益者名簿の作成を委託した者にこれを委託することができます。

ｇ．受託会社は、支払開始日から５年経過した後に、収益分配金の未払残高があるときは、当該金額を委託会社に交付するものとします。

ｈ．受託会社は、ｇ．により委託会社に収益分配金を交付した後は、当該交付に係る金額に関する投資者に対する支払いにつき、その責に任じません。

ｉ．投資者が収益分配金については支払開始日から５年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(2) 受益権と信託財産に属する株式との交換権

投資者は、一定口数以上の受益権を持って、その持分に相当する信託財産に属する株式と交換することを請求できます。

(3) 受益権の買取請求権

投資者が保有する受益権の口数の合計が金融商品取引所の定める受益権の取引単位に満たない場合は、投資者は、指定参加者に対して受益権の買取を請求することができます。

(4) 信託終了時の交換請求権および買取請求権

投資者は、信託が終了するときに、持分に応じて交換を請求する権利および買取を請求する権利を有します。投資者が、信託終了時による交換による有価証券および金銭については信託終了日から、買取代金についてはその支払開始日から、それぞれ10年間その受渡しを請求しないときは、その権利を失います。

(5) 帳簿書類の閲覧権または謄写の請求権

投資者は、委託会社に、その営業時間内に当ファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第３【ファンドの経理状況】

（１）当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）及び同規則第２条の２の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

（２）当ファンドは、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第８期計算期間（2019年８月10日から2020年２月９日まで）の財務諸表について、ＰｗＣあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【iシェアーズ・コア　TOPIX ETF】

(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	第７期 (2019年８月９日現在)	第８期 (2020年２月９日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	856,610,615	1,439,366,341
株式	253,873,212,150	317,568,775,690
派生商品評価勘定	29,549	7,348,506
未収入金	3,064,233,843	2,701,713,153
未収配当金	407,587,317	491,289,643
前払金	41,115,000	－
差入委託証拠金	33,495,000	31,975,000
流動資産合計	258,276,283,474	322,240,468,333
資産合計	258,276,283,474	322,240,468,333
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	36,787,050	1,219,769
前受金	－	6,160,000
未払金	12,035,775	－
未払収益分配金	3,020,577,498	3,274,582,446
未払受託者報酬	20,417,920	25,365,216
未払委託者報酬	61,253,825	76,095,720
その他未払費用	59,004,018	72,677,463
流動負債合計	3,210,076,086	3,456,100,614
負債合計	3,210,076,086	3,456,100,614
純資産の部		
元本等		
元本	252,721,650,666	273,973,397,982
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	2,344,556,722	44,810,969,737
（分配準備積立金）	36,200,331	119,057,953
元本等合計	255,066,207,388	318,784,367,719
純資産合計	255,066,207,388	318,784,367,719
負債純資産合計	258,276,283,474	322,240,468,333

(2)【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第７期 (自　2019年２月10日 至　2019年８月９日)	第８期 (自　2019年８月10日 至　2020年２月９日)
営業収益		
受取配当金	3,127,077,219	3,531,155,824
有価証券売買等損益	△2,080,177,759	42,924,651,072
派生商品取引等損益	△93,120,382	384,427,384
その他収益	1,970,703	2,034,616
営業収益合計	955,749,781	46,842,268,896
営業費用		
受託者報酬	20,417,920	25,365,216
委託者報酬	61,253,825	76,095,720
その他費用	60,428,435	74,289,436
営業費用合計	142,100,180	175,750,372
営業利益又は営業損失（△）	813,649,601	46,666,518,524
経常利益又は経常損失（△）	813,649,601	46,666,518,524
当期純利益又は当期純損失（△）	813,649,601	46,666,518,524
期首剰余金又は期首欠損金（△）	9,700,217,348	2,344,556,722
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,158,578,079	6,078,289,253
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,158,578,079	6,078,289,253
剰余金減少額又は欠損金増加額	9,307,310,808	7,003,812,316
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	9,307,310,808	7,003,812,316
分配金	3,020,577,498	3,274,582,446
期末剰余金又は期末欠損金（△）	2,344,556,722	44,810,969,737

(3)【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

株式は移動平均法に基づき、原則として以下の通り時価で評価しております。

(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券

金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として当該取引所等における計算期間末日において知りうる直近の最終相場で評価しております。

(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券

当該有価証券については、原則として、金融機関の提示する価額又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。

(3) 時価が入手できなかった有価証券

適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

２．デリバティブの評価基準及び評価方法

株価指数先物取引

個別法に基づき、原則として時価評価しております。時価評価にあたっては、原則として、当該取引所の発表する計算期間末日に知り得る直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。

３．収益及び費用の計上基準

(1) 受取配当金の計上基準

受取配当金は原則として、株式の配当落ち日に予想配当金額を計上し、入金金額との差額については入金時に計上しております。

(2) 有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益の計上基準

約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	第７期 (2019年８月９日現在)	第８期 (2020年２月９日現在)
1　当該計算期間の末日における受益権総数	167,809,861口	181,921,247口
2　１口当たり純資産額	1,519.97円	1,752.32円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第７期 （自　2019年２月10日 至　2019年８月９日）	第８期 （自　2019年８月10日 至　2020年２月９日）
分配金の計算過程	A．当期配当等収益額　3,129,047,922円 B．分配準備積立金　69,830,087円 C．配当等収益合計額(A＋B)　3,198,878,009円 D．経費　142,100,180円 E．収益分配可能額(C－D)　3,056,777,829円 F．収益分配金　3,020,577,498円 G．次期繰越金(分配準備積立金)(E-F)36,200,331円 H．口数　167,809,861口 I．一口当たり分配金(F/H×計算口数)　18円	A．当期配当等収益額　3,533,190,440円 B．分配準備積立金　36,200,331円 C．配当等収益合計額(A＋B)　3,569,390,771円 D．経費　175,750,372円 E．収益分配可能額(C－D)　3,393,640,399円 F．収益分配金　3,274,582,446円 G．次期繰越金(分配準備積立金)(E-F)119,057,953円 H．口数　181,921,247口 I．一口当たり分配金(F/H×計算口数)　18円

（金融商品に関する注記）

Ⅰ　金融商品の状況に関する事項

1　金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第４項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2　金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券は株式であります。
当ファンドの主な投資リスクとして、「国内株式投資のリスク」、「有価証券の貸付等におけるリスク」等があります。
当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引であり、有価証券の価格変動リスクを回避するため、または信託財産の効率的運用目的で行っております。株価指数先物取引に係る主要なリスクは、株式相場の変動による価格変動リスクであります。

3　金融商品に係るリスク管理体制

(1) 市場リスクの管理

ブラックロックソリューション・グリーンパッケージプロダクションチームが日次で計測し、運用部、その他の関係部署等にレポートをイントラネットで配信しております。また、運用ガイドラインのモニタリングはポートフォリオ・コンプライアンスチームが行っており、ガイドライン等を逸脱していた場合、関係部署へ報告され適切な調整を行います。

(2) 信用リスクの管理

ファンダメンタル債券運用部により、国内債券の個別信用リスク及び銘柄間の相対価値については独自の定量・定性分析等を行っております。外国債券銘柄等については、社内のリサーチ・データベースによりグローバル・クレジット・チームとの情報・分析結果を共有しております。

(3) 取引先リスクの管理

リスク・クオンツ分析部は当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームと共に既存の承認済み取引先の信用悪化のモニタリングを行っており、取引先のデフォルトに対する取引先リスク、発行体リスクのファンドへの影響を分析しております。また、新規取引先の承認に際しては、リスク・クオンツ分析部が新規取引先申請の内容に問題がないかどうか確認を行い、当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームへ申請を行っております。

また、毎月開催される投資委員会では、リスク管理・運用分析手法等について審議を行っております。

Ⅱ　金融商品の時価等に関する事項

第７期 (2019年８月９日現在)	第８期 (2020年２月９日現在)
１．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	１．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
２．時価の算定方法 (1) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引については、「（その他の注記）」の「３ デリバティブ取引関係」に記載しております。 (3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	２．時価の算定方法 (1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
３．金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	３．金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左
４．金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 金銭債権については全て１年以内に償還予定であります。	４．金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

１　期中元本変動額

項目	第７期 (2019年８月９日現在)	第８期 (2020年２月９日現在)
期首元本額	300,432,772,818円	252,721,650,666円
期中追加設定元本額	72,288,000,000円	84,336,000,000円
期中一部交換元本額	119,999,122,152円	63,084,252,684円

２ 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第７期 (2019年８月９日現在)	第８期 (2020年２月９日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	△7,143,892,327	36,337,896,103
合計	△7,143,892,327	36,337,896,103

３ デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

株式関連

区分	種類	第７期(2019年８月９日現在)				第８期(2020年２月９日現在)			
		契約額等（円）	うち1年超（円）	時　価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）	うち1年超（円）	時　価（円）	評価損益（円）
市場取引	株価指数先物取引 買建	1,115,645,000	－	1,078,920,000	△36,725,000	1,171,940,000	－	1,178,100,000	6,160,000
合計		1,115,645,000	－	1,078,920,000	△36,725,000	1,171,940,000	－	1,178,100,000	6,160,000

(注１) 時価の算定方法

(１)株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として当計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は証拠金算定基準値段を用いております。このような時価が発表されていない場合には、当計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(２)株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

(３)契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(注２) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(4)【附属明細表】

第１　有価証券明細表

(1)株式

銘　柄	株　式　数	評価額（円）		備考
		単　価	金　額	
極洋	6,400	2,888.00	18,483,200	
日本水産	177,500	609.00	108,097,500	
マルハニチロ	25,900	2,596.00	67,236,400	
ホウスイ	700	941.00	658,700	
カネコ種苗	4,900	1,333.00	6,531,700	
サカタのタネ	21,100	3,485.00	73,533,500	
ホクト	12,600	2,010.00	25,326,000	
ホクリヨウ	1,700	785.00	1,334,500	
ヒノキヤグループ	4,400	2,051.00	9,024,400	
ショーボンドホールディングス	27,500	4,655.00	128,012,500	
ミライト・ホールディングス	52,500	1,653.00	86,782,500	
タマホーム	8,500	1,441.00	12,248,500	
サンヨーホームズ	1,800	711.00	1,279,800	
日本アクア	6,900	618.00	4,264,200	
ファーストコーポレーション	5,100	598.00	3,049,800	
ベステラ	3,400	1,168.00	3,971,200	
ＴＡＴＥＲＵ	35,400	211.00	7,469,400	
キャンディル	1,600	818.00	1,308,800	
スペースバリューホールディングス	20,400	563.00	11,485,200	
住石ホールディングス	42,100	141.00	5,936,100	
日鉄鉱業	3,900	4,485.00	17,491,500	
三井松島ホールディングス	6,500	1,159.00	7,533,500	
国際石油開発帝石	708,800	1,077.50	763,732,000	
石油資源開発	23,200	2,804.00	65,052,800	
Ｋ＆Ｏエナジーグループ	7,900	1,675.00	13,232,500	
ダイセキ環境ソリューション	3,500	1,133.00	3,965,500	
第一カッター興業	2,000	1,784.00	3,568,000	
明豊ファシリティワークス	4,100	784.00	3,214,400	
安藤・間	105,200	927.00	97,520,400	
東急建設	54,500	791.00	43,109,500	
コムシスホールディングス	62,600	3,180.00	199,068,000	
ビーアールホールディングス	19,400	475.00	9,215,000	
高松コンストラクショングループ	11,800	2,711.00	31,989,800	
東建コーポレーション	5,500	7,800.00	42,900,000	
ソネック	1,300	807.00	1,049,100	
ヤマウラ	7,000	963.00	6,741,000	
大成建設	136,000	4,465.00	607,240,000	
大林組	408,000	1,266.00	516,528,000	
清水建設	414,100	1,165.00	482,426,500	
飛島建設	11,700	1,444.00	16,894,800	
長谷工コーポレーション	158,000	1,494.00	236,052,000	
松井建設	16,500	781.00	12,886,500	
錢高組	1,800	4,025.00	7,245,000	
鹿島建設	320,300	1,451.00	464,755,300	
不動テトラ	11,500	1,718.00	19,757,000	
大末建設	4,800	999.00	4,795,200	
鉄建建設	9,400	2,817.00	26,479,800	
西松建設	31,400	2,571.00	80,729,400	
三井住友建設	99,000	646.00	63,954,000	
大豊建設	9,400	2,783.00	26,160,200	
前田建設工業	102,200	1,095.00	111,909,000	

銘　柄	株　式　数	評価額（円）		備考
		単　価	金　額	
佐田建設	11,900	437.00	5,200,300	
ナカノフドー建設	13,100	491.00	6,432,100	
奥村組	22,100	2,904.00	64,178,400	
東鉄工業	17,600	3,285.00	57,816,000	
イチケン	3,000	1,807.00	5,421,000	
富士ピー・エス	5,500	585.00	3,217,500	
淺沼組	4,600	5,150.00	23,690,000	
戸田建設	170,000	754.00	128,180,000	
熊谷組	18,900	3,305.00	62,464,500	
北野建設	2,700	2,545.00	6,871,500	
植木組	1,300	2,638.00	3,429,400	
矢作建設工業	19,300	860.00	16,598,000	
ピーエス三菱	16,000	752.00	12,032,000	
日本ハウスホールディングス	27,800	473.00	13,149,400	
大東建託	48,900	12,960.00	633,744,000	
新日本建設	17,500	930.00	16,275,000	
ＮＩＰＰＯ	33,800	2,741.00	92,645,800	
東亜道路工業	2,400	3,590.00	8,616,000	
前田道路	43,200	3,695.00	159,624,000	
日本道路	4,000	7,600.00	30,400,000	
東亜建設工業	13,300	1,754.00	23,328,200	
日本国土開発	22,300	613.00	13,669,900	
若築建設	7,400	1,668.00	12,343,200	
東洋建設	48,500	525.00	25,462,500	
五洋建設	162,600	690.00	112,194,000	
世紀東急工業	20,100	925.00	18,592,500	
福田組	4,600	5,050.00	23,230,000	
日本ドライケミカル	2,400	1,759.00	4,221,600	
住友林業	103,400	1,649.00	170,506,600	
日本基礎技術	15,700	402.00	6,311,400	
巴コーポレーション	18,000	425.00	7,650,000	
大和ハウス工業	403,700	3,600.00	1,453,320,000	
ライト工業	23,800	1,570.00	37,366,000	
積水ハウス	446,400	2,442.00	1,090,108,800	
日特建設	10,600	865.00	9,169,000	
北陸電気工事	7,200	1,159.00	8,344,800	
ユアテック	21,700	678.00	14,712,600	
四電工	1,600	2,712.00	4,339,200	
中電工	17,100	2,560.00	43,776,000	
関電工	59,200	1,054.00	62,396,800	
きんでん	96,900	1,872.00	181,396,800	
東京エネシス	15,800	898.00	14,188,400	
トーエネック	3,800	3,750.00	14,250,000	
住友電設	11,500	2,525.00	29,037,500	
日本電設工業	22,400	2,366.00	52,998,400	
協和エクシオ	61,900	2,810.00	173,939,000	
新日本空調	11,200	2,140.00	23,968,000	
日本工営	8,200	3,630.00	29,766,000	
九電工	28,800	3,235.00	93,168,000	
三機工業	30,100	1,506.00	45,330,600	
日揮ホールディングス	125,600	1,560.00	195,936,000	
中外炉工業	3,800	1,717.00	6,524,600	
ヤマト	14,400	829.00	11,937,600	
太平電業	9,900	2,421.00	23,967,900	

銘　柄	株　式　数	評価額（円）		備考
		単　価	金　額	
高砂熱学工業	34,900	1,971.00	68,787,900	
三晃金属工業	1,300	2,667.00	3,467,100	
ＮＥＣネッツエスアイ	12,400	4,215.00	52,266,000	
朝日工業社	2,800	3,475.00	9,730,000	
明星工業	26,700	842.00	22,481,400	
大氣社	20,000	3,970.00	79,400,000	
ダイダン	10,200	2,989.00	30,487,800	
日比谷総合設備	13,300	1,950.00	25,935,000	
日本製粉	38,200	1,706.00	65,169,200	
日清製粉グループ本社	147,500	1,932.00	284,970,000	
日東富士製粉	700	6,300.00	4,410,000	
昭和産業	12,700	3,115.00	39,560,500	
鳥越製粉	13,400	835.00	11,189,000	
中部飼料	16,500	1,721.00	28,396,500	
フィード・ワン	96,600	187.00	18,064,200	
東洋精糖	1,400	1,195.00	1,673,000	
日本甜菜製糖	6,400	1,952.00	12,492,800	
三井製糖	11,500	2,210.00	25,415,000	
塩水港精糖	15,200	231.00	3,511,200	
日新製糖	6,300	2,049.00	12,908,700	
ＬＩＦＵＬＬ	43,800	583.00	25,535,400	
ジェイエイシーリクルートメント	8,600	1,719.00	14,783,400	
日本M&Aセンター	93,900	3,830.00	359,637,000	
メンバーズ	3,600	1,666.00	5,997,600	
中広	900	551.00	495,900	
ＵＴグループ	14,900	2,628.00	39,157,200	
アイティメディア	3,300	1,063.00	3,507,900	
タケエイ	11,900	1,080.00	12,852,000	
Ｅ・Ｊホールディングス	1,100	1,754.00	1,929,400	
ビーネックスグループ	14,000	1,135.00	15,890,000	
コシダカホールディングス	29,900	1,555.00	46,494,500	
アルトナー	2,800	846.00	2,368,800	
パソナグループ	13,500	1,430.00	19,305,000	
ＣＤＳ	2,100	1,527.00	3,206,700	
リンクアンドモチベーション	29,000	555.00	16,095,000	
ＧＣＡ	14,200	940.00	13,348,000	
エス・エム・エス	38,700	2,344.00	90,712,800	
サニーサイドアップグループ	2,400	1,073.00	2,575,200	
パーソルホールディングス	124,300	2,178.00	270,725,400	
リニカル	5,400	1,089.00	5,880,600	
クックパッド	42,800	329.00	14,081,200	
エスクリ	3,000	774.00	2,322,000	
アイ・ケイ・ケイ	5,700	739.00	4,212,300	
森永製菓	30,600	5,410.00	165,546,000	
中村屋	3,300	4,080.00	13,464,000	
江崎グリコ	38,700	4,900.00	189,630,000	
名糖産業	5,800	1,412.00	8,189,600	
井村屋グループ	5,600	1,948.00	10,908,800	
不二家	7,500	2,288.00	17,160,000	
山崎製パン	97,900	2,101.00	205,687,900	
第一屋製パン	2,700	935.00	2,524,500	
モロゾフ	2,000	5,050.00	10,100,000	
亀田製菓	7,400	5,110.00	37,814,000	
寿スピリッツ	12,600	6,920.00	87,192,000	

銘　柄	株　式　数	評価額（円）		備考
		単　価	金　額	
カルビー	59,500	3,255.00	193,672,500	
森永乳業	24,300	4,530.00	110,079,000	
六甲バター	8,100	1,650.00	13,365,000	
ヤクルト本社	89,800	5,740.00	515,452,000	
明治ホールディングス	86,300	7,400.00	638,620,000	
雪印メグミルク	31,600	2,607.00	82,381,200	
プリマハム	20,000	2,671.00	53,420,000	
日本ハム	49,900	4,785.00	238,771,500	
林兼産業	5,000	719.00	3,595,000	
丸大食品	13,900	2,204.00	30,635,600	
Ｓ　Ｆｏｏｄｓ	10,800	2,678.00	28,922,400	
柿安本店	4,400	3,255.00	14,322,000	
伊藤ハム米久ホールディングス	85,100	711.00	60,506,100	
学情	4,800	2,389.00	11,467,200	
スタジオアリス	5,700	1,907.00	10,869,900	
クロスキャット	2,300	1,264.00	2,907,200	
シミックホールディングス	6,500	1,718.00	11,167,000	
エプコ	2,000	1,380.00	2,760,000	
システナ	45,700	1,675.00	76,547,500	
ＮＪＳ	2,800	1,811.00	5,070,800	
デジタルアーツ	6,300	5,590.00	35,217,000	
日鉄ソリューションズ	19,300	3,275.00	63,207,500	
綜合警備保障	49,500	5,710.00	282,645,000	
キューブシステム	6,200	779.00	4,829,800	
いちご	162,200	423.00	68,610,600	
エイジア	1,800	1,557.00	2,802,600	
日本駐車場開発	142,900	151.00	21,577,900	
コア	4,900	1,428.00	6,997,200	
カカクコム	93,100	3,080.00	286,748,000	
アイロムグループ	4,100	1,616.00	6,625,600	
セントケア・ホールディング	10,200	478.00	4,875,600	
サイネックス	1,500	686.00	1,029,000	
ルネサンス	7,100	1,757.00	12,474,700	
ディップ	17,600	3,675.00	64,680,000	
ＳＢＳホールディングス	11,600	1,906.00	22,109,600	
オプトホールディング	6,200	1,621.00	10,050,200	
新日本科学	13,500	628.00	8,478,000	
ツクイ	30,500	578.00	17,629,000	
キャリアデザインセンター	3,100	1,226.00	3,800,600	
ベネフィット・ワン	34,800	2,015.00	70,122,000	
エムスリー	274,100	3,160.00	866,156,000	
ツカダ・グローバルホールディング	5,600	583.00	3,264,800	
ブラス	2,200	803.00	1,766,600	
アウトソーシング	71,400	995.00	71,043,000	
ウェルネット	12,700	711.00	9,029,700	
ワールドホールディングス	4,100	1,712.00	7,019,200	
ディー・エヌ・エー	60,900	1,533.00	93,359,700	
博報堂ＤＹホールディングス	172,900	1,607.00	277,850,300	
ぐるなび	21,300	866.00	18,445,800	
タカミヤ	14,300	613.00	8,765,900	
ジャパンベストレスキューシステム	8,400	953.00	8,005,200	
ファンコミュニケーションズ	38,400	477.00	18,316,800	
ライク	4,600	1,956.00	8,997,600	
ビジネス・ブレークスルー	3,800	400.00	1,520,000	

銘　柄	株　式　数	評価額（円）		備考
		単　価	金　額	
エスプール	24,100	852.00	20,533,200	
ＷＤＢホールディングス	5,600	2,750.00	15,400,000	
ティア	8,400	604.00	5,073,600	
ＣＤＧ	800	1,408.00	1,126,400	
バリューコマース	7,100	2,681.00	19,035,100	
インフォマート	136,200	884.00	120,400,800	
サッポロホールディングス	44,600	2,703.00	120,553,800	
アサヒグループホールディングス	273,500	5,112.00	1,398,132,000	
キリンホールディングス	553,800	2,499.00	1,383,946,200	
宝ホールディングス	97,800	1,006.00	98,386,800	
オエノンホールディングス	34,400	394.00	13,553,600	
養命酒製造	4,300	1,983.00	8,526,900	
コカ・コーラ　ボトラーズジャパンホールディングス	91,600	3,010.00	275,716,000	
サントリー食品インターナショナル	87,400	4,720.00	412,528,000	
ダイドーグループホールディングス	6,900	4,140.00	28,566,000	
伊藤園	39,600	5,450.00	215,820,000	
キーコーヒー	12,800	2,295.00	29,376,000	
ユニカフェ	4,300	969.00	4,166,700	
ジャパンフーズ	1,300	1,257.00	1,634,100	
日清オイリオグループ	17,400	3,790.00	65,946,000	
不二製油グループ本社	31,800	2,901.00	92,251,800	
かどや製油	1,000	3,905.00	3,905,000	
Ｊ－オイルミルズ	6,900	4,390.00	30,291,000	
ローソン	32,400	6,390.00	207,036,000	
サンエー	10,200	4,625.00	47,175,000	
カワチ薬品	10,500	2,226.00	23,373,000	
エービーシー・マート	20,000	7,220.00	144,400,000	
ハードオフコーポレーション	3,500	820.00	2,870,000	
高千穂交易	3,800	1,172.00	4,453,600	
アスクル	13,800	3,585.00	49,473,000	
ゲオホールディングス	22,200	1,250.00	27,750,000	
アダストリア	17,700	2,136.00	37,807,200	
ジーフット	5,400	628.00	3,391,200	
シー・ヴイ・エス・ベイエリア	1,100	670.00	737,000	
伊藤忠食品	3,200	5,200.00	16,640,000	
くら寿司	6,600	5,840.00	38,544,000	
キャンドゥ	6,200	1,683.00	10,434,600	
エレマテック	13,200	1,046.00	13,807,200	
パルグループホールディングス	6,600	3,400.00	22,440,000	
ＪＡＬＵＸ	3,300	2,388.00	7,880,400	
エディオン	59,000	1,061.00	62,599,000	
あらた	10,200	4,650.00	47,430,000	
サーラコーポレーション	23,500	631.00	14,828,500	
ワッツ	3,000	627.00	1,881,000	
トーメンデバイス	1,400	3,980.00	5,572,000	
ハローズ	4,600	2,830.00	13,018,000	
ＪＰホールディングス	40,300	319.00	12,855,700	
フジオフードシステム	11,600	1,769.00	20,520,400	
あみやき亭	2,700	3,525.00	9,517,500	
東京エレクトロン　デバイス	4,700	2,638.00	12,398,600	
ひらまつ	22,800	274.00	6,247,200	
フィールズ	13,000	571.00	7,423,000	
双日	707,700	356.00	251,941,200	
アルフレッサ　ホールディングス	142,400	2,377.00	338,484,800	

銘　柄	株　式　数	評価額（円）		備考
		単　価	金　額	
大黒天物産	3,200	3,630.00	11,616,000	
ハニーズホールディングス	11,300	1,392.00	15,729,600	
ファーマライズホールディングス	2,000	659.00	1,318,000	
キッコーマン	94,000	5,710.00	536,740,000	
味の素	288,400	1,956.50	564,254,600	
キユーピー	72,700	2,254.00	163,865,800	
ハウス食品グループ本社	48,800	3,650.00	178,120,000	
カゴメ	49,600	2,852.00	141,459,200	
焼津水産化学工業	5,600	1,032.00	5,779,200	
アリアケジャパン	12,000	7,260.00	87,120,000	
ピエトロ	1,200	1,642.00	1,970,400	
エバラ食品工業	2,200	2,180.00	4,796,000	
やまみ	400	2,154.00	861,600	
ニチレイ	62,200	2,802.00	174,284,400	
横浜冷凍	35,900	989.00	35,505,100	
東洋水産	67,200	4,775.00	320,880,000	
イートアンド	4,300	1,902.00	8,178,600	
大冷	1,000	1,984.00	1,984,000	
ヨシムラ・フード・ホールディングス	7,300	1,201.00	8,767,300	
日清食品ホールディングス	55,500	9,170.00	508,935,000	
永谷園ホールディングス	6,600	2,198.00	14,506,800	
一正蒲鉾	4,600	984.00	4,526,400	
フジッコ	15,100	1,967.00	29,701,700	
ロック・フィールド	15,200	1,486.00	22,587,200	
日本たばこ産業	754,000	2,301.00	1,734,954,000	
ケンコーマヨネーズ	7,300	2,494.00	18,206,200	
わらべや日洋ホールディングス	7,900	1,949.00	15,397,100	
なとり	6,700	1,741.00	11,664,700	
イフジ産業	1,600	759.00	1,214,400	
ピックルスコーポレーション	2,900	2,825.00	8,192,500	
北の達人コーポレーション	44,700	647.00	28,920,900	
ユーグレナ	56,900	908.00	51,665,200	
スター・マイカ・ホールディングス	6,600	1,718.00	11,338,800	
片倉工業	17,600	1,295.00	22,792,000	
グンゼ	9,400	4,425.00	41,595,000	
ヒューリック	274,000	1,364.00	373,736,000	
神栄	1,200	796.00	955,200	
ラサ商事	7,000	940.00	6,580,000	
アルペン	11,300	1,910.00	21,583,000	
ハブ	3,800	1,048.00	3,982,400	
ラクーンホールディングス	5,300	817.00	4,330,100	
クオールホールディングス	18,600	1,508.00	28,048,800	
アルコニックス	14,800	1,331.00	19,698,800	
神戸物産	44,200	4,370.00	193,154,000	
ソリトンシステムズ	6,400	1,267.00	8,108,800	
ジンズホールディングス	6,900	7,780.00	53,682,000	
ビックカメラ	76,000	1,188.00	90,288,000	
ＤＣＭホールディングス	69,500	1,063.00	73,878,500	
ペッパーフードサービス	11,400	948.00	10,807,200	
ＭｏｎｏｔａＲＯ	91,100	2,816.00	256,537,600	
東京一番フーズ	2,200	620.00	1,364,000	
ＤＤホールディングス	5,200	1,671.00	8,689,200	
あい　ホールディングス	17,900	1,874.00	33,544,600	
ディーブイエックス	4,700	944.00	4,436,800	

銘　柄	株　式　数	評価額（円）		備考
		単　価	金　額	
きちりホールディングス	2,400	779.00	1,869,600	
アークランドサービスホールディングス	9,400	2,030.00	19,082,000	
Ｊ．フロント　リテイリング	153,000	1,346.00	205,938,000	
ドトール・日レスホールディングス	20,400	2,115.00	43,146,000	
マツモトキヨシホールディングス	53,000	4,435.00	235,055,000	
ブロンコビリー	6,900	2,657.00	18,333,300	
ＺＯＺＯ	88,100	1,807.00	159,196,700	
トレジャー・ファクトリー	3,400	870.00	2,958,000	
物語コーポレーション	3,100	9,020.00	27,962,000	
ココカラファイン	13,400	5,660.00	75,844,000	
三越伊勢丹ホールディングス	224,200	848.00	190,121,600	
東洋紡	50,300	1,580.00	79,474,000	
ユニチカ	41,900	351.00	14,706,900	
富士紡ホールディングス	5,800	3,735.00	21,663,000	
日清紡ホールディングス	86,600	1,027.00	88,938,200	
倉敷紡績	12,800	2,450.00	31,360,000	
ダイワボウホールディングス	10,800	6,390.00	69,012,000	
シキボウ	7,000	1,282.00	8,974,000	
日東紡績	19,400	4,810.00	93,314,000	
トヨタ紡織	38,000	1,681.00	63,878,000	
マクニカ・富士エレホールディングス	30,900	1,783.00	55,094,700	
Ｈａｍｅｅ	3,700	1,700.00	6,290,000	
ラクト・ジャパン	4,600	4,265.00	19,619,000	
ウエルシアホールディングス	38,100	6,320.00	240,792,000	
クリエイトＳＤホールディングス	21,800	2,883.00	62,849,400	
バイタルケーエスケー・ホールディングス	24,500	1,065.00	26,092,500	
八洲電機	12,200	923.00	11,260,600	
メディアスホールディングス	7,200	820.00	5,904,000	
レスターホールディングス	13,400	1,901.00	25,473,400	
ジューテックホールディングス	2,000	1,163.00	2,326,000	
丸善ＣＨＩホールディングス	15,700	368.00	5,777,600	
大光	5,700	672.00	3,830,400	
ＯＣＨＩホールディングス	2,600	1,496.00	3,889,600	
ＴＯＫＡＩホールディングス	66,500	1,023.00	68,029,500	
黒谷	1,500	503.00	754,500	
ミサワ	1,600	671.00	1,073,600	
ティーライフ	1,200	913.00	1,095,600	
Ｃｏｍｉｎｉｘ	1,600	820.00	1,312,000	
エー・ピーカンパニー	1,700	639.00	1,086,300	
三洋貿易	12,700	1,329.00	16,878,300	
チムニー	3,600	2,352.00	8,467,200	
シュッピン	8,700	1,072.00	9,326,400	
ビューティガレージ	2,000	2,193.00	4,386,000	
ウイン・パートナーズ	9,400	1,138.00	10,697,200	
ネクステージ	17,900	1,069.00	19,135,100	
ジョイフル本田	35,900	1,378.00	49,470,200	
鳥貴族	4,200	2,550.00	10,710,000	
キリン堂ホールディングス	5,000	1,801.00	9,005,000	
ホットランド	9,400	1,303.00	12,248,200	
すかいらーくホールディングス	143,600	2,064.00	296,390,400	
ＳＦＰホールディングス	5,400	2,247.00	12,133,800	
綿半ホールディングス	4,200	1,951.00	8,194,200	
日本毛織	43,600	1,084.00	47,262,400	
ダイトウボウ	19,700	165.00	3,250,500	

銘　柄	株　式　数	評価額（円）		備考
		単　価	金　額	
トーア紡コーポレーション	3,800	531.00	2,017,800	
ダイドーリミテッド	15,900	271.00	4,308,900	
ヨシックス	1,900	2,828.00	5,373,200	
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	39,400	981.00	38,651,400	
三栄建築設計	4,800	1,505.00	7,224,000	
野村不動産ホールディングス	77,800	2,748.00	213,794,400	
三重交通グループホールディングス	23,500	600.00	14,100,000	
サムティ	18,500	1,886.00	34,891,000	
ディア・ライフ	16,900	608.00	10,275,200	
コーセーアールイー	4,200	621.00	2,608,200	
エー・ディー・ワークス	215,800	29.00	6,258,200	
日本商業開発	8,400	1,722.00	14,464,800	
プレサンスコーポレーション	19,900	1,345.00	26,765,500	
ユニゾホールディングス	19,400	5,570.00	108,058,000	
フィル・カンパニー	1,800	4,005.00	7,209,000	
ＴＨＥグローバル社	7,000	458.00	3,206,000	
ハウスコム	1,400	1,588.00	2,223,200	
日本管理センター	9,400	1,378.00	12,953,200	
サンセイランディック	2,500	889.00	2,222,500	
エストラスト	1,300	882.00	1,146,600	
フージャースホールディングス	24,800	705.00	17,484,000	
オープンハウス	37,200	3,035.00	112,902,000	
東急不動産ホールディングス	348,900	800.00	279,120,000	
飯田グループホールディングス	107,000	1,888.00	202,016,000	
イーグランド	1,300	857.00	1,114,100	
ムゲンエステート	11,600	697.00	8,085,200	
帝国繊維	14,300	2,515.00	35,964,500	
日本コークス工業	115,100	77.00	8,862,700	
ゴルフダイジェスト・オンライン	4,600	644.00	2,962,400	
ミタチ産業	2,200	726.00	1,597,200	
ＢＥＥＮＯＳ	4,700	1,275.00	5,992,500	
あさひ	9,500	1,349.00	12,815,500	
日本調剤	4,100	3,785.00	15,518,500	
コスモス薬品	5,700	25,100.00	143,070,000	
シップヘルスケアホールディングス	20,500	5,100.00	104,550,000	
トーエル	6,200	824.00	5,108,800	
ソフトクリエイトホールディングス	5,200	1,790.00	9,308,000	
オンリー	1,500	794.00	1,191,000	
セブン&アイ・ホールディングス	501,300	4,367.00	2,189,177,100	
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	34,400	2,359.00	81,149,600	
明治電機工業	3,700	1,520.00	5,624,000	
ツルハホールディングス	27,900	13,560.00	378,324,000	
デリカフーズホールディングス	3,200	718.00	2,297,600	
スターティアホールディングス	1,800	790.00	1,422,000	
サンマルクホールディングス	10,600	2,231.00	23,648,600	
フェリシモ	2,000	995.00	1,990,000	
トリドールホールディングス	16,400	2,667.00	43,738,800	
帝人	103,900	2,088.00	216,943,200	
東レ	922,600	728.10	671,745,060	
クラレ	200,700	1,374.00	275,761,800	
旭化成	844,600	1,100.00	929,060,000	
サカイオーベックス	3,400	1,796.00	6,106,400	
ＴＯＫＹＯ　ＢＡＳＥ	12,500	520.00	6,500,000	
稲葉製作所	6,600	1,386.00	9,147,600	

銘　柄	株　式　数	評価額（円）		備考
		単　価	金　額	
宮地エンジニアリンググループ	3,600	2,088.00	7,516,800	
トーカロ	36,000	1,224.00	44,064,000	
アルファ	4,700	1,334.00	6,269,800	
ＳＵＭＣＯ	154,000	1,768.00	272,272,000	
川田テクノロジーズ	2,600	6,640.00	17,264,000	
ＲＳ　Ｔｅｃｈｎｏｌｏｇｉｅｓ	3,600	2,909.00	10,472,400	
信和	5,300	1,102.00	5,840,600	
ビーロット	3,000	1,835.00	5,505,000	
ファーストブラザーズ	2,500	1,223.00	3,057,500	
ハウスドゥ	7,200	1,311.00	9,439,200	
シーアールイー	3,000	1,151.00	3,453,000	
プロパティエージェント	1,500	1,157.00	1,735,500	
ケイアイスター不動産	4,000	1,929.00	7,716,000	
アグレ都市デザイン	1,100	523.00	575,300	
グッドコムアセット	3,000	2,186.00	6,558,000	
ジェイ・エス・ビー	1,400	5,310.00	7,434,000	
テンポイノベーション	3,000	922.00	2,766,000	
グローバル・リンク・マネジメント	1,300	610.00	793,000	
住江織物	2,800	2,484.00	6,955,200	
日本フエルト	5,000	502.00	2,510,000	
イチカワ	1,300	1,422.00	1,848,600	
エコナックホールディングス	21,000	151.00	3,171,000	
日東製網	1,000	1,700.00	1,700,000	
芦森工業	2,300	1,372.00	3,155,600	
アツギ	12,800	775.00	9,920,000	
ウイルプラスホールディングス	1,000	910.00	910,000	
ＪＭホールディングス	6,400	2,339.00	14,969,600	
コメダホールディングス	28,000	2,213.00	61,964,000	
サツドラホールディングス	2,100	1,880.00	3,948,000	
アレンザホールディングス	6,400	1,010.00	6,464,000	
串カツ田中ホールディングス	1,900	2,363.00	4,489,700	
バロックジャパンリミテッド	8,900	993.00	8,837,700	
クスリのアオキホールディングス	11,600	7,020.00	81,432,000	
ダイニック	3,700	811.00	3,000,700	
共和レザー	5,600	789.00	4,418,400	
ピーバンドットコム	1,000	1,159.00	1,159,000	
力の源ホールディングス	6,000	1,030.00	6,180,000	
スシローグローバルホールディングス	14,000	9,800.00	137,200,000	
ＬＩＸＩＬビバ	12,400	2,231.00	27,664,400	
アセンテック	1,700	2,485.00	4,224,500	
セーレン	30,700	1,606.00	49,304,200	
ソトー	5,500	973.00	5,351,500	
東海染工	1,200	1,136.00	1,363,200	
小松マテーレ	19,900	830.00	16,517,000	
ワコールホールディングス	33,200	3,005.00	99,766,000	
ホギメディカル	14,700	3,620.00	53,214,000	
レナウン	41,200	107.00	4,408,400	
クラウディアホールディングス	2,200	484.00	1,064,800	
ＴＳＩホールディングス	42,700	537.00	22,929,900	
マツオカコーポレーション	3,300	1,931.00	6,372,300	
ワールド	17,900	2,599.00	46,522,100	
ＴＩＳ	42,600	7,090.00	302,034,000	
ネオス	4,800	738.00	3,542,400	
電算システム	5,000	2,813.00	14,065,000	

銘　柄	株　式　数	評価額（円）		備考
		単　価	金　額	
グリー	78,300	492.00	38,523,600	
コーエーテクモホールディングス	26,100	3,155.00	82,345,500	
三菱総合研究所	5,500	4,605.00	25,327,500	
ボルテージ	1,800	510.00	918,000	
電算	1,600	2,243.00	3,588,800	
ＡＧＳ	6,600	853.00	5,629,800	
ファインデックス	10,700	1,223.00	13,086,100	
ブレインパッド	2,600	5,750.00	14,950,000	
ＫＬａｂ	24,600	821.00	20,196,600	
ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス	16,900	985.00	16,646,500	
イーブックイニシアティブジャパン	1,700	1,756.00	2,985,200	
ネクソン	363,600	1,651.00	600,303,600	
アイスタイル	35,900	450.00	16,155,000	
エムアップ	3,600	2,998.00	10,792,800	
エイチーム	11,300	966.00	10,915,800	
エニグモ	9,400	907.00	8,525,800	
テクノスジャパン	12,800	522.00	6,681,600	
ｅｎｉｓｈ	5,500	555.00	3,052,500	
コロプラ	41,800	948.00	39,626,400	
オルトプラス	9,400	899.00	8,450,600	
ブロードリーフ	62,900	632.00	39,752,800	
クロス・マーケティンググループ	2,500	361.00	902,500	
デジタルハーツホールディングス	5,900	968.00	5,711,200	
システム情報	6,600	1,007.00	6,646,200	
メディアドゥホールディングス	4,300	3,215.00	13,824,500	
じげん	30,900	514.00	15,882,600	
ブイキューブ	5,900	638.00	3,764,200	
エンカレッジ・テクノロジ	1,300	880.00	1,144,000	
サイバーリンクス	1,400	1,145.00	1,603,000	
ディー・エル・イー	7,000	195.00	1,365,000	
フィックスターズ	13,900	1,525.00	21,197,500	
ＣＡＲＴＡ　ＨＯＬＤＩＮＧＳ	6,000	1,079.00	6,474,000	
オプティム	3,500	4,650.00	16,275,000	
セレス	3,900	1,183.00	4,613,700	
ＳＨＩＦＴ	3,400	8,170.00	27,778,000	
特種東海製紙	8,200	4,120.00	33,784,000	
ティーガイア	10,700	2,566.00	27,456,200	
セック	1,900	3,925.00	7,457,500	
日本アジアグループ	14,700	377.00	5,541,900	
豆蔵ホールディングス	8,500	1,882.00	15,997,000	
テクマトリックス	9,400	2,863.00	26,912,200	
プロシップ	2,700	1,365.00	3,685,500	
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	30,700	2,103.00	64,562,100	
GMOペイメントゲートウェイ	21,000	7,350.00	154,350,000	
ザッパラス	4,200	385.00	1,617,000	
システムリサーチ	3,200	1,929.00	6,172,800	
インターネットイニシアティブ	18,900	3,250.00	61,425,000	
さくらインターネット	15,900	651.00	10,350,900	
ヴィンクス	3,700	1,125.00	4,162,500	
GMOクラウド	2,300	2,590.00	5,957,000	
ＳＲＡホールディングス	6,900	2,745.00	18,940,500	
システムインテグレータ	3,500	911.00	3,188,500	
朝日ネット	12,600	718.00	9,046,800	
ｅＢＡＳＥ	7,200	1,754.00	12,628,800	

銘　柄	株　式　数	評価額（円）		備考
		単　価	金　額	
アバント	9,400	1,055.00	9,917,000	
アドソル日進	4,200	2,529.00	10,621,800	
フリービット	7,100	889.00	6,311,900	
コムチュア	13,900	2,416.00	33,582,400	
サイバーコム	2,000	2,054.00	4,108,000	
アステリア	7,700	574.00	4,419,800	
アイル	4,600	1,924.00	8,850,400	
王子ホールディングス	532,700	613.00	326,545,100	
日本製紙	56,400	1,861.00	104,960,400	
三菱製紙	14,500	473.00	6,858,500	
北越コーポレーション	87,400	527.00	46,059,800	
中越パルプ工業	5,000	1,600.00	8,000,000	
巴川製紙所	4,200	943.00	3,960,600	
大王製紙	55,900	1,483.00	82,899,700	
阿波製紙	2,700	561.00	1,514,700	
マークラインズ	6,300	2,045.00	12,883,500	
メディカル・データ・ビジョン	12,200	900.00	10,980,000	
ｇｕｍｉ	15,600	745.00	11,622,000	
ショーケース	2,300	711.00	1,635,300	
モバイルファクトリー	2,600	1,817.00	4,724,200	
テラスカイ	4,700	3,150.00	14,805,000	
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	5,200	1,734.00	9,016,800	
ＰＣＩホールディングス	2,100	2,481.00	5,210,100	
パイプドＨＤ	1,400	1,930.00	2,702,000	
アイビーシー	2,000	1,425.00	2,850,000	
ネオジャパン	1,700	1,239.00	2,106,300	
ＰＲ　ＴＩＭＥＳ	1,000	2,567.00	2,567,000	
ランドコンピュータ	1,200	1,166.00	1,399,200	
ダブルスタンダード	1,700	4,335.00	7,369,500	
オープンドア	6,400	1,345.00	8,608,000	
マイネット	3,700	689.00	2,549,300	
アカツキ	4,500	5,290.00	23,805,000	
ベネフィットジャパン	800	1,766.00	1,412,800	
Ｕｂｉｃｏｍホールディングス	2,900	1,531.00	4,439,900	
ＬＩＮＥ	29,200	5,380.00	157,096,000	
カナミックネットワーク	6,300	681.00	4,290,300	
ノムラシステムコーポレーション	2,200	507.00	1,115,400	
レンゴー	120,400	907.00	109,202,800	
トーモク	7,500	1,844.00	13,830,000	
ザ・パック	10,100	4,165.00	42,066,500	
チェンジ	2,400	3,730.00	8,952,000	
シンクロ・フード	5,000	551.00	2,755,000	
オークネット	7,900	1,237.00	9,772,300	
セグエグループ	1,300	877.00	1,140,100	
エイトレッド	1,400	1,391.00	1,947,400	
ＡＯＩ　ＴＹＯ　ＨＯＬＤＩＮＧＳ	15,000	714.00	10,710,000	
マクロミル	22,000	1,016.00	22,352,000	
ビーグリー	1,900	1,288.00	2,447,200	
オロ	3,300	3,500.00	11,550,000	
ユーザーローカル	700	3,055.00	2,138,500	
テモナ	1,300	558.00	725,400	
ニーズウェル	700	827.00	578,900	
サインポスト	1,800	2,005.00	3,609,000	
昭和電工	90,700	2,755.00	249,878,500	

銘　柄	株　式　数	評価額（円）		備考
		単　価	金　額	
住友化学	936,200	464.00	434,396,800	
住友精化	6,300	3,145.00	19,813,500	
日産化学	71,300	4,840.00	345,092,000	
ラサ工業	4,000	1,501.00	6,004,000	
クレハ	10,800	6,300.00	68,040,000	
多木化学	3,700	4,545.00	16,816,500	
テイカ	9,400	1,916.00	18,010,400	
石原産業	23,200	967.00	22,434,400	
片倉コープアグリ	2,600	1,245.00	3,237,000	
日本曹達	19,500	3,410.00	66,495,000	
東ソー	197,000	1,718.00	338,446,000	
トクヤマ	36,800	2,847.00	104,769,600	
セントラル硝子	26,400	2,424.00	63,993,600	
東亞合成	80,300	1,302.00	104,550,600	
大阪ソーダ	13,400	2,984.00	39,985,600	
関東電化工業	30,200	1,037.00	31,317,400	
デンカ	46,500	3,050.00	141,825,000	
イビデン	79,700	2,712.00	216,146,400	
信越化学工業	218,800	13,645.00	2,985,526,000	
日本カーバイド工業	3,600	1,369.00	4,928,400	
堺化学工業	7,800	2,318.00	18,080,400	
第一稀元素化学工業	12,800	948.00	12,134,400	
エア・ウォーター	118,500	1,563.00	185,215,500	
大陽日酸	122,500	2,282.00	279,545,000	
日本化学工業	3,700	2,921.00	10,807,700	
東邦アセチレン	1,300	1,383.00	1,797,900	
日本パーカライジング	63,000	1,184.00	74,592,000	
高圧ガス工業	19,400	816.00	15,830,400	
チタン工業	1,200	2,413.00	2,895,600	
四国化成工業	20,300	1,311.00	26,613,300	
戸田工業	2,400	2,157.00	5,176,800	
ステラ　ケミファ	7,300	3,150.00	22,995,000	
保土谷化学工業	4,700	4,525.00	21,267,500	
日本触媒	19,800	6,230.00	123,354,000	
大日精化工業	11,300	2,978.00	33,651,400	
カネカ	33,000	3,520.00	116,160,000	
協和キリン	130,900	2,831.00	370,577,900	
三菱瓦斯化学	120,400	1,870.00	225,148,000	
三井化学	115,700	2,634.00	304,753,800	
ＪＳＲ	118,700	2,163.00	256,748,100	
東京応化工業	21,800	4,735.00	103,223,000	
大阪有機化学工業	11,800	1,817.00	21,440,600	
三菱ケミカルホールディングス	851,800	793.20	675,647,760	
ＫＨネオケム	22,000	2,433.00	53,526,000	
ダイセル	174,700	1,048.00	183,085,600	
住友ベークライト	20,000	4,155.00	83,100,000	
積水化学工業	274,000	1,874.00	513,476,000	
日本ゼオン	114,500	1,265.00	144,842,500	
アイカ工業	38,200	3,620.00	138,284,000	
宇部興産	64,300	2,236.00	143,774,800	
積水樹脂	23,100	2,529.00	58,419,900	
タキロンシーアイ	25,100	690.00	17,319,000	
旭有機材	8,000	1,721.00	13,768,000	
日立化成	58,900	4,605.00	271,234,500	

銘　柄	株　式　数	評価額（円）		備考
		単　価	金　額	
ニチバン	6,900	1,782.00	12,295,800	
リケンテクノス	35,300	483.00	17,049,900	
大倉工業	5,800	1,763.00	10,225,400	
積水化成品工業	18,600	713.00	13,261,800	
群栄化学工業	2,800	2,455.00	6,874,000	
タイガースポリマー	5,500	582.00	3,201,000	
ミライアル	4,500	1,244.00	5,598,000	
ダイキアクシス	4,400	874.00	3,845,600	
ダイキョーニシカワ	24,900	809.00	20,144,100	
竹本容器	4,200	901.00	3,784,200	
森六ホールディングス	7,000	2,261.00	15,827,000	
日本化薬	79,100	1,327.00	104,965,700	
カーリットホールディングス	14,800	589.00	8,717,200	
ＥＰＳホールディングス	18,500	1,355.00	25,067,500	
ソルクシーズ	5,600	905.00	5,068,000	
レッグス	2,800	1,575.00	4,410,000	
プレステージ・インターナショナル	46,800	1,035.00	48,438,000	
フェイス	4,600	811.00	3,730,600	
プロトコーポレーション	10,700	1,412.00	15,108,400	
ハイマックス	1,700	1,971.00	3,350,700	
アミューズ	6,700	2,834.00	18,987,800	
野村総合研究所	181,000	2,734.00	494,854,000	
ドリームインキュベータ	3,600	1,761.00	6,339,600	
サイバネットシステム	9,100	818.00	7,443,800	
クイック	7,900	1,487.00	11,747,300	
ＴＡＣ	4,800	211.00	1,012,800	
ＣＥホールディングス	7,800	494.00	3,853,200	
ケネディクス	116,400	582.00	67,744,800	
日本システム技術	1,700	1,378.00	2,342,600	
電通グループ	128,100	3,660.00	468,846,000	
インテージホールディングス	16,700	909.00	15,180,300	
テイクアンドギヴ・ニーズ	4,400	1,021.00	4,492,400	
東邦システムサイエンス	2,600	908.00	2,360,800	
ぴあ	3,500	4,485.00	15,697,500	
イオンファンタジー	4,800	2,424.00	11,635,200	
ソースネクスト	60,000	495.00	29,700,000	
シーティーエス	15,100	698.00	10,539,800	
ネクシィーズグループ	4,400	1,603.00	7,053,200	
インフォコム	14,000	3,030.00	42,420,000	
メディカルシステムネットワーク	14,800	504.00	7,459,200	
日本精化	10,200	1,329.00	13,555,800	
扶桑化学工業	12,900	3,590.00	46,311,000	
トリケミカル研究所	2,900	11,930.00	34,597,000	
ＨＥＲＯＺ	1,400	5,340.00	7,476,000	
ラクスル	6,800	3,715.00	25,262,000	
ＦＩＧ	13,200	300.00	3,960,000	
システムサポート	1,100	2,597.00	2,856,700	
ＡＤＥＫＡ	58,700	1,658.00	97,324,600	
日油	48,000	3,960.00	190,080,000	
ミヨシ油脂	4,800	1,213.00	5,822,400	
新日本理化	21,400	209.00	4,472,600	
ハリマ化成グループ	10,500	1,130.00	11,865,000	
イーソル	4,600	2,433.00	11,191,800	
アルテリア・ネットワークス	13,700	1,995.00	27,331,500	

銘　柄	株　式　数	評価額（円）		備考
		単　価	金　額	
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	2,600	1,711.00	4,448,600	
花王	311,500	8,673.00	2,701,639,500	
第一工業製薬	4,700	4,665.00	21,925,500	
石原ケミカル	2,900	1,843.00	5,344,700	
日華化学	3,000	863.00	2,589,000	
ニイタカ	1,400	2,289.00	3,204,600	
三洋化成工業	7,900	5,000.00	39,500,000	
武田薬品工業	1,082,500	4,498.00	4,869,085,000	
アステラス製薬	1,144,400	1,984.50	2,271,061,800	
大日本住友製薬	96,400	1,917.00	184,798,800	
塩野義製薬	166,300	6,773.00	1,126,349,900	
わかもと製薬	16,100	258.00	4,153,800	
あすか製薬	16,500	1,199.00	19,783,500	
日本新薬	34,100	9,360.00	319,176,000	
ビオフェルミン製薬	2,300	2,381.00	5,476,300	
中外製薬	135,600	12,270.00	1,663,812,000	
科研製薬	22,300	6,140.00	136,922,000	
エーザイ	155,700	9,350.00	1,455,795,000	
理研ビタミン	6,300	4,095.00	25,798,500	
ロート製薬	66,800	3,265.00	218,102,000	
小野薬品工業	298,800	2,690.50	803,921,400	
久光製薬	34,400	5,830.00	200,552,000	
有機合成薬品工業	12,000	271.00	3,252,000	
持田製薬	18,100	4,370.00	79,097,000	
参天製薬	242,300	2,100.00	508,830,000	
扶桑薬品工業	4,700	1,985.00	9,329,500	
日本ケミファ	1,500	2,640.00	3,960,000	
ツムラ	40,300	3,085.00	124,325,500	
日医工	36,700	1,346.00	49,398,200	
テルモ	368,200	3,941.00	1,451,076,200	
みらかホールディングス	34,700	3,025.00	104,967,500	
キッセイ薬品工業	23,300	3,115.00	72,579,500	
生化学工業	23,900	1,259.00	30,090,100	
栄研化学	22,400	2,320.00	51,968,000	
日水製薬	4,900	1,338.00	6,556,200	
鳥居薬品	8,000	3,725.00	29,800,000	
ＪＣＲファーマ	9,200	10,050.00	92,460,000	
東和薬品	16,900	2,570.00	43,433,000	
富士製薬工業	9,400	1,378.00	12,953,200	
沢井製薬	26,700	7,390.00	197,313,000	
ゼリア新薬工業	24,300	2,135.00	51,880,500	
第一三共	372,300	8,180.00	3,045,414,000	
キョーリン製薬ホールディングス	29,700	2,225.00	66,082,500	
大幸薬品	5,200	3,945.00	20,514,000	
ダイト	7,600	3,770.00	28,652,000	
大塚ホールディングス	247,900	5,092.00	1,262,306,800	
大正製薬ホールディングス	27,500	8,300.00	228,250,000	
ペプチドリーム	65,800	5,400.00	355,320,000	
大日本塗料	15,400	1,165.00	17,941,000	
日本ペイントホールディングス	105,200	5,450.00	573,340,000	
関西ペイント	143,200	2,566.00	367,451,200	
神東塗料	12,200	207.00	2,525,400	
中国塗料	36,400	1,022.00	37,200,800	
日本特殊塗料	9,500	1,405.00	13,347,500	

銘　柄	株　式　数	評価額（円）		備考
		単　価	金　額	
藤倉化成	17,300	580.00	10,034,000	
太陽ホールディングス	9,500	5,140.00	48,830,000	
ＤＩＣ	53,800	2,980.00	160,324,000	
サカタインクス	27,900	1,233.00	34,400,700	
東洋インキＳＣホールディングス	26,700	2,582.00	68,939,400	
Ｔ＆Ｋ　ＴＯＫＡ	12,300	1,025.00	12,607,500	
アルプス技研	11,000	2,130.00	23,430,000	
サニックス	20,500	320.00	6,560,000	
ダイオーズ	2,000	1,379.00	2,758,000	
日本空調サービス	15,100	752.00	11,355,200	
オリエンタルランド	132,200	14,660.00	1,938,052,000	
フォーカスシステムズ	7,900	1,052.00	8,310,800	
ダスキン	31,900	3,060.00	97,614,000	
パーク２４	68,900	2,775.00	191,197,500	
明光ネットワークジャパン	16,100	956.00	15,391,600	
ファルコホールディングス	6,200	2,162.00	13,404,400	
クレスコ	8,000	1,877.00	15,016,000	
フジ・メディア・ホールディングス	123,000	1,542.00	189,666,000	
秀英予備校	1,900	457.00	868,300	
田谷	1,600	636.00	1,017,600	
ラウンドワン	34,500	1,057.00	36,466,500	
リゾートトラスト	57,000	1,768.00	100,776,000	
オービック	44,300	15,680.00	694,624,000	
ジャストシステム	20,800	5,760.00	119,808,000	
ＴＤＣソフト	13,100	971.00	12,720,100	
Ｚホールディングス	1,753,100	437.00	766,104,700	
ビー・エム・エル	16,300	3,175.00	51,752,500	
ワタベウェディング	1,400	540.00	756,000	
トレンドマイクロ	56,800	6,050.00	343,640,000	
りらいあコミュニケーションズ	22,500	1,486.00	33,435,000	
ＩＤホールディングス	4,500	1,583.00	7,123,500	
リソー教育	61,200	375.00	22,950,000	
日本オラクル	25,900	9,870.00	255,633,000	
早稲田アカデミー	3,100	1,082.00	3,354,200	
アルファシステムズ	3,600	2,910.00	10,476,000	
フューチャー	15,400	1,879.00	28,936,600	
ＣＡＣ　Ｈｏｌｄｉｎｇｓ	8,300	1,494.00	12,400,200	
ＳＢテクノロジー	4,600	2,427.00	11,164,200	
トーセ	3,700	940.00	3,478,000	
ユー・エス・エス	139,200	2,006.00	279,235,200	
オービックビジネスコンサルタント	13,000	4,375.00	56,875,000	
伊藤忠テクノソリューションズ	58,200	3,345.00	194,679,000	
アイティフォー	16,100	791.00	12,735,100	
東京個別指導学院	3,700	714.00	2,641,800	
東計電算	1,700	4,295.00	7,301,500	
サイバーエージェント	71,500	4,375.00	312,812,500	
楽天	579,500	874.00	506,483,000	
エックスネット	2,900	966.00	2,801,400	
クリーク・アンド・リバー社	6,600	1,052.00	6,943,200	
テー・オー・ダブリュー	9,900	929.00	9,197,100	
大塚商会	69,100	5,090.00	351,719,000	
サイボウズ	15,700	2,089.00	32,797,300	
ソフトブレーン	7,000	572.00	4,004,000	
山田コンサルティンググループ	5,900	1,478.00	8,720,200	

銘　柄	株　式　数	評価額（円）		備考
		単　価	金　額	
セントラルスポーツ	4,800	3,070.00	14,736,000	
パラカ	3,500	2,034.00	7,119,000	
電通国際情報サービス	7,800	4,730.00	36,894,000	
デジタルガレージ	23,000	4,245.00	97,635,000	
イーエムシステムズ	18,000	922.00	16,596,000	
ウェザーニューズ	4,400	3,905.00	17,182,000	
ＣＩＪ	10,000	874.00	8,740,000	
ビジネスエンジニアリング	1,500	3,390.00	5,085,000	
日本エンタープライズ	14,500	265.00	3,842,500	
WOWOW	6,300	2,716.00	17,110,800	
スカラ	10,200	756.00	7,711,200	
インテリジェント　ウェイブ	4,100	774.00	3,173,400	
フルキャストホールディングス	12,500	2,480.00	31,000,000	
エン・ジャパン	22,100	4,650.00	102,765,000	
富士フイルムホールディングス	249,400	5,428.00	1,353,743,200	
コニカミノルタ	284,300	701.00	199,294,300	
資生堂	258,500	7,108.00	1,837,418,000	
ライオン	169,200	2,119.00	358,534,800	
高砂香料工業	8,100	2,438.00	19,747,800	
マンダム	30,000	2,677.00	80,310,000	
ミルボン	17,500	5,670.00	99,225,000	
ファンケル	52,700	3,110.00	163,897,000	
コーセー	24,500	14,870.00	364,315,000	
コタ	6,600	1,491.00	9,840,600	
シーボン	1,600	2,466.00	3,945,600	
ポーラ・オルビスホールディングス	55,500	2,461.00	136,585,500	
ノエビアホールディングス	12,400	5,360.00	66,464,000	
アジュバンコスメジャパン	2,000	995.00	1,990,000	
エステー	7,900	1,702.00	13,445,800	
アグロ　カネショウ	4,400	1,445.00	6,358,000	
コニシ	21,500	1,618.00	34,787,000	
長谷川香料	16,400	2,270.00	37,228,000	
星光ＰＭＣ	6,200	959.00	5,945,800	
小林製薬	36,500	9,140.00	333,610,000	
荒川化学工業	11,700	1,550.00	18,135,000	
メック	9,400	1,714.00	16,111,600	
日本高純度化学	3,700	2,698.00	9,982,600	
タカラバイオ	34,200	2,417.00	82,661,400	
ＪＣＵ	15,800	3,160.00	49,928,000	
新田ゼラチン	5,800	672.00	3,897,600	
ＯＡＴアグリオ	2,000	1,457.00	2,914,000	
デクセリアルズ	34,800	932.00	32,433,600	
アース製薬	9,800	6,010.00	58,898,000	
北興化学工業	14,600	655.00	9,563,000	
大成ラミック	3,600	2,868.00	10,324,800	
クミアイ化学工業	55,300	896.00	49,548,800	
日本農薬	24,900	583.00	14,516,700	
富士興産	3,500	702.00	2,457,000	
ニチレキ	15,400	1,391.00	21,421,400	
ユシロ化学工業	6,900	1,411.00	9,735,900	
ビーピー・カストロール	3,300	1,470.00	4,851,000	
富士石油	37,600	227.00	8,535,200	
ＭＯＲＥＳＣＯ	4,100	1,418.00	5,813,800	
出光興産	146,300	2,835.00	414,760,500	

銘　柄	株　式　数	評価額（円）		備考
		単　価	金　額	
ＪＸＴＧホールディングス	1,957,200	483.00	945,327,600	
コスモエネルギーホールディングス	38,000	2,177.00	82,726,000	
横浜ゴム	75,300	1,894.00	142,618,200	
ＴＯＹＯ　ＴＩＲＥ	74,700	1,415.00	105,700,500	
ブリヂストン	399,900	4,012.00	1,604,398,800	
住友ゴム工業	116,900	1,249.00	146,008,100	
藤倉コンポジット	13,200	442.00	5,834,400	
オカモト	8,100	3,940.00	31,914,000	
アキレス	10,000	1,755.00	17,550,000	
フコク	4,000	705.00	2,820,000	
ニッタ	15,200	3,275.00	49,780,000	
クリエートメディック	3,000	1,080.00	3,240,000	
住友理工	23,000	881.00	20,263,000	
三ツ星ベルト	17,400	1,964.00	34,173,600	
バンドー化学	22,800	846.00	19,288,800	
ＡＧＣ	128,600	3,620.00	465,532,000	
日本板硝子	62,200	598.00	37,195,600	
石塚硝子	2,300	2,652.00	6,099,600	
有沢製作所	19,600	1,026.00	20,109,600	
日本山村硝子	5,300	1,234.00	6,540,200	
日本電気硝子	52,300	2,198.00	114,955,400	
オハラ	4,700	1,259.00	5,917,300	
住友大阪セメント	24,600	4,540.00	111,684,000	
太平洋セメント	82,200	3,040.00	249,888,000	
リソルホールディングス	1,400	4,255.00	5,957,000	
日本ヒューム	14,400	812.00	11,692,800	
日本コンクリート工業	35,400	284.00	10,053,600	
三谷セキサン	5,700	3,915.00	22,315,500	
アジアパイルホールディングス	18,200	579.00	10,537,800	
東海カーボン	136,300	1,027.00	139,980,100	
日本カーボン	6,600	3,835.00	25,311,000	
東洋炭素	7,400	2,148.00	15,895,200	
ノリタケカンパニーリミテド	7,100	4,495.00	31,914,500	
ＴＯＴＯ	92,900	5,010.00	465,429,000	
日本碍子	158,800	1,908.00	302,990,400	
日本特殊陶業	101,300	1,967.00	199,257,100	
ダントーホールディングス	12,800	115.00	1,472,000	
ＭＡＲＵＷＡ	5,000	8,100.00	40,500,000	
品川リフラクトリーズ	2,900	3,105.00	9,004,500	
黒崎播磨	2,500	6,570.00	16,425,000	
ヨータイ	12,900	685.00	8,836,500	
イソライト工業	6,500	595.00	3,867,500	
東京窯業	16,900	318.00	5,374,200	
ニッカトー	5,100	676.00	3,447,600	
フジミインコーポレーテッド	11,600	3,085.00	35,786,000	
クニミネ工業	5,300	1,361.00	7,213,300	
エーアンドエーマテリアル	3,100	1,552.00	4,811,200	
ニチアス	35,600	2,743.00	97,650,800	
日本製鉄	575,800	1,552.00	893,641,600	
神戸製鋼所	235,500	504.00	118,692,000	
中山製鋼所	17,800	495.00	8,811,000	
合同製鐵	6,900	2,949.00	20,348,100	
ジェイ　エフ　イー　ホールディングス	347,500	1,348.00	468,430,000	
東京製鐵	62,900	849.00	53,402,100	

銘　柄	株　式　数	評価額（円）		備考
		単　価	金　額	
共英製鋼	15,000	1,910.00	28,650,000	
大和工業	27,400	2,619.00	71,760,600	
東京鐵鋼	5,200	1,492.00	7,758,400	
大阪製鐵	7,000	1,628.00	11,396,000	
淀川製鋼所	17,500	2,007.00	35,122,500	
丸一鋼管	41,800	3,170.00	132,506,000	
モリ工業	3,400	3,010.00	10,234,000	
大同特殊鋼	21,100	4,520.00	95,372,000	
日本高周波鋼業	3,300	433.00	1,428,900	
日本冶金工業	10,900	2,147.00	23,402,300	
山陽特殊製鋼	9,500	1,425.00	13,537,500	
愛知製鋼	7,400	3,565.00	26,381,000	
日立金属	138,600	1,790.00	248,094,000	
日本金属	2,100	852.00	1,789,200	
大平洋金属	9,400	2,282.00	21,450,800	
新日本電工	83,700	172.00	14,396,400	
栗本鐵工所	6,100	2,192.00	13,371,200	
虹　技	1,400	1,330.00	1,862,000	
日本鋳鉄管	1,000	1,502.00	1,502,000	
日本製鋼所	39,400	2,148.00	84,631,200	
三菱製鋼	10,100	1,083.00	10,938,300	
日亜鋼業	18,400	326.00	5,998,400	
日本精線	2,000	3,790.00	7,580,000	
エンビプロ・ホールディングス	3,900	745.00	2,905,500	
大紀アルミニウム工業所	20,100	703.00	14,130,300	
日本軽金属ホールディングス	326,500	214.00	69,871,000	
三井金属鉱業	34,700	2,689.00	93,308,300	
東邦亜鉛	5,800	1,955.00	11,339,000	
三菱マテリアル	85,000	2,886.00	245,310,000	
住友金属鉱山	164,500	3,215.00	528,867,500	
ＤＯＷＡホールディングス	32,600	4,070.00	132,682,000	
古河機械金属	22,400	1,390.00	31,136,000	
エス・サイエンス	60,500	46.00	2,783,000	
大阪チタニウムテクノロジーズ	13,500	1,371.00	18,508,500	
東邦チタニウム	22,000	869.00	19,118,000	
ＵＡＣＪ	19,000	2,323.00	44,137,000	
ＣＫサンエツ	2,700	3,320.00	8,964,000	
古河電気工業	40,000	2,609.00	104,360,000	
住友電気工業	481,000	1,518.00	730,158,000	
フジクラ	157,700	380.00	59,926,000	
昭和電線ホールディングス	15,700	1,361.00	21,367,700	
東京特殊電線	2,000	2,531.00	5,062,000	
タツタ電線	23,100	592.00	13,675,200	
カナレ電気	1,500	1,834.00	2,751,000	
平河ヒューテック	4,400	1,409.00	6,199,600	
リョービ	16,100	1,833.00	29,511,300	
アーレスティ	16,300	527.00	8,590,100	
アサヒホールディングス	22,900	2,738.00	62,700,200	
東洋製罐グループホールディングス	81,900	1,969.00	161,261,100	
ホッカンホールディングス	7,200	1,970.00	14,184,000	
コロナ	5,000	1,040.00	5,200,000	
横河ブリッジホールディングス	24,100	2,283.00	55,020,300	
ＯＳＪＢホールディングス	60,600	286.00	17,331,600	
駒井ハルテック	1,700	1,872.00	3,182,400	

銘　柄	株　式　数	評価額（円）		備考
		単　価	金　額	
高田機工	800	2,823.00	2,258,400	
三和ホールディングス	123,400	1,215.00	149,931,000	
文化シヤッター	37,900	870.00	32,973,000	
三協立山	17,800	1,496.00	26,628,800	
アルインコ	9,200	1,177.00	10,828,400	
東洋シヤッター	2,200	675.00	1,485,000	
ＬＩＸＩＬグループ	191,100	1,874.00	358,121,400	
日本フイルコン	12,200	531.00	6,478,200	
ノーリツ	27,200	1,394.00	37,916,800	
長府製作所	13,100	2,361.00	30,929,100	
リンナイ	25,000	7,870.00	196,750,000	
ユニプレス	25,500	1,450.00	36,975,000	
ダイニチ工業	4,800	698.00	3,350,400	
日東精工	17,700	609.00	10,779,300	
三洋工業	1,200	2,007.00	2,408,400	
岡部	26,300	884.00	23,249,200	
ジーテクト	15,300	1,594.00	24,388,200	
東プレ	23,400	1,737.00	40,645,800	
高周波熱錬	22,600	913.00	20,633,800	
東京製綱	9,400	1,137.00	10,687,800	
サンコール	5,000	539.00	2,695,000	
モリテックスチール	12,300	383.00	4,710,900	
パイオラックス	19,800	1,973.00	39,065,400	
エイチワン	14,100	716.00	10,095,600	
日本発条	137,900	937.00	129,212,300	
中央発條	1,100	2,982.00	3,280,200	
アドバネクス	1,300	1,725.00	2,242,500	
三浦工業	55,700	4,230.00	235,611,000	
タクマ	43,800	1,251.00	54,793,800	
テクノプロ・ホールディングス	24,800	7,750.00	192,200,000	
アトラ	2,000	318.00	636,000	
インターワークス	1,700	545.00	926,500	
アイ・アールジャパンホールディングス	5,100	6,100.00	31,110,000	
ＫｅｅＰｅｒ技研	4,500	1,261.00	5,674,500	
ファーストロジック	2,400	604.00	1,449,600	
三機サービス	2,400	1,062.00	2,548,800	
Ｇｕｎｏｓｙ	8,500	1,252.00	10,642,000	
デザインワン・ジャパン	1,700	306.00	520,200	
イー・ガーディアン	6,500	2,082.00	13,533,000	
リブセンス	6,000	290.00	1,740,000	
ジャパンマテリアル	37,900	1,639.00	62,118,100	
ベクトル	15,900	1,222.00	19,429,800	
ウチヤマホールディングス	4,400	506.00	2,226,400	
チャーム・ケア・コーポレーション	9,400	905.00	8,507,000	
ライクキッズ	2,800	857.00	2,399,600	
キャリアリンク	3,200	585.00	1,872,000	
ＩＢＪ	8,000	1,270.00	10,160,000	
アサンテ	4,500	1,955.00	8,797,500	
Ｎ・フィールド	7,100	621.00	4,409,100	
バリューＨＲ	2,300	3,040.00	6,992,000	
Ｍ＆Ａキャピタルパートナーズ	8,800	3,855.00	33,924,000	
ライドオンエクスプレスホールディングス	4,500	1,881.00	8,464,500	
ＥＲＩホールディングス	2,400	797.00	1,912,800	
アビスト	1,900	2,634.00	5,004,600	

銘柄	株式数	評価額（円）		備考
		単価	金額	
シグマクシス	8,500	1,852.00	15,742,000	
ウィルグループ	8,300	1,101.00	9,138,300	
エスクロー・エージェント・ジャパン	17,200	219.00	3,766,800	
リクルートホールディングス	890,600	4,520.00	4,025,512,000	
エラン	7,500	1,730.00	12,975,000	
ツガミ	26,700	1,054.00	28,141,800	
オークマ	15,200	5,230.00	79,496,000	
東芝機械	15,500	3,380.00	52,390,000	
アマダホールディングス	163,600	1,177.00	192,557,200	
アイダエンジニアリング	33,700	912.00	30,734,400	
滝澤鉄工所	2,800	1,359.00	3,805,200	
ＦＵＪＩ	55,300	1,848.00	102,194,400	
牧野フライス製作所	15,200	4,295.00	65,284,000	
オーエスジー	59,500	1,921.00	114,299,500	
ダイジェット工業	1,300	1,430.00	1,859,000	
旭ダイヤモンド工業	36,700	610.00	22,387,000	
ＤＭＧ森精機	81,400	1,637.00	133,251,800	
ソディック	29,000	878.00	25,462,000	
ディスコ	17,400	26,470.00	460,578,000	
日東工器	6,800	2,564.00	17,435,200	
日進工具	3,300	2,873.00	9,480,900	
パンチ工業	11,100	473.00	5,250,300	
冨士ダイス	4,000	724.00	2,896,000	
土木管理総合試験所	3,800	426.00	1,618,800	
ネットマーケティング	4,000	998.00	3,992,000	
日本郵政	1,019,000	1,030.50	1,050,079,500	
ベルシステム２４ホールディングス	21,000	1,577.00	33,117,000	
鎌倉新書	9,300	1,714.00	15,940,200	
ＳＭＮ	1,600	880.00	1,408,000	
一蔵	900	690.00	621,000	
ＬＩＴＡＬＩＣＯ	4,300	2,803.00	12,052,900	
グローバルキッズＣＯＭＰＡＮＹ	1,600	794.00	1,270,400	
エアトリ	5,200	1,616.00	8,403,200	
アトラエ	3,200	3,790.00	12,128,000	
ストライク	4,800	5,220.00	25,056,000	
ソラスト	33,600	1,161.00	39,009,600	
セラク	3,500	1,278.00	4,473,000	
インソース	6,200	3,265.00	20,243,000	
豊田自動織機	105,300	6,250.00	658,125,000	
豊和工業	5,900	825.00	4,867,500	
ＯＫＫ	4,000	622.00	2,488,000	
石川製作所	2,800	1,623.00	4,544,400	
東洋機械金属	6,300	526.00	3,313,800	
津田駒工業	1,900	1,137.00	2,160,300	
エンシュウ	2,300	1,243.00	2,858,900	
島精機製作所	20,500	2,189.00	44,874,500	
オプトラン	14,300	3,010.00	43,043,000	
ＮＣホールディングス	3,200	681.00	2,179,200	
イワキ	6,100	1,228.00	7,490,800	
フリュー	12,500	1,181.00	14,762,500	
ヤマシンフィルタ	26,600	776.00	20,641,600	
日阪製作所	16,400	947.00	15,530,800	
やまびこ	24,200	1,113.00	26,934,600	
平田機工	6,300	6,560.00	41,328,000	

銘　柄	株　式　数	評価額（円）		備考
		単　価	金　額	
ペガサスミシン製造	13,700	482.00	6,603,400	
マルマエ	5,300	1,012.00	5,363,600	
タツモ	6,100	1,263.00	7,704,300	
ナブテスコ	75,800	3,195.00	242,181,000	
三井海洋開発	14,000	2,085.00	29,190,000	
レオン自動機	13,600	1,472.00	20,019,200	
ＳＭＣ	40,800	50,750.00	2,070,600,000	
ヤマハモーターロボティクスホールディングス	12,100	514.00	6,219,400	
ホソカワミクロン	4,600	5,090.00	23,414,000	
ユニオンツール	4,900	3,040.00	14,896,000	
オイレス工業	18,000	1,614.00	29,052,000	
日精エー・エス・ビー機械	4,300	3,930.00	16,899,000	
サトーホールディングス	18,400	3,155.00	58,052,000	
技研製作所	11,300	4,875.00	55,087,500	
日本エアーテック	2,800	869.00	2,433,200	
カワタ	3,300	995.00	3,283,500	
日精樹脂工業	12,800	966.00	12,364,800	
オカダアイヨン	3,100	1,244.00	3,856,400	
ワイエイシイホールディングス	5,200	658.00	3,421,600	
小松製作所	589,300	2,398.50	1,413,436,050	
住友重機械工業	74,500	2,901.00	216,124,500	
日立建機	52,100	3,025.00	157,602,500	
日工	17,100	810.00	13,851,000	
巴工業	5,600	2,228.00	12,476,800	
井関農機	14,400	1,519.00	21,873,600	
ＴＯＷＡ	13,100	1,113.00	14,580,300	
丸山製作所	2,000	1,548.00	3,096,000	
北川鉄工所	5,600	2,219.00	12,426,400	
シンニッタン	19,300	463.00	8,935,900	
ローツェ	5,600	4,165.00	23,324,000	
タカキタ	3,100	564.00	1,748,400	
クボタ	690,200	1,791.50	1,236,493,300	
荏原実業	3,300	2,047.00	6,755,100	
東洋エンジニアリング	17,300	592.00	10,241,600	
三菱化工機	4,400	2,025.00	8,910,000	
月島機械	24,400	1,449.00	35,355,600	
帝国電機製作所	11,400	1,406.00	16,028,400	
東京機械製作所	3,600	362.00	1,303,200	
新東工業	30,200	922.00	27,844,400	
澁谷工業	12,000	3,125.00	37,500,000	
アイチコーポレーション	21,000	731.00	15,351,000	
小森コーポレーション	32,600	995.00	32,437,000	
鶴見製作所	10,100	1,849.00	18,674,900	
住友精密工業	1,500	3,255.00	4,882,500	
日本ギア工業	2,400	399.00	957,600	
酒井重工業	2,200	2,754.00	6,058,800	
荏原製作所	53,800	3,505.00	188,569,000	
石井鐵工所	1,400	2,829.00	3,960,600	
酉島製作所	14,600	897.00	13,096,200	
北越工業	14,700	1,326.00	19,492,200	
ダイキン工業	165,800	16,345.00	2,710,001,000	
オルガノ	4,600	7,390.00	33,994,000	
トーヨーカネツ	5,700	2,216.00	12,631,200	
栗田工業	70,400	3,495.00	246,048,000	

銘　柄	株　式　数	評価額（円）		備考
		単　価	金　額	
椿本チエイン	18,500	3,530.00	65,305,000	
大同工業	5,600	808.00	4,524,800	
日機装	38,700	1,370.00	53,019,000	
木村化工機	12,900	606.00	7,817,400	
レイズネクスト	21,900	1,403.00	30,725,700	
アネスト岩田	19,600	1,042.00	20,423,200	
ダイフク	66,500	6,910.00	459,515,000	
サムコ	3,700	1,996.00	7,385,200	
加藤製作所	7,100	1,665.00	11,821,500	
油研工業	1,500	1,715.00	2,572,500	
タダノ	62,200	1,068.00	66,429,600	
フジテック	47,300	1,780.00	84,194,000	
ＣＫＤ	36,100	1,910.00	68,951,000	
キトー	9,800	1,709.00	16,748,200	
平和	36,300	2,268.00	82,328,400	
理想科学工業	11,500	1,883.00	21,654,500	
ＳＡＮＫＹＯ	29,000	3,835.00	111,215,000	
日本金銭機械	15,300	848.00	12,974,400	
マースグループホールディングス	8,500	1,989.00	16,906,500	
フクシマガリレイ	8,200	4,195.00	34,399,000	
オーイズミ	3,800	561.00	2,131,800	
ダイコク電機	5,000	1,573.00	7,865,000	
竹内製作所	21,200	1,963.00	41,615,600	
アマノ	34,200	3,015.00	103,113,000	
ＪＵＫＩ	18,100	802.00	14,516,200	
サンデンホールディングス	16,400	660.00	10,824,000	
蛇の目ミシン工業	13,600	412.00	5,603,200	
ブラザー工業	158,900	2,320.00	368,648,000	
マックス	19,400	2,084.00	40,429,600	
モリタホールディングス	22,300	1,757.00	39,181,100	
グローリー	33,400	3,195.00	106,713,000	
新晃工業	12,100	1,764.00	21,344,400	
大和冷機工業	18,500	1,176.00	21,756,000	
セガサミーホールディングス	129,000	1,583.00	204,207,000	
日本ピストンリング	4,900	1,480.00	7,252,000	
リケン	5,900	3,670.00	21,653,000	
ＴＰＲ	17,700	1,885.00	33,364,500	
ツバキ・ナカシマ	25,900	1,340.00	34,706,000	
ホシザキ	38,000	10,560.00	401,280,000	
大豊工業	12,800	727.00	9,305,600	
日本精工	244,900	951.00	232,899,900	
ＮＴＮ	299,400	299.00	89,520,600	
ジェイテクト	124,800	1,209.00	150,883,200	
不二越	12,300	4,270.00	52,521,000	
ミネベアミツミ	241,500	2,243.00	541,684,500	
日本トムソン	42,200	467.00	19,707,400	
ＴＨＫ	75,700	2,911.00	220,362,700	
ユーシン精機	12,200	927.00	11,309,400	
前澤給装工業	4,500	2,287.00	10,291,500	
イーグル工業	16,600	992.00	16,467,200	
前澤工業	12,000	396.00	4,752,000	
日本ピラー工業	14,500	1,592.00	23,084,000	
キッツ	53,700	778.00	41,778,600	
日立製作所	625,100	4,269.00	2,668,551,900	

銘　柄	株　式　数	評価額（円）		備考
		単　価	金　額	
三菱電機	1,301,000	1,632.00	2,123,232,000	
富士電機	78,400	3,595.00	281,848,000	
東洋電機製造	4,800	1,504.00	7,219,200	
安川電機	140,000	3,950.00	553,000,000	
シンフォニア　テクノロジー	18,000	1,259.00	22,662,000	
明電舎	23,900	2,075.00	49,592,500	
オリジン	3,200	1,539.00	4,924,800	
山洋電気	6,300	5,500.00	34,650,000	
デンヨー	11,700	2,137.00	25,002,900	
ベイカレント・コンサルティング	7,700	8,290.00	63,833,000	
Ｏｒｃｈｅｓｔｒａ　Ｈｏｌｄｉｎｇｓ	2,000	1,196.00	2,392,000	
アイモバイル	3,500	695.00	2,432,500	
キャリアインデックス	4,500	375.00	1,687,500	
ＭＳ－Ｊａｐａｎ	3,800	1,294.00	4,917,200	
船場	1,400	1,037.00	1,451,800	
グレイステクノロジー	5,700	3,080.00	17,556,000	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	12,900	2,451.00	31,617,900	
フルテック	900	1,185.00	1,066,500	
グリーンズ	4,600	932.00	4,287,200	
ツナググループ・ホールディングス	800	735.00	588,000	
ＧＡＭＥＷＩＴＨ	2,800	741.00	2,074,800	
ソウルドアウト	2,000	2,174.00	4,348,000	
ＭＳ＆Ｃｏｎｓｕｌｔｉｎｇ	1,500	1,120.00	1,680,000	
ミダック	1,200	1,339.00	1,606,800	
日総工産	7,700	841.00	6,475,700	
キュービーネットホールディングス	5,100	2,398.00	12,229,800	
ＲＰＡホールディングス	7,200	1,055.00	7,596,000	
三櫻工業	16,800	1,049.00	17,623,200	
マキタ	169,700	4,310.00	731,407,000	
東芝テック	16,800	4,395.00	73,836,000	
芝浦メカトロニクス	2,000	3,655.00	7,310,000	
マブチモーター	36,000	4,015.00	144,540,000	
日本電産	156,600	14,895.00	2,332,557,000	
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	7,200	425.00	3,060,000	
トレックス・セミコンダクター	7,500	1,517.00	11,377,500	
東光高岳	6,800	1,192.00	8,105,600	
ダブル・スコープ	19,100	773.00	14,764,300	
宮越ホールディングス	4,300	896.00	3,852,800	
ダイヘン	14,200	3,615.00	51,333,000	
ヤーマン	18,500	683.00	12,635,500	
ＪＶＣケンウッド	102,400	249.00	25,497,600	
ミマキエンジニアリング	13,400	517.00	6,927,800	
第一精工	5,200	2,420.00	12,584,000	
日新電機	30,400	1,218.00	37,027,200	
大崎電気工業	23,400	632.00	14,788,800	
オムロン	116,600	6,840.00	797,544,000	
日東工業	20,000	2,313.00	46,260,000	
ＩＤＥＣ	18,400	2,000.00	36,800,000	
正興電機製作所	2,100	1,137.00	2,387,700	
不二電機工業	1,000	1,242.00	1,242,000	
ジーエス・ユアサ　コーポレーション	43,400	2,245.00	97,433,000	
サクサホールディングス	3,100	2,055.00	6,370,500	
メルコホールディングス	4,600	2,734.00	12,576,400	
テクノメディカ	2,900	2,066.00	5,991,400	

銘　柄	株　式　数	評価額（円）		備考
		単　価	金　額	
ダイヤモンドエレクトリックホールディングス	2,000	978.00	1,956,000	
日本電気	157,800	5,010.00	790,578,000	
富士通	125,400	12,715.00	1,594,461,000	
沖電気工業	52,800	1,400.00	73,920,000	
岩崎通信機	6,000	831.00	4,986,000	
電気興業	6,700	3,665.00	24,555,500	
サンケン電気	14,300	2,932.00	41,927,600	
ナカヨ	1,800	1,662.00	2,991,600	
アイホン	7,600	1,759.00	13,368,400	
ルネサスエレクトロニクス	621,700	744.00	462,544,800	
セイコーエプソン	161,400	1,722.00	277,930,800	
ワコム	87,100	398.00	34,665,800	
アルバック	23,900	4,045.00	96,675,500	
アクセル	4,200	834.00	3,502,800	
ＥＩＺＯ	10,100	3,935.00	39,743,500	
ジャパンディスプレイ	369,800	74.00	27,365,200	
日本信号	33,700	1,443.00	48,629,100	
京三製作所	33,900	567.00	19,221,300	
能美防災	17,400	2,500.00	43,500,000	
ホーチキ	9,400	1,481.00	13,921,400	
星和電機	5,000	591.00	2,955,000	
エレコム	13,700	4,275.00	58,567,500	
パナソニック	1,486,500	1,236.00	1,837,314,000	
シャープ	150,500	1,547.00	232,823,500	
アンリツ	83,800	2,149.00	180,086,200	
富士通ゼネラル	35,300	2,488.00	87,826,400	
ソニー	822,700	7,826.00	6,438,450,200	
ＴＤＫ	62,800	12,070.00	757,996,000	
帝国通信工業	5,500	1,249.00	6,869,500	
タムラ製作所	44,600	646.00	28,811,600	
アルプスアルパイン	115,100	2,008.00	231,120,800	
池上通信機	2,900	1,111.00	3,221,900	
日本電波工業	13,500	485.00	6,547,500	
鈴木	6,500	784.00	5,096,000	
日本トリム	2,200	4,405.00	9,691,000	
ローランド　ディー．ジー．	7,000	2,034.00	14,238,000	
フォスター電機	13,600	1,641.00	22,317,600	
ＳＭＫ	3,200	3,130.00	10,016,000	
ヨコオ	8,400	3,020.00	25,368,000	
ティアック	6,300	199.00	1,253,700	
ホシデン	35,300	1,262.00	44,548,600	
ヒロセ電機	20,200	13,950.00	281,790,000	
日本航空電子工業	29,800	2,041.00	60,821,800	
ＴＯＡ	15,100	1,080.00	16,308,000	
マクセルホールディングス	28,300	1,467.00	41,516,100	
古野電気	17,000	1,110.00	18,870,000	
ユニデンホールディングス	3,500	2,102.00	7,357,000	
スミダコーポレーション	10,000	1,178.00	11,780,000	
アイコム	7,000	2,665.00	18,655,000	
リオン	5,200	3,315.00	17,238,000	
本多通信工業	13,100	542.00	7,100,200	
船井電機	14,500	703.00	10,193,500	
横河電機	119,400	1,992.00	237,844,800	
新電元工業	4,700	3,510.00	16,497,000	

銘　柄	株　式　数	評価額（円）		備考
		単　価	金　額	
アズビル	82,100	3,010.00	247,121,000	
東亜ディーケーケー	5,700	1,032.00	5,882,400	
日本光電工業	53,800	3,490.00	187,762,000	
チノー	3,200	1,393.00	4,457,600	
共和電業	14,800	433.00	6,408,400	
日本電子材料	5,000	1,067.00	5,335,000	
堀場製作所	25,800	7,210.00	186,018,000	
アドバンテスト	96,700	5,650.00	546,355,000	
小野測器	4,200	608.00	2,553,600	
エスペック	12,300	2,379.00	29,261,700	
キーエンス	117,900	38,320.00	4,517,928,000	
日置電機	6,800	4,120.00	28,016,000	
シスメックス	93,000	8,202.00	762,786,000	
日本マイクロニクス	22,000	1,292.00	28,424,000	
メガチップス	11,800	1,829.00	21,582,200	
ＯＢＡＲＡ　ＧＲＯＵＰ	6,600	3,680.00	24,288,000	
ＩＭＡＧＩＣＡ　ＧＲＯＵＰ	12,800	514.00	6,579,200	
澤藤電機	1,200	2,156.00	2,587,200	
デンソー	286,400	4,529.00	1,297,105,600	
原田工業	6,200	1,000.00	6,200,000	
コーセル	18,000	1,157.00	20,826,000	
イリソ電子工業	10,800	4,295.00	46,386,000	
オプテックスグループ	21,400	1,556.00	33,298,400	
千代田インテグレ	5,900	2,126.00	12,543,400	
アイ・オー・データ機器	3,800	1,043.00	3,963,400	
レーザーテック	57,100	5,490.00	313,479,000	
スタンレー電気	91,500	3,095.00	283,192,500	
岩崎電気	5,000	1,666.00	8,330,000	
ウシオ電機	75,600	1,614.00	122,018,400	
岡谷電機産業	11,800	372.00	4,389,600	
ヘリオス　テクノ　ホールディング	13,600	445.00	6,052,000	
エノモト	3,800	1,309.00	4,974,200	
日本セラミック	14,100	2,522.00	35,560,200	
遠藤照明	4,600	706.00	3,247,600	
古河電池	11,900	764.00	9,091,600	
双信電機	5,000	442.00	2,210,000	
山一電機	9,400	1,923.00	18,076,200	
図研	8,500	2,641.00	22,448,500	
日本電子	25,400	3,665.00	93,091,000	
カシオ計算機	114,800	2,031.00	233,158,800	
ファナック	123,600	20,895.00	2,582,622,000	
日本シイエムケイ	35,100	540.00	18,954,000	
エンプラス	6,600	3,070.00	20,262,000	
大真空	4,500	1,771.00	7,969,500	
ローム	57,800	8,580.00	495,924,000	
浜松ホトニクス	93,300	4,865.00	453,904,500	
三井ハイテック	15,400	1,714.00	26,395,600	
新光電気工業	43,700	1,352.00	59,082,400	
京セラ	183,000	7,328.00	1,341,024,000	
協栄産業	1,100	1,454.00	1,599,400	
太陽誘電	57,900	3,500.00	202,650,000	
村田製作所	382,200	6,620.00	2,530,164,000	
双葉電子工業	20,300	1,345.00	27,303,500	
日東電工	89,800	6,310.00	566,638,000	

銘　柄	株　式　数	評価額（円）		備考
		単　価	金　額	
北陸電気工業	4,900	1,168.00	5,723,200	
東海理化電機製作所	35,400	1,926.00	68,180,400	
ニチコン	42,000	958.00	40,236,000	
日本ケミコン	9,400	1,774.00	16,675,600	
ＫＯＡ	19,100	1,250.00	23,875,000	
三井Ｅ＆Ｓホールディングス	48,700	953.00	46,411,100	
日立造船	102,100	427.00	43,596,700	
三菱重工業	218,000	4,009.00	873,962,000	
川崎重工業	101,200	2,281.00	230,837,200	
ＩＨＩ	93,700	2,870.00	268,919,000	
名村造船所	42,000	252.00	10,584,000	
サノヤスホールディングス	17,300	178.00	3,079,400	
スプリックス	4,100	1,126.00	4,616,600	
マネジメントソリューションズ	1,400	3,620.00	5,068,000	
日本車輌製造	4,700	3,085.00	14,499,500	
三菱ロジスネクスト	17,600	1,600.00	28,160,000	
近畿車輌	1,600	1,612.00	2,579,200	
ＦＰＧ	39,600	1,015.00	40,194,000	
島根銀行	1,900	650.00	1,235,000	
じもとホールディングス	95,900	105.00	10,069,500	
全国保証	36,200	4,485.00	162,357,000	
めぶきフィナンシャルグループ	666,800	251.00	167,366,800	
東京きらぼしフィナンシャルグループ	17,500	1,289.00	22,557,500	
九州フィナンシャルグループ	210,600	468.00	98,560,800	
かんぽ生命保険	45,400	1,885.00	85,579,000	
ゆうちょ銀行	363,500	1,047.00	380,584,500	
富山第一銀行	36,900	333.00	12,287,700	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	754,700	437.00	329,803,900	
ジェイリース	1,900	386.00	733,400	
西日本フィナンシャルホールディングス	84,400	738.00	62,287,200	
マーキュリアインベストメント	3,500	730.00	2,555,000	
イントラスト	3,600	778.00	2,800,800	
日本モーゲージサービス	2,200	1,982.00	4,360,400	
ＣＡＳＡ	4,000	1,514.00	6,056,000	
アルヒ	20,300	1,614.00	32,764,200	
プレミアグループ	7,200	2,038.00	14,673,600	
日産自動車	1,534,400	596.10	914,655,840	
いすゞ自動車	377,000	1,140.50	429,968,500	
トヨタ自動車	1,451,700	7,862.00	11,413,265,400	
日野自動車	162,500	1,055.00	171,437,500	
三菱自動車工業	481,600	425.00	204,680,000	
エフテック	11,800	734.00	8,661,200	
レシップホールディングス	3,600	687.00	2,473,200	
ＧＭＢ	1,800	806.00	1,450,800	
ファルテック	2,000	1,079.00	2,158,000	
武蔵精密工業	29,200	1,338.00	39,069,600	
日産車体	25,700	1,061.00	27,267,700	
新明和工業	35,500	1,341.00	47,605,500	
極東開発工業	23,500	1,486.00	34,921,000	
日信工業	26,500	2,240.00	59,360,000	
トピー工業	11,700	1,829.00	21,399,300	
ティラド	4,000	1,847.00	7,388,000	
曙ブレーキ工業	76,000	236.00	17,936,000	
タチエス	20,800	1,420.00	29,536,000	

銘　柄	株　式　数	評価額（円）		備考
		単　価	金　額	
ＮＯＫ	69,900	1,578.00	110,302,200	
フタバ産業	36,200	665.00	24,073,000	
ＫＹＢ	14,300	3,060.00	43,758,000	
市光工業	18,900	693.00	13,097,700	
大同メタル工業	25,000	682.00	17,050,000	
プレス工業	63,400	377.00	23,901,800	
ミクニ	16,800	343.00	5,762,400	
太平洋工業	26,300	1,358.00	35,715,400	
ケーヒン	30,400	2,582.00	78,492,800	
河西工業	16,500	829.00	13,678,500	
アイシン精機	107,100	3,780.00	404,838,000	
マツダ	382,800	912.00	349,113,600	
今仙電機製作所	13,800	903.00	12,461,400	
本田技研工業	1,024,400	2,857.50	2,927,223,000	
スズキ	257,900	5,121.00	1,320,705,900	
ＳＵＢＡＲＵ	403,900	2,841.00	1,147,479,900	
安永	6,400	1,191.00	7,622,400	
ヤマハ発動機	169,700	2,104.00	357,048,800	
ショーワ	30,700	2,285.00	70,149,500	
小糸製作所	77,900	4,980.00	387,942,000	
ＴＢＫ	16,100	466.00	7,502,600	
エクセディ	17,800	2,320.00	41,296,000	
ミツバ	22,200	757.00	16,805,400	
豊田合成	42,000	2,471.00	103,782,000	
愛三工業	19,600	720.00	14,112,000	
盟和産業	1,400	1,088.00	1,523,200	
日本プラスト	12,500	692.00	8,650,000	
ヨロズ	13,800	1,456.00	20,092,800	
エフ・シー・シー	22,200	2,248.00	49,905,600	
新家工業	2,400	1,457.00	3,496,800	
シマノ	48,700	18,000.00	876,600,000	
テイ・エス　テック	30,200	3,155.00	95,281,000	
関西みらいフィナンシャルグループ	71,800	614.00	44,085,200	
三十三フィナンシャルグループ	12,600	1,624.00	20,462,400	
第四北越フィナンシャルグループ	23,000	2,725.00	62,675,000	
ジャムコ	5,800	1,437.00	8,334,600	
小野建	12,800	1,373.00	17,574,400	
はるやまホールディングス	6,300	879.00	5,537,700	
南陽	2,400	1,856.00	4,454,400	
ノジマ	22,300	2,317.00	51,669,100	
佐鳥電機	11,600	883.00	10,242,800	
カッパ・クリエイト	17,900	1,487.00	26,617,300	
エコートレーディング	2,000	576.00	1,152,000	
伯東	6,200	1,303.00	8,078,600	
コンドーテック	9,900	1,179.00	11,672,100	
中山福	11,200	520.00	5,824,000	
ライトオン	12,800	599.00	7,667,200	
ナガイレーベン	18,400	2,438.00	44,859,200	
ジーンズメイト	2,700	299.00	807,300	
三菱食品	14,800	3,195.00	47,286,000	
良品計画	170,100	1,872.00	318,427,200	
三城ホールディングス	16,400	345.00	5,658,000	
松田産業	9,400	1,583.00	14,880,200	
第一興商	19,100	5,360.00	102,376,000	

銘　柄	株　式　数	評価額（円）		備考
		単　価	金　額	
メディパルホールディングス	138,300	2,491.00	344,505,300	
アドヴァン	19,000	1,292.00	24,548,000	
ＳＰＫ	2,900	2,683.00	7,780,700	
萩原電気ホールディングス	4,800	2,560.00	12,288,000	
アルビス	4,500	2,234.00	10,053,000	
アズワン	8,600	9,590.00	82,474,000	
スズデン	3,800	1,438.00	5,464,400	
尾家産業	2,900	1,337.00	3,877,300	
シモジマ	6,600	1,168.00	7,708,800	
ドウシシャ	13,600	1,683.00	22,888,800	
小津産業	2,000	1,840.00	3,680,000	
コナカ	16,700	408.00	6,813,600	
高速	6,500	1,234.00	8,021,000	
ハウス　オブ　ローゼ	1,100	1,696.00	1,865,600	
Ｇ－７ホールディングス	7,400	2,464.00	18,233,600	
たけびし	3,100	1,471.00	4,560,100	
イオン北海道	14,300	834.00	11,926,200	
コジマ	19,900	519.00	10,328,100	
ヒマラヤ	2,800	829.00	2,321,200	
コーナン商事	18,400	2,481.00	45,650,400	
ネットワンシステムズ	48,600	1,926.00	93,603,600	
エコス	4,100	1,719.00	7,047,900	
ワタミ	15,200	1,293.00	19,653,600	
マルシェ	2,400	784.00	1,881,600	
リックス	2,000	1,686.00	3,372,000	
システムソフト	36,600	100.00	3,660,000	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	281,600	2,014.00	567,142,400	
丸文	13,200	645.00	8,514,000	
西松屋チェーン	26,600	974.00	25,908,400	
ゼンショーホールディングス	61,400	2,412.00	148,096,800	
ハピネット	12,300	1,354.00	16,654,200	
幸楽苑ホールディングス	8,300	1,941.00	16,110,300	
ハークスレイ	2,800	1,247.00	3,491,600	
橋本総業ホールディングス	1,700	1,846.00	3,138,200	
日本ライフライン	37,600	1,484.00	55,798,400	
サイゼリヤ	21,100	2,522.00	53,214,200	
タカショー	4,400	471.00	2,072,400	
エクセル	3,800	1,596.00	6,064,800	
ＶＴホールディングス	59,200	453.00	26,817,600	
マルカ	4,400	2,158.00	9,495,200	
アルゴグラフィックス	11,200	3,980.00	44,576,000	
魚力	2,500	1,607.00	4,017,500	
ＩＤＯＭ	34,400	580.00	19,952,000	
日本エム・ディ・エム	7,400	2,016.00	14,918,400	
ポプラ	2,300	511.00	1,175,300	
フジ・コーポレーション	3,500	2,120.00	7,420,000	
ユナイテッドアローズ	13,500	2,879.00	38,866,500	
進和	7,400	2,279.00	16,864,600	
エスケイジャパン	2,200	449.00	987,800	
ダイトロン	4,900	1,906.00	9,339,400	
ハイデイ日高	18,800	2,029.00	38,145,200	
シークス	16,700	1,299.00	21,693,300	
京都きもの友禅	5,800	339.00	1,966,200	
コロワイド	42,600	2,220.00	94,572,000	

銘　柄	株　式　数	評価額（円）		備考
		単　価	金　額	
ピーシーデポコーポレーション	17,200	560.00	9,632,000	
田中商事	3,000	730.00	2,190,000	
オーハシテクニカ	6,200	1,690.00	10,478,000	
壱番屋	9,400	5,810.00	54,614,000	
白銅	4,400	1,553.00	6,833,200	
トップカルチャー	3,200	332.00	1,062,400	
ＰＬＡＮＴ	2,100	565.00	1,186,500	
スギホールディングス	25,600	5,560.00	142,336,000	
薬王堂ホールディングス	5,100	2,253.00	11,490,300	
島津製作所	155,500	3,035.00	471,942,500	
ＪＭＳ	13,600	875.00	11,900,000	
クボテック	2,500	409.00	1,022,500	
長野計器	9,400	940.00	8,836,000	
ブイ・テクノロジー	6,200	5,030.00	31,186,000	
スター精密	21,100	1,427.00	30,109,700	
東京計器	8,200	1,018.00	8,347,600	
愛知時計電機	1,300	4,315.00	5,609,500	
インターアクション	6,900	2,661.00	18,360,900	
オーバル	14,200	254.00	3,606,800	
東京精密	23,600	4,050.00	95,580,000	
マニー	51,800	2,890.00	149,702,000	
ニコン	210,500	1,338.00	281,649,000	
トプコン	65,500	1,286.00	84,233,000	
オリンパス	719,900	2,064.00	1,485,873,600	
理研計器	11,500	2,290.00	26,335,000	
ＳＣＲＥＥＮホールディングス	22,600	6,560.00	148,256,000	
キヤノン電子	13,300	2,110.00	28,063,000	
タムロン	10,900	2,366.00	25,789,400	
ＨＯＹＡ	259,800	10,175.00	2,643,465,000	
シード	4,900	1,042.00	5,105,800	
ノーリツ鋼機	9,400	1,545.00	14,523,000	
エー・アンド・デイ	13,100	1,010.00	13,231,000	
朝日インテック	110,400	3,180.00	351,072,000	
キヤノン	700,400	2,958.00	2,071,783,200	
リコー	331,000	1,249.00	413,419,000	
シチズン時計	151,900	539.00	81,874,100	
リズム時計工業	3,700	914.00	3,381,800	
大研医器	12,500	689.00	8,612,500	
メニコン	17,800	5,280.00	93,984,000	
シンシア	1,400	681.00	953,400	
中本パックス	3,300	1,654.00	5,458,200	
スノーピーク	6,300	1,039.00	6,545,700	
パラマウントベッドホールディングス	14,000	4,615.00	64,610,000	
トランザクション	7,700	1,122.00	8,639,400	
粧美堂	2,600	397.00	1,032,200	
ニホンフラッシュ	6,100	2,752.00	16,787,200	
前田工繊	14,000	2,240.00	31,360,000	
永大産業	17,200	341.00	5,865,200	
アートネイチャー	15,000	738.00	11,070,000	
バンダイナムコホールディングス	134,500	6,295.00	846,677,500	
アイフィスジャパン	2,300	728.00	1,674,400	
共立印刷	20,400	168.00	3,427,200	
ＳＨＯＥＩ	6,200	5,440.00	33,728,000	
フランスベッドホールディングス	18,200	948.00	17,253,600	

銘　柄	株　式　数	評価額（円）		備考
		単　価	金　額	
マーベラス	18,900	709.00	13,400,100	
パイロットコーポレーション	21,200	4,485.00	95,082,000	
萩原工業	7,400	1,661.00	12,291,400	
エイベックス	22,100	1,296.00	28,641,600	
トッパン・フォームズ	27,700	1,221.00	33,821,700	
フジシールインターナショナル	29,200	2,167.00	63,276,400	
タカラトミー	57,700	1,177.00	67,912,900	
廣済堂	9,100	1,044.00	9,500,400	
エステールホールディングス	2,400	704.00	1,689,600	
アーク	55,500	91.00	5,050,500	
レック	15,000	1,096.00	16,440,000	
タカノ	3,500	830.00	2,905,000	
三光合成	12,300	362.00	4,452,600	
プロネクサス	11,200	1,205.00	13,496,000	
ホクシン	5,700	157.00	894,900	
ウッドワン	3,100	1,143.00	3,543,300	
大建工業	9,400	1,903.00	17,888,200	
きもと	20,800	172.00	3,577,600	
凸版印刷	183,600	2,210.00	405,756,000	
大日本印刷	170,300	3,075.00	523,672,500	
共同印刷	3,700	2,977.00	11,014,900	
ＮＩＳＳＨＡ	25,700	1,052.00	27,036,400	
光村印刷	800	1,665.00	1,332,000	
藤森工業	11,700	3,480.00	40,716,000	
ヴィア・ホールディングス	16,300	672.00	10,953,600	
ＴＡＫＡＲＡ　＆　ＣＯＭＰＡＮＹ	5,800	1,730.00	10,034,000	
前澤化成工業	8,500	1,190.00	10,115,000	
未来工業	7,000	2,125.00	14,875,000	
アシックス	107,400	1,602.00	172,054,800	
ツツミ	4,000	2,250.00	9,000,000	
ウェーブロックホールディングス	4,200	728.00	3,057,600	
ＪＳＰ	7,800	1,990.00	15,522,000	
ニチハ	18,100	2,777.00	50,263,700	
エフピコ	14,300	6,810.00	97,383,000	
小松ウオール工業	3,700	2,213.00	8,188,100	
ヤマハ	77,400	5,670.00	438,858,000	
河合楽器製作所	3,700	3,340.00	12,358,000	
クリナップ	13,800	696.00	9,604,800	
ピジョン	78,600	3,985.00	313,221,000	
天馬	8,100	2,055.00	16,645,500	
オリバー	2,800	3,430.00	9,604,000	
兼松サステック	600	1,834.00	1,100,400	
キングジム	12,900	899.00	11,597,100	
象印マホービン	37,200	2,285.00	85,002,000	
リンテック	31,400	2,476.00	77,746,400	
信越ポリマー	21,600	1,003.00	21,664,800	
東リ	38,100	304.00	11,582,400	
イトーキ	26,600	495.00	13,167,000	
任天堂	79,800	40,500.00	3,231,900,000	
三菱鉛筆	21,400	1,683.00	36,016,200	
松風	5,800	1,994.00	11,565,200	
タカラスタンダード	26,700	1,863.00	49,742,100	
コクヨ	62,400	1,664.00	103,833,600	
ナカバヤシ	14,200	636.00	9,031,200	

銘　柄	株　式　数	評価額（円）		備考
		単　価	金　額	
ニフコ	47,800	2,919.00	139,528,200	
立川ブラインド工業	5,500	1,286.00	7,073,000	
グローブライド	6,200	2,444.00	15,152,800	
オカムラ	46,300	1,092.00	50,559,600	
バルカー	10,600	2,457.00	26,044,200	
ＭＵＴＯＨホールディングス	1,300	1,742.00	2,264,600	
伊藤忠商事	896,300	2,688.00	2,409,254,400	
丸紅	1,333,800	808.50	1,078,377,300	
スクロール	19,100	362.00	6,914,200	
高島	1,400	1,972.00	2,760,800	
ヨンドシーホールディングス	13,500	2,480.00	33,480,000	
三陽商会	6,500	1,289.00	8,378,500	
長瀬産業	72,300	1,523.00	110,112,900	
ナイガイ	3,200	439.00	1,404,800	
蝶理	8,400	2,232.00	18,748,800	
豊田通商	143,000	3,805.00	544,115,000	
オンワードホールディングス	77,300	629.00	48,621,700	
三共生興	20,500	588.00	12,054,000	
兼松	49,300	1,373.00	67,688,900	
美津濃	11,900	2,812.00	33,462,800	
ツカモトコーポレーション	1,600	1,150.00	1,840,000	
ファミリーマート	102,400	2,507.00	256,716,800	
ルックホールディングス	3,600	1,076.00	3,873,600	
三井物産	1,126,300	1,981.00	2,231,200,300	
日本紙パルプ商事	7,200	4,050.00	29,160,000	
東京エレクトロン	86,800	24,350.00	2,113,580,000	
日立ハイテクノロジーズ	44,500	8,020.00	356,890,000	
カメイ	17,000	1,182.00	20,094,000	
東都水産	1,700	2,961.00	5,033,700	
ＯＵＧホールディングス	1,400	2,710.00	3,794,000	
スターゼン	4,600	4,520.00	20,792,000	
セイコーホールディングス	18,400	2,704.00	49,753,600	
山善	48,700	1,046.00	50,940,200	
椿本興業	2,400	4,110.00	9,864,000	
住友商事	808,500	1,700.50	1,374,854,250	
日本ユニシス	39,900	3,820.00	152,418,000	
内田洋行	5,500	6,830.00	37,565,000	
三菱商事	899,200	2,920.00	2,625,664,000	
第一実業	6,100	3,720.00	22,692,000	
キヤノンマーケティングジャパン	36,200	2,767.00	100,165,400	
西華産業	7,500	1,309.00	9,817,500	
佐藤商事	13,300	955.00	12,701,500	
菱洋エレクトロ	13,000	1,850.00	24,050,000	
東京産業	14,200	611.00	8,676,200	
ユアサ商事	12,700	3,540.00	44,958,000	
神鋼商事	3,000	2,512.00	7,536,000	
小林産業	6,000	286.00	1,716,000	
阪和興業	24,200	2,755.00	66,671,000	
正栄食品工業	8,400	3,885.00	32,634,000	
カナデン	11,400	1,355.00	15,447,000	
菱電商事	9,200	1,673.00	15,391,600	
ニプロ	90,000	1,326.00	119,340,000	
フルサト工業	7,300	1,714.00	12,512,200	
岩谷産業	28,400	3,670.00	104,228,000	

銘　柄	株　式　数	評価額（円）		備考
		単　価	金　額	
すてきナイスグループ	5,000	1,287.00	6,435,000	
昭光通商	3,200	715.00	2,288,000	
ニチモウ	1,400	2,033.00	2,846,200	
極東貿易	3,700	2,151.00	7,958,700	
イワキ	16,000	517.00	8,272,000	
兼松エレクトロニクス	7,000	3,615.00	25,305,000	
三愛石油	31,500	1,209.00	38,083,500	
稲畑産業	28,200	1,547.00	43,625,400	
ＧＳＩクレオス	2,400	1,242.00	2,980,800	
明和産業	13,600	608.00	8,268,800	
クワザワ	3,700	670.00	2,479,000	
キムラタン	62,700	29.00	1,818,300	
ゴールドウイン	23,100	6,650.00	153,615,000	
ユニ・チャーム	250,800	3,752.00	941,001,600	
デサント	25,200	1,777.00	44,780,400	
キング	4,700	578.00	2,716,600	
ワキタ	26,600	1,055.00	28,063,000	
ヤマトインターナショナル	6,000	413.00	2,478,000	
東邦ホールディングス	41,100	2,373.00	97,530,300	
サンゲツ	35,500	1,915.00	67,982,500	
ミツウロコグループホールディングス	18,100	1,240.00	22,444,000	
シナネンホールディングス	4,900	2,132.00	10,446,800	
伊藤忠エネクス	28,300	970.00	27,451,000	
サンリオ	36,600	2,219.00	81,215,400	
サンワ　テクノス	9,400	944.00	8,873,600	
リョーサン	14,800	2,563.00	37,932,400	
新光商事	20,800	866.00	18,012,800	
トーホー	5,900	1,832.00	10,808,800	
三信電気	8,200	1,747.00	14,325,400	
東陽テクニカ	15,600	1,097.00	17,113,200	
モスフードサービス	17,200	3,085.00	53,062,000	
加賀電子	13,600	2,376.00	32,313,600	
三益半導体工業	10,000	2,422.00	24,220,000	
ソーダニッカ	14,500	651.00	9,439,500	
立花エレテック	9,400	1,832.00	17,220,800	
木曽路	16,600	3,005.00	49,883,000	
ＳＲＳホールディングス	15,800	1,054.00	16,653,200	
千趣会	21,500	489.00	10,513,500	
タカキュー	12,200	186.00	2,269,200	
ケーヨー	21,800	558.00	12,164,400	
上新電機	15,900	2,313.00	36,776,700	
日本瓦斯	20,100	3,645.00	73,264,500	
ロイヤルホールディングス	22,400	2,419.00	54,185,600	
東天紅	700	1,272.00	890,400	
いなげや	15,300	1,507.00	23,057,100	
島忠	24,200	3,295.00	79,739,000	
チヨダ	14,800	1,511.00	22,362,800	
ライフコーポレーション	10,200	2,730.00	27,846,000	
リンガーハット	16,400	2,490.00	40,836,000	
ＭｒＭａｘＨＤ	17,600	478.00	8,412,800	
テンアライド	13,600	447.00	6,079,200	
ＡＯＫＩホールディングス	25,900	1,061.00	27,479,900	
オークワ	20,200	1,540.00	31,108,000	
コメリ	19,200	2,382.00	45,734,400	

銘　柄	株　式　数	評価額（円）		備考
		単　価	金　額	
青山商事	25,900	1,412.00	36,570,800	
しまむら	15,000	8,290.00	124,350,000	
はせがわ	4,800	400.00	1,920,000	
高島屋	93,300	1,208.00	112,706,400	
松屋	23,500	780.00	18,330,000	
エイチ・ツー・オー　リテイリング	60,800	1,011.00	61,468,800	
近鉄百貨店	5,000	3,610.00	18,050,000	
パルコ	12,300	1,848.00	22,730,400	
丸井グループ	117,400	2,387.00	280,233,800	
クレディセゾン	89,900	1,854.00	166,674,600	
アクシアル　リテイリング	11,200	3,870.00	43,344,000	
井筒屋	4,600	245.00	1,127,000	
イオン	493,100	2,344.50	1,156,072,950	
イズミ	26,100	3,570.00	93,177,000	
フォーバル	5,800	1,190.00	6,902,000	
平和堂	26,100	1,975.00	51,547,500	
フジ	16,200	1,888.00	30,585,600	
ヤオコー	14,500	5,810.00	84,245,000	
ゼビオホールディングス	16,100	1,204.00	19,384,400	
ケーズホールディングス	124,200	1,411.00	175,246,200	
ＰＡＬＴＡＣ	20,700	5,420.00	112,194,000	
三谷産業	15,800	353.00	5,577,400	
Ｏｌｙｍｐｉｃグループ	6,300	613.00	3,861,900	
日産東京販売ホールディングス	18,500	279.00	5,161,500	
新生銀行	94,300	1,729.00	163,044,700	
あおぞら銀行	76,400	3,100.00	236,840,000	
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	8,833,300	579.40	5,118,014,020	
りそなホールディングス	1,408,200	466.40	656,784,480	
三井住友トラスト・ホールディングス	242,500	4,099.00	994,007,500	
三井住友フィナンシャルグループ	887,500	3,954.00	3,509,175,000	
千葉銀行	441,400	625.00	275,875,000	
群馬銀行	252,200	366.00	92,305,200	
武蔵野銀行	18,800	1,759.00	33,069,200	
千葉興業銀行	40,100	359.00	14,395,900	
筑波銀行	58,100	216.00	12,549,600	
七十七銀行	43,500	1,693.00	73,645,500	
青森銀行	10,400	2,754.00	28,641,600	
秋田銀行	7,800	2,041.00	15,919,800	
山形銀行	15,500	1,487.00	23,048,500	
岩手銀行	8,700	2,627.00	22,854,900	
東邦銀行	118,400	255.00	30,192,000	
東北銀行	4,600	1,038.00	4,774,800	
みちのく銀行	8,500	1,423.00	12,095,500	
ふくおかフィナンシャルグループ	108,100	1,998.00	215,983,800	
静岡銀行	317,800	788.00	250,426,400	
十六銀行	16,100	2,264.00	36,450,400	
スルガ銀行	129,100	434.00	56,029,400	
八十二銀行	309,700	430.00	133,171,000	
山梨中央銀行	16,500	1,050.00	17,325,000	
大垣共立銀行	25,700	2,304.00	59,212,800	
福井銀行	11,000	1,674.00	18,414,000	
北國銀行	13,200	3,180.00	41,976,000	
清水銀行	4,700	2,121.00	9,968,700	
富山銀行	2,500	2,191.00	5,477,500	

銘　柄	株　式　数	評価額（円）		備考
		単　価	金　額	
滋賀銀行	25,800	2,686.00	69,298,800	
南都銀行	21,500	2,649.00	56,953,500	
百五銀行	117,600	336.00	39,513,600	
京都銀行	46,000	4,565.00	209,990,000	
紀陽銀行	46,600	1,629.00	75,911,400	
ほくほくフィナンシャルグループ	85,600	1,073.00	91,848,800	
広島銀行	189,400	542.00	102,654,800	
山陰合同銀行	76,100	629.00	47,866,900	
中国銀行	110,400	1,027.00	113,380,800	
鳥取銀行	3,100	1,318.00	4,085,800	
伊予銀行	183,100	576.00	105,465,600	
百十四銀行	14,500	2,066.00	29,957,000	
四国銀行	18,200	964.00	17,544,800	
阿波銀行	21,000	2,399.00	50,379,000	
大分銀行	7,700	2,574.00	19,819,800	
宮崎銀行	9,400	2,495.00	23,453,000	
佐賀銀行	7,400	1,573.00	11,640,200	
沖縄銀行	11,700	3,650.00	42,705,000	
琉球銀行	29,600	1,107.00	32,767,200	
セブン銀行	428,600	328.00	140,580,800	
みずほフィナンシャルグループ	17,436,600	164.60	2,870,064,360	
高知銀行	3,300	842.00	2,778,600	
山口フィナンシャルグループ	160,200	683.00	109,416,600	
芙蓉総合リース	13,400	7,220.00	96,748,000	
みずほリース	20,400	3,420.00	69,768,000	
東京センチュリー	25,800	5,310.00	136,998,000	
ＳＢＩホールディングス	143,300	2,481.00	355,527,300	
日本証券金融	60,100	517.00	31,071,700	
アイフル	194,000	314.00	60,916,000	
日本アジア投資	12,900	277.00	3,573,300	
長野銀行	2,900	1,550.00	4,495,000	
名古屋銀行	10,800	3,360.00	36,288,000	
北洋銀行	195,900	224.00	43,881,600	
愛知銀行	4,400	3,420.00	15,048,000	
中京銀行	5,400	2,265.00	12,231,000	
大光銀行	4,500	1,667.00	7,501,500	
愛媛銀行	17,800	1,130.00	20,114,000	
トマト銀行	3,500	1,046.00	3,661,000	
京葉銀行	54,800	592.00	32,441,600	
栃木銀行	62,000	214.00	13,268,000	
北日本銀行	4,100	2,186.00	8,962,600	
東和銀行	21,000	830.00	17,430,000	
福島銀行	13,100	235.00	3,078,500	
大東銀行	4,300	641.00	2,756,300	
リコーリース	10,500	4,295.00	45,097,500	
イオンフィナンシャルサービス	78,500	1,777.00	139,494,500	
アコム	255,000	527.00	134,385,000	
ジャックス	14,200	2,682.00	38,084,400	
オリエントコーポレーション	345,800	165.00	57,057,000	
日立キャピタル	30,300	3,205.00	97,111,500	
アプラスフィナンシャル	62,000	90.00	5,580,000	
オリックス	802,600	1,940.00	1,557,044,000	
三菱ＵＦＪリース	325,700	717.00	233,526,900	
ジャフコ	19,700	4,995.00	98,401,500	

銘　柄	株　式　数	評価額（円）		備考
		単　価	金　額	
九州リースサービス	6,800	609.00	4,141,200	
トモニホールディングス	93,800	374.00	35,081,200	
大和証券グループ本社	1,029,600	567.30	584,092,080	
野村ホールディングス	2,257,900	561.60	1,268,036,640	
岡三証券グループ	109,300	414.00	45,250,200	
丸三証券	40,700	534.00	21,733,800	
東洋証券	53,200	152.00	8,086,400	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	152,600	356.00	54,325,600	
光世証券	2,200	605.00	1,331,000	
水戸証券	41,800	231.00	9,655,800	
いちよし証券	24,300	625.00	15,187,500	
松井証券	72,900	902.00	65,755,800	
ＳＯＭＰＯホールディングス	241,300	4,271.00	1,030,592,300	
だいこう証券ビジネス	3,700	695.00	2,571,500	
日本取引所グループ	368,300	2,042.00	752,068,600	
マネックスグループ	97,300	258.00	25,103,400	
極東証券	17,500	784.00	13,720,000	
岩井コスモホールディングス	12,100	1,305.00	15,790,500	
藍澤證券	22,200	746.00	16,561,200	
フィデアホールディングス	135,300	127.00	17,183,100	
池田泉州ホールディングス	134,800	196.00	26,420,800	
アニコム　ホールディングス	10,500	4,095.00	42,997,500	
ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス	335,500	3,729.00	1,251,079,500	
ソニーフィナンシャルホールディングス	105,400	2,654.00	279,731,600	
マネーパートナーズグループ	15,800	235.00	3,713,000	
スパークス・グループ	44,400	282.00	12,520,800	
小林洋行	2,600	272.00	707,200	
第一生命ホールディングス	726,100	1,771.00	1,285,923,100	
東京海上ホールディングス	458,900	6,213.00	2,851,145,700	
アドバンテッジリスクマネジメント	6,300	900.00	5,670,000	
イー・ギャランティ	13,200	1,390.00	18,348,000	
アサックス	3,700	724.00	2,678,800	
ＮＥＣキャピタルソリューション	5,300	2,486.00	13,175,800	
Ｔ＆Ｄホールディングス	383,500	1,289.00	494,331,500	
アドバンスクリエイト	2,900	1,844.00	5,347,600	
三井不動産	632,900	3,020.00	1,911,358,000	
三菱地所	899,100	2,182.00	1,961,836,200	
平和不動産	23,800	3,425.00	81,515,000	
東京建物	140,200	1,788.00	250,677,600	
ダイビル	33,900	1,403.00	47,561,700	
京阪神ビルディング	21,500	1,498.00	32,207,000	
住友不動産	288,500	4,209.00	1,214,296,500	
太平洋興発	3,500	799.00	2,796,500	
テーオーシー	26,400	950.00	25,080,000	
東京楽天地	2,100	6,100.00	12,810,000	
レオパレス２１	167,000	329.00	54,943,000	
スターツコーポレーション	17,600	2,705.00	47,608,000	
フジ住宅	16,900	689.00	11,644,100	
空港施設	15,900	551.00	8,760,900	
明和地所	4,900	624.00	3,057,600	
ゴールドクレスト	10,100	1,958.00	19,775,800	
リログループ	68,000	3,055.00	207,740,000	
エスリード	4,800	1,947.00	9,345,600	
日神グループホールディングス	18,700	554.00	10,359,800	

銘　柄	株　式　数	評価額（円）		備考
		単　価	金　額	
日本エスコン	21,700	921.00	19,985,700	
タカラレーベン	61,700	501.00	30,911,700	
ＡＶＡＮＴＩＡ	7,200	1,002.00	7,214,400	
イオンモール	64,300	1,900.00	122,170,000	
毎日コムネット	1,600	934.00	1,494,400	
ファースト住建	5,200	1,251.00	6,505,200	
ランド	671,700	11.00	7,388,700	
カチタス	15,700	4,380.00	68,766,000	
東祥	7,900	2,162.00	17,079,800	
トーセイ	17,800	1,444.00	25,703,200	
穴吹興産	2,000	1,745.00	3,490,000	
サンフロンティア不動産	17,900	1,350.00	24,165,000	
エフ・ジェー・ネクスト	13,100	1,194.00	15,641,400	
インテリックス	2,600	728.00	1,892,800	
ランドビジネス	4,800	749.00	3,595,200	
日本社宅サービス	3,300	1,096.00	3,616,800	
グランディハウス	13,300	513.00	6,822,900	
東武鉄道	137,200	3,800.00	521,360,000	
相鉄ホールディングス	41,600	2,903.00	120,764,800	
東急	328,100	1,954.00	641,107,400	
京浜急行電鉄	167,100	2,089.00	349,071,900	
小田急電鉄	193,500	2,436.00	471,366,000	
京王電鉄	67,500	6,240.00	421,200,000	
京成電鉄	90,500	4,090.00	370,145,000	
富士急行	17,700	3,640.00	64,428,000	
新京成電鉄	2,300	2,450.00	5,635,000	
東日本旅客鉄道	229,000	9,750.00	2,232,750,000	
西日本旅客鉄道	115,900	9,281.00	1,075,667,900	
東海旅客鉄道	108,200	22,155.00	2,397,171,000	
西武ホールディングス	174,600	1,818.00	317,422,800	
鴻池運輸	19,800	1,580.00	31,284,000	
西日本鉄道	35,900	2,623.00	94,165,700	
ハマキョウレックス	10,400	3,480.00	36,192,000	
サカイ引越センター	7,000	6,210.00	43,470,000	
近鉄グループホールディングス	123,200	5,820.00	717,024,000	
阪急阪神ホールディングス	164,300	4,340.00	713,062,000	
南海電気鉄道	58,400	2,796.00	163,286,400	
京阪ホールディングス	54,900	5,000.00	274,500,000	
神戸電鉄	2,900	3,980.00	11,542,000	
名古屋鉄道	101,300	3,270.00	331,251,000	
山陽電気鉄道	9,400	2,194.00	20,623,600	
トランコム	3,400	7,970.00	27,098,000	
日本通運	43,500	6,140.00	267,090,000	
ヤマトホールディングス	216,000	1,970.00	425,520,000	
山九	34,200	5,690.00	194,598,000	
日新	12,000	1,651.00	19,812,000	
丸運	5,000	324.00	1,620,000	
丸全昭和運輸	10,500	2,957.00	31,048,500	
センコーグループホールディングス	67,700	891.00	60,320,700	
トナミホールディングス	2,900	5,220.00	15,138,000	
ニッコンホールディングス	44,100	2,602.00	114,748,200	
日本石油輸送	1,100	3,120.00	3,432,000	
福山通運	15,800	3,830.00	60,514,000	
セイノーホールディングス	92,300	1,474.00	136,050,200	

銘　柄	株　式　数	評価額（円）		備考
		単　価	金　額	
エスライン	3,600	1,045.00	3,762,000	
神奈川中央交通	2,800	4,030.00	11,284,000	
日立物流	22,700	3,240.00	73,548,000	
丸和運輸機関	12,800	2,329.00	29,811,200	
Ｃ＆Ｆロジホールディングス	14,000	1,296.00	18,144,000	
日本郵船	103,000	1,798.00	185,194,000	
商船三井	78,000	2,614.00	203,892,000	
川崎汽船	39,400	1,502.00	59,178,800	
ＮＳユナイテッド海運	6,600	2,005.00	13,233,000	
明治海運	14,400	364.00	5,241,600	
飯野海運	61,800	373.00	23,051,400	
共栄タンカー	1,600	935.00	1,496,000	
九州旅客鉄道	109,900	3,630.00	398,937,000	
ＳＧホールディングス	129,300	2,411.00	311,742,300	
日本航空	221,800	3,167.00	702,440,600	
ＡＮＡホールディングス	225,200	3,459.00	778,966,800	
パスコ	2,100	2,204.00	4,628,400	
西本Ｗｉｓｍｅｔｔａｃホールディングス	2,500	3,615.00	9,037,500	
ヤマシタヘルスケアホールディングス	700	2,122.00	1,485,400	
Ｇｅｎｋｙ　ＤｒｕｇＳｔｏｒｅｓ	5,900	2,045.00	12,065,500	
国際紙パルプ商事	28,700	286.00	8,208,200	
ナルミヤ・インターナショナル	2,200	1,223.00	2,690,600	
総合メディカルホールディングス	11,800	2,548.00	30,066,400	
ブックオフグループホールディングス	7,400	1,006.00	7,444,400	
三菱倉庫	39,100	2,911.00	113,820,100	
三井倉庫ホールディングス	14,100	1,875.00	26,437,500	
住友倉庫	45,300	1,503.00	68,085,900	
澁澤倉庫	6,900	2,245.00	15,490,500	
ヤマタネ	5,800	1,562.00	9,059,600	
東陽倉庫	24,600	325.00	7,995,000	
乾汽船	7,700	1,231.00	9,478,700	
日本トランスシティ	24,200	491.00	11,882,200	
ケイヒン	1,700	1,338.00	2,274,600	
中央倉庫	10,400	1,174.00	12,209,600	
川西倉庫	1,700	1,041.00	1,769,700	
安田倉庫	10,100	1,117.00	11,281,700	
ファイズホールディングス	2,100	465.00	976,500	
東洋埠頭	2,600	1,413.00	3,673,800	
宇徳	12,700	543.00	6,896,100	
上組	70,600	2,411.00	170,216,600	
サンリツ	2,000	703.00	1,406,000	
キムラユニティー	2,300	1,131.00	2,601,300	
キユーソー流通システム	2,200	1,999.00	4,397,800	
近鉄エクスプレス	26,600	1,834.00	48,784,400	
東海運	4,900	287.00	1,406,300	
エーアイテイー	9,400	988.00	9,287,200	
内外トランスライン	4,000	1,290.00	5,160,000	
ショーエイコーポレーション	800	843.00	674,400	
日本コンセプト	4,100	1,576.00	6,461,600	
東京放送ホールディングス	77,600	2,102.00	163,115,200	
日本テレビホールディングス	106,600	1,554.00	165,656,400	
朝日放送グループホールディングス	14,200	752.00	10,678,400	
テレビ朝日ホールディングス	34,700	2,175.00	75,472,500	
スカパーＪＳＡＴホールディングス	83,700	485.00	40,594,500	

銘　柄	株　式　数	評価額（円）		備考
		単　価	金　額	
テレビ東京ホールディングス	11,500	2,453.00	28,209,500	
日本ＢＳ放送	4,200	1,244.00	5,224,800	
ビジョン	11,300	1,413.00	15,966,900	
スマートバリュー	2,600	827.00	2,150,200	
ＵＳＥＮ－ＮＥＸＴ　ＨＯＬＤＩＮＧＳ	5,100	1,787.00	9,113,700	
ワイヤレスゲート	5,400	797.00	4,303,800	
コネクシオ	7,200	1,575.00	11,340,000	
日本通信	99,500	231.00	22,984,500	
クロップス	1,600	876.00	1,401,600	
日本電信電話	1,706,500	2,850.50	4,864,378,250	
ＫＤＤＩ	951,400	3,411.00	3,245,225,400	
ソフトバンク	1,160,200	1,516.00	1,758,863,200	
光通信	13,200	27,130.00	358,116,000	
ＮＴＴドコモ	943,000	3,136.00	2,957,248,000	
エムティーアイ	15,600	708.00	11,044,800	
ＧＭＯインターネット	50,300	2,143.00	107,792,900	
ファイバーゲート	2,200	1,292.00	2,842,400	
アイドママーケティングコミュニケーション	3,100	611.00	1,894,100	
ＫＡＤＯＫＡＷＡ	34,600	1,832.00	63,387,200	
学研ホールディングス	4,300	7,100.00	30,530,000	
ゼンリン	25,200	1,584.00	39,916,800	
昭文社	6,600	380.00	2,508,000	
インプレスホールディングス	12,700	192.00	2,438,400	
東京電力ホールディングス	1,038,600	451.00	468,408,600	
中部電力	398,000	1,568.00	624,064,000	
関西電力	492,900	1,306.50	643,973,850	
中国電力	179,900	1,510.00	271,649,000	
北陸電力	118,900	886.00	105,345,400	
東北電力	325,000	1,057.00	343,525,000	
四国電力	117,100	935.00	109,488,500	
九州電力	268,200	921.00	247,012,200	
北海道電力	124,700	518.00	64,594,600	
沖縄電力	23,400	2,091.00	48,929,400	
電源開発	103,500	2,536.00	262,476,000	
エフオン	5,500	765.00	4,207,500	
イーレックス	18,600	1,718.00	31,954,800	
レノバ	21,100	1,153.00	24,328,300	
東京瓦斯	250,200	2,456.50	614,616,300	
大阪瓦斯	252,500	1,935.00	488,587,500	
東邦瓦斯	64,000	4,265.00	272,960,000	
北海道瓦斯	7,100	1,680.00	11,928,000	
広島ガス	24,200	361.00	8,736,200	
西部瓦斯	15,600	2,450.00	38,220,000	
静岡ガス	37,300	959.00	35,770,700	
メタウォーター	6,200	4,270.00	26,474,000	
アイネット	7,100	1,610.00	11,431,000	
松竹	8,400	15,180.00	127,512,000	
東宝	76,300	4,205.00	320,841,500	
エイチ・アイ・エス	19,600	2,667.00	52,273,200	
東映	4,900	15,480.00	75,852,000	
ラックランド	3,000	2,216.00	6,648,000	
エヌ・ティ・ティ・データ	339,900	1,479.00	502,712,100	
共立メンテナンス	20,600	4,580.00	94,348,000	
イチネンホールディングス	14,400	1,508.00	21,715,200	

銘　柄	株　式　数	評価額（円）		備考
		単　価	金　額	
建設技術研究所	8,200	2,446.00	20,057,200	
スペース	7,400	1,227.00	9,079,800	
長　大	4,100	1,248.00	5,116,800	
アインホールディングス	15,700	7,000.00	109,900,000	
燦ホールディングス	4,800	1,700.00	8,160,000	
ピー・シー・エー	1,500	4,450.00	6,675,000	
スバル興業	600	9,470.00	5,682,000	
東京テアトル	4,800	1,373.00	6,590,400	
タナベ経営	1,700	1,288.00	2,189,600	
ビジネスブレイン太田昭和	2,100	2,890.00	6,069,000	
ナガワ	4,000	6,960.00	27,840,000	
よみうりランド	2,500	4,445.00	11,112,500	
東京都競馬	8,000	3,150.00	25,200,000	
常磐興産	4,300	1,696.00	7,292,800	
カナモト	20,500	2,804.00	57,482,000	
東京ドーム	50,200	1,042.00	52,308,400	
ＤＴＳ	28,900	2,326.00	67,221,400	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	54,400	5,160.00	280,704,000	
シーイーシー	14,300	2,130.00	30,459,000	
カプコン	60,200	3,285.00	197,757,000	
西尾レントオール	12,600	3,015.00	37,989,000	
アイ・エス・ビー	2,100	1,959.00	4,113,900	
アゴーラ・ホスピタリティー・グループ	78,200	31.00	2,424,200	
日本空港ビルデング	40,900	5,500.00	224,950,000	
トランス・コスモス	12,000	2,917.00	35,004,000	
乃村工藝社	53,100	1,310.00	69,561,000	
ジャステック	8,500	1,093.00	9,290,500	
ＳＣＳＫ	29,400	6,130.00	180,222,000	
藤田観光	5,300	2,739.00	14,516,700	
ＫＮＴ－ＣＴホールディングス	7,600	1,328.00	10,092,800	
日本管財	13,300	1,937.00	25,762,100	
トーカイ	12,800	2,811.00	35,980,800	
白洋舎	1,000	2,817.00	2,817,000	
セコム	131,900	9,753.00	1,286,420,700	
日本システムウエア	4,300	2,380.00	10,234,000	
セントラル警備保障	6,000	5,960.00	35,760,000	
アイネス	13,500	1,741.00	23,503,500	
丹青社	23,500	1,280.00	30,080,000	
メイテック	15,300	6,280.00	96,084,000	
ＴＫＣ	10,800	5,640.00	60,912,000	
富士ソフト	16,400	4,620.00	75,768,000	
応用地質	14,700	1,422.00	20,903,400	
船井総研ホールディングス	26,100	3,235.00	84,433,500	
ＮＳＤ	41,000	1,871.00	76,711,000	
進学会ホールディングス	5,600	512.00	2,867,200	
丸紅建材リース	900	1,903.00	1,712,700	
オオバ	9,000	776.00	6,984,000	
コナミホールディングス	46,400	4,390.00	203,696,000	
いであ	2,000	2,148.00	4,296,000	
学究社	4,500	1,462.00	6,579,000	
ベネッセホールディングス	41,400	3,120.00	129,168,000	
イオンディライト	15,600	3,850.00	60,060,000	
ナック	6,800	1,145.00	7,786,000	
福井コンピュータホールディングス	5,000	3,360.00	16,800,000	

銘　柄	株　式　数	評価額（円）		備考
		単　価	金　額	
ニチイ学館	17,700	1,524.00	26,974,800	
ダイセキ	20,900	3,000.00	62,700,000	
ステップ	4,100	1,699.00	6,965,900	
日鉄物産	9,100	4,860.00	44,226,000	
泉州電業	3,700	3,105.00	11,488,500	
元気寿司	3,100	3,115.00	9,656,500	
トラスコ中山	26,700	2,609.00	69,660,300	
ヤマダ電機	390,400	587.00	229,164,800	
オートバックスセブン	48,600	1,622.00	78,829,200	
モリト	11,800	803.00	9,475,400	
アークランドサカモト	20,500	1,234.00	25,297,000	
ニトリホールディングス	55,500	17,600.00	976,800,000	
グルメ杵屋	9,100	1,209.00	11,001,900	
愛眼	12,400	255.00	3,162,000	
ケーユーホールディングス	4,700	929.00	4,366,300	
吉野家ホールディングス	42,100	2,578.00	108,533,800	
加藤産業	20,200	3,605.00	72,821,000	
北恵	1,700	918.00	1,560,600	
イノテック	6,600	1,155.00	7,623,000	
イエローハット	23,600	1,750.00	41,300,000	
松屋フーズホールディングス	6,300	4,805.00	30,271,500	
ＪＢＣＣホールディングス	9,400	2,117.00	19,899,800	
ＪＫホールディングス	13,400	765.00	10,251,000	
サガミホールディングス	17,300	1,401.00	24,237,300	
日伝	12,200	2,046.00	24,961,200	
関西スーパーマーケット	12,100	1,038.00	12,559,800	
ミロク情報サービス	11,500	2,872.00	33,028,000	
北沢産業	12,000	272.00	3,264,000	
杉本商事	6,300	2,009.00	12,656,700	
因幡電機産業	36,500	2,759.00	100,703,500	
王将フードサービス	9,400	6,580.00	61,852,000	
プレナス	15,400	2,010.00	30,954,000	
ミニストップ	9,500	1,624.00	15,428,000	
アークス	26,300	2,011.00	52,889,300	
バローホールディングス	27,900	1,991.00	55,548,900	
東テク	4,400	2,745.00	12,078,000	
ミスミグループ本社	160,500	2,815.00	451,807,500	
藤久	700	720.00	504,000	
アルテック	11,900	273.00	3,248,700	
ベルク	6,400	6,120.00	39,168,000	
大　庄	6,300	1,675.00	10,552,500	
タキヒヨー	3,800	1,936.00	7,356,800	
ファーストリテイリング	17,100	58,520.00	1,000,692,000	
ソフトバンクグループ	1,013,000	5,064.00	5,129,832,000	
蔵王産業	1,500	1,483.00	2,224,500	
スズケン	54,300	4,485.00	243,535,500	
サンドラッグ	48,200	3,745.00	180,509,000	
サックスバー　ホールディングス	12,900	859.00	11,081,100	
ジェコス	8,300	1,086.00	9,013,800	
ヤマザワ	1,900	1,690.00	3,211,000	
やまや	2,000	2,255.00	4,510,000	
グローセル	13,400	454.00	6,083,600	
ベルーナ	28,400	648.00	18,403,200	
合計	154,022,100		317,568,775,690	

（2）株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

当該事項はデリバティブ取引関係の注記事項として記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】(2020年１月末現在)

「iシェアーズ・コア TOPIX ETF」

Ⅰ　資産総額	311,731,838,499円
Ⅱ　負債総額	265,401,864円
Ⅲ　純資産総額(Ⅰ－Ⅱ)	311,466,436,635円
Ⅳ　発行済数量	180,921,247口
Ⅴ　１口当たり純資産額(Ⅲ／Ⅳ)	1,721.56円

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

１　受益証券の名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、投資者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

２　投資者に対する特典

該当事項はありません。

３　受益権の譲渡

(1) 投資者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該投資者が譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

(2) (1)の申請のある場合には、(1)の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、(1)の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

(3) (1)の振替について、委託会社は、当該投資者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

４　受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

５　受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

６　信託終了時の交換

償還時に受益権と引換えに交換される株式は、償還日において振替機関の振替口座簿に記載または記録されている投資者（償還日以前において信託財産における交換の計上が行なわれた受益権に係る投資者を除きます。）に交付します。

７　質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、交換請求の受付、交換株式の交付および信託終了時の株式の交換等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

①資本金　　3,120百万円

②発行する株式の総数　　36,000株

③発行済株式の総数　　15,000株

④直近５ヵ年における主な資本金の額の増減

2017年12月７日付で、資本金を2,435百万円から3,120百万円に増額しました。

(2) 委託会社の機構

①経営の意思決定機構

＜株主総会＞

株主により構成される会社における最高の意思決定機関として、取締役の選任、利益処分の承認、定款の変更等、会社法および定款の定めにしたがって重要事項の決定を行ないます。

＜取締役会＞

取締役により構成され、当社の業務執行を決定し、その執行について監督します。

＜エグゼクティブ委員会他各委員会＞

当社における適切な経営戦略の構築、業務執行体制の構築および業務運営の推進を目的として、エグゼクティブ委員会を設置します。また、その他各種委員会を設置し、業務の能率的運営および責任体制の確立を図っています。

②運用の意思決定機構

投資委員会

・投資委員会にて運用に係る投資方針、パフォーマンスおよびリスク管理に関する重要事項を審議します。

運用担当部署

・各運用担当部署では、投資委員会の決定にしたがい、ファンドの個別の運用計画を策定し、各部署の投資プロセスを通して運用を行ないます。

ポートフォリオ・マネジャー

・ポートフォリオ・マネジャーは、策定された運用計画に基づき、個別銘柄を選択し売買に関する指図を行ないます。

リスク管理

・委託会社ではリスク管理を重視しており、独自開発のシステムを用いてリスク管理を行なっております。具体的には、運用担当部門とは異なる部門においてファンドの投資リスクの計測・分析、投資制限のモニタリングなどを行なうことにより、ファンドの投資リスクが運用方針に合致していることを確認し、その結果を運用担当部門にフィードバックするほか、社内の関係者で共有しております。また、委託会社の業務に関するリスクについて社内規程を定めて管理を行なっております。

2【事業の内容及び営業の概況】

投信法に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務、第一種金融商品取引業務および第二種金融商品取引業務等を行なっています。

委託会社の運用する証券投資信託は2020年１月末現在、以下の通りです（親投資信託を除きます。）。

種類	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	158	8,548,187
単位型株式投資信託	18	177,080
合計	176	8,725,266

3【委託会社等の経理状況】

1．財務諸表の作成方法について

委託会社であるブラックロック・ジャパン株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。）第2条及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（2007年8月6日内閣府令第52号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第33期事業年度（自2019年1月1日　至2019年12月31日）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．財務諸表に記載している金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（１）【貸借対照表】

（単位：百万円）

		第32期 (2018年12月31日現在)	第33期 (2019年12月31日現在)
資産の部			
流動資産			
現金・預金		23,891	20,388
立替金		2	26
前払費用		151	175
未収入金	※２	11	30
未収委託者報酬		1,588	1,696
未収運用受託報酬		2,291	2,268
未収収益	※２	1,402	1,832
その他流動資産		18	0
流動資産計		29,359	26,418
固定資産			
有形固定資産			
建物附属設備	※１	1,484	1,240
器具備品	※１	380	475
有形固定資産計		1,864	1,716
無形固定資産			
ソフトウエア		8	5
無形固定資産計		8	5
投資その他の資産			
投資有価証券		11	49
長期差入保証金		1,119	1,120
前払年金費用		696	800
長期前払費用		27	45
繰延税金資産		848	824
投資その他の資産計		2,702	2,839
固定資産計		4,575	4,561
資産合計		33,935	30,980

（単位：百万円）

		第32期 (2018年12月31日現在)	第33期 (2019年12月31日現在)
負債の部			
流動負債			
預り金		97	94
未払金	※2		
未払収益分配金		4	4
未払償還金		74	74
未払手数料		515	487
その他未払金		1,184	985
未払費用	※2	1,039	1,102
未払消費税等		97	117
未払法人税等		440	363
為替予約		3	-
前受金		78	97
賞与引当金		1,939	2,017
役員賞与引当金		142	139
早期退職慰労引当金		42	10
流動負債計		5,661	5,493
固定負債			
退職給付引当金		60	67
資産除去債務		781	782
固定負債計		842	850
負債合計		6,503	6,344
純資産の部			
株主資本			
資本金		3,120	3,120
資本剰余金			
資本準備金		3,001	3,001
その他資本剰余金		3,846	3,846
資本剰余金合計		6,847	6,847
利益剰余金			
利益準備金		336	336
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		17,127	14,330
利益剰余金合計		17,464	14,666
株主資本合計		27,432	24,634
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		0	1
評価・換算差額等合計		0	1
純資産合計		27,431	24,636
負債・純資産合計		33,935	30,980

（２）【損益計算書】

（単位：百万円）

		第32期 （自　2018年 1月 1日 至　2018年12月31日）	第33期 （自　2019年 1月 1日 至　2019年12月31日）
営業収益			
委託者報酬		5,639	5,643
運用受託報酬	※１	8,523	7,545
その他営業収益	※１	13,511	13,290
営業収益計		27,674	26,480
営業費用			
支払手数料		1,856	1,632
広告宣伝費		191	167
調査費			
調査費		363	381
委託調査費	※１	4,164	3,587
調査費計		4,528	3,968
委託計算費		84	82
営業雑経費			
通信費		59	53
印刷費		11	82
諸会費		34	43
営業雑経費計		106	178
営業費用計		6,767	6,029
一般管理費			
給料			
役員報酬		406	482
給料・手当		4,213	4,441
賞与		2,359	2,343
給料計		6,979	7,268
退職給付費用		275	308
福利厚生費		940	977
事務委託費	※１	2,568	2,339
交際費		66	57
寄付金		3	2
旅費交通費		238	233
租税公課		245	257
不動産賃借料		804	875
水道光熱費		72	76
固定資産減価償却費		315	404
のれん償却額		42	-
資産除去債務利息費用		3	0
諸経費		424	312
一般管理費計		12,980	13,114
営業利益		7,926	7,335

（単位：百万円）

	第32期 （自　2018年 1月 1日 至　2018年12月31日）	第33期 （自　2019年 1月 1日 至　2019年12月31日）
営業外収益		
その他	1	1
営業外収益計	1	1
営業外費用		
為替差損	26	32
固定資産除却損	-	3
その他	-	0
営業外費用計	26	36
経常利益	7,901	7,300
特別利益		
特別利益計	-	-
特別損失		
特別退職金	84	36
特別損失計	84	36
税引前当期純利益	7,817	7,263
法人税、住民税及び事業税	2,491	2,338
法人税等調整額	△61	22
当期純利益	5,387	4,902

（３）【株主資本等変動計算書】

第32期 （自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
2018年1月1日残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	11,739	12,076	22,044	0	0	22,044
当期変動額											
当期純利益						5,387	5,387	5,387			5,387
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									0	0	0
当期変動額合計	-	-	-	-	-	5,387	5,387	5,387	0	0	5,387
2018年12月31日残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	17,127	17,464	27,432	0	0	27,431

第33期 （自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
2019年1月1日残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	17,127	17,464	27,432	0	0	27,431
当期変動額											
剰余金の配当						△7,700	△7,700	△7,700			△7,700
当期純利益						4,902	4,902	4,902			4,902
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									1	1	1
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△2,797	△2,797	△2,797	1	1	△2,795
2019年12月31日残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	14,330	14,666	24,634	1	1	24,636

注記事項

［重要な会計方針］

1.　有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

2.　デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3.　固定資産の減価償却方法

(1)　有形固定資産

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は建物附属設備6～18年、器具備品2～15年であります。

(2)　無形固定資産

自社利用のソフトウエアの減価償却方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

のれんの償却方法については、その効果の及ぶ期間（5～9年）に基づく定額法によっております。

4.　引当金の計上基準

(1)　貸倒引当金の計上方法

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)　退職給付引当金の計上方法

①　旧退職金制度

適格退職年金制度移行日現在在籍していた従業員については、旧退職金制度に基づく給付額を保証しているため、期末現在の当該給付額と年金制度に基づく給付額との差額を引当て計上しております。

②　確定拠出年金制度

確定拠出年金制度（DC）による退職年金制度を有しております。

③　確定給付年金制度

キャッシュ・バランス型の年金制度（CB）の退職年金制度を有しております。CBには、一定の利回り保証を付しており、これの将来の支払に備えるため、確定給付型の会計基準に準じた会計処理方法により引当金を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理または費用から控除することとしております。

(3)　賞与引当金の計上方法

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4)　役員賞与引当金の計上方法

役員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(5)　早期退職慰労引当金の計上方法

早期退職慰労の支払に備えて、早期退職慰労支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

5.　外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6.　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)　消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2)　連結納税制度の適用

親会社であるブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

（未適用の会計基準等）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2018年3月30日）

「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号　2018年3月30日）

(1)　概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の５つのステップを適用し認識されます。

ステップ１：顧客との契約を識別する。

ステップ２：契約における履行義務を識別する。

ステップ３：取引価格を算定する。

ステップ４：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ５：履行義務を充足したときに又は充足するにつれて収益を認識する。

(2)　適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3)　当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

（貸借対照表関係）

※１　有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
建物附属設備	1,525　百万円	1,769　百万円
器具備品	950　百万円	1,104　百万円

※２　関係会社に対する資産及び負債

各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
未収入金	-　百万円	3　百万円
未収収益	554　百万円	917　百万円
未払金	1,168　百万円	969　百万円
未払費用	385　百万円	445　百万円

※３　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行２行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
当座貸越極度額	1,000　百万円	1,000　百万円
借入実行残高	―	―
差引額	1,000　百万円	1,000　百万円

（損益計算書関係）

※１　関係会社に対する営業収益及び営業費用

各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自　2018年 1月 1日 至　2018年12月31日)	当事業年度 (自　2019年 1月 1日 至　2019年12月31日)
その他営業収益	5,680　百万円	5,554　百万円
委託調査費	704　百万円	698　百万円
事務委託費	864　百万円	954　百万円
運用受託報酬	149　百万円	225　百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度　(自　2018年1月1日　至　2018年12月31日)

1.　発行済株式に関する事項

	前事業年度期首	増加	減少	前事業年度末
普通株式（株）	15,000	－	－	15,000

2.　自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3.　新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4.　配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度　(自　2019年1月1日　至　2019年12月31日)

1.　発行済株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	15,000	－	－	15,000

2.　自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3.　新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4.　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年3月28日株主総会決議	普通株式	7,700	513,333	2018年12月31日	2019年3月29日

(金融商品関係)

1.　金融商品の状況に関する事項

(1)　金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については関連当事者からの長期借入に限定しています。

投資有価証券は、当社設定の投資信託であり、通常の営業過程において保有しております。

デリバティブについては、外貨建て営業債権及び債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2)　金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、個別に未収債権の回収可能性を管理する体制をしいております。

営業債務である未払手数料はその全てが1年以内の支払期日となっております。

営業債務は流動性リスクに晒されていますが、当社では資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2.　金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額的重要性が低いものについては含めておりません。

前事業年度　（2018年12月31日）

	貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1)　現金・預金	23,891	23,891	－
(2)　未収委託者報酬	1,588	1,588	－
(3)　未収運用受託報酬	2,291	2,291	－
(4)　未収収益	1,402	1,402	－
(5)　長期差入保証金	1,119	1,112	△6
資産計	30,293	30,287	△6
(1)　未払手数料	515	515	－
(2)　未払費用	1,039	1,039	－
負債計	1,554	1,554	－

当事業年度　（2019年12月31日）

	貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1)　現金・預金	20,388	20,388	－
(2)　未収委託者報酬	1,696	1,696	－
(3)　未収運用受託報酬	2,268	2,268	－
(4)　未収収益	1,832	1,832	－
(5)　長期差入保証金	1,120	1,116	△4
資産計	27,306	27,302	△4
(1)　未払手数料	487	487	－
(2)　未払費用	1,102	1,102	－
負債計	1,590	1,590	－

(注1)　金融商品の時価の算定方法に関する事項

資　産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬及び(4) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 長期差入保証金

事務所敷金の時価については、事務所の敷金を当該賃貸借契約期間を基にしたインターバンク市場で取引されている円金利スワップレートで割り引いて算定する方法によっています。また従業員社宅敷金の時価については、平均残存勤務期間を基にしたインターバンク市場で取引されている円金利スワップレートで割り引いて算定する方法によっています。

負　債

(1)未払手数料、(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2)　金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（2018年12月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1)　現金・預金	23,891	―	―	―
(2)　未収委託者報酬	1,588	―	―	―
(3)　未収運用受託報酬	2,291	―	―	―
(4)　未収収益	1,402	―	―	―
(5)　長期差入保証金	―	1,051	56	11
合計	29,174	1,051	56	11

当事業年度（2019年12月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1)　現金・預金	20,388	―	―	―
(2)　未収委託者報酬	1,696	―	―	―
(3)　未収運用受託報酬	2,268	―	―	―
(4)　未収収益	1,832	―	―	―
(5)　長期差入保証金	―	1,051	57	11
合計	26,186	1,051	57	11

(有価証券関係)

前事業年度　(2018年12月31日)

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他 投資信託	11	12	0
合計		11	12	0

当事業年度　(2019年12月31日)

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他 投資信託	49	47	1
合計		49	47	1

(退職給付関係)

前事業年度　(自　2018年1月1日　至　2018年12月31日)

1.　採用している退職給付制度の概要

当社は、旧バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社で設けられていた、①旧退職金制度を引き続き有しています。当社は、平成21年12月2日に旧ブラックロック・ジャパン株式会社との合併に伴い、旧ブラックロック・ジャパン株式会社における退職年金制度（②確定拠出年金制度及び③確定給付年金制度）を承継しました。また、平成23年1月1日付で旧バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から引き継いだ適格退職年金制度はキャッシュ・バランス型の③確定給付年金制度に移行しました。従って、平成23年1月1日以降、①から③の三つの制度を有しています。

2.　確定給付制度

(1)　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)
退職給付債務の期首残高	1,832
勤務費用	269
利息費用	7
数理計算上の差異の発生額	11
退職給付の支払額	△138
過去勤務費用の発生額	△47
退職給付債務の期末残高	1,934

(2)　年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)
年金資産の期首残高	2,621
期待運用収益	23
数理計算上の差異の発生額	△113
事業主からの拠出額	303
退職給付の支払額	△138
年金資産の期末残高	2,696

(3)　退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

（単位：百万円）

	前事業年度 (2018年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,874
年金資産	△2,696
	△821
非積立型制度の退職給付債務	60
未積立退職給付債務	△761
未認識数理計算上の差異	73
未認識過去勤務費用	52
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△635
退職給付引当金	60
前払年金費用	△696
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△635

(4)　退職給付費用及びその内訳項目の金額

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)
勤務費用	269
利息費用	7
期待運用収益	△23
数理計算上の差異の費用処理額	△44
過去勤務費用の処理額	△8
確定給付制度に係る退職給付費用合計	200
特別退職金	84
合計	285

(5)　年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月31日)
合同運用	100%
合計	100%

合同運用による年金資産の主な商品分類ごとの比率は、債券77%、株式20%及びその他3%となっております。

②長期期待運用収益率の算定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)　数理計算上の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)
割引率	0.6%
長期期待運用収益率	1.0%

3.　確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、75百万円でありました。

当事業年度　（自　2019年1月1日　至　2019年12月31日）

1.　採用している退職給付制度の概要

当社は、旧バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社で設けられていた、①旧退職金制度を引き続き有しています。当社は、平成21年12月2日に旧ブラックロック・ジャパン株式会社との合併に伴い、旧ブラックロック・ジャパン株式会社における退職年金制度（②確定拠出年金制度及び③確定給付年金制度）を承継しました。また、平成23年1月1日付で旧バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から引き継いだ適格退職年金制度はキャッシュ・バランス型の③確定給付年金制度に移行しました。従って、平成23年1月1日以降、①から③の三つの制度を有しています。

2.　確定給付制度

(1)　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）

	当事業年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)
退職給付債務の期首残高	1,934
勤務費用	290
利息費用	11
数理計算上の差異の発生額	14
退職給付の支払額	△204
過去勤務費用の発生額	-
退職給付債務の期末残高	2,047

(2)　年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）

	当事業年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)
年金資産の期首残高	2,696
期待運用収益	26
数理計算上の差異の発生額	132
事業主からの拠出額	328
退職給付の支払額	△204
年金資産の期末残高	2,979

(3)　退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

（単位：百万円）

	当事業年度 (2019年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,979
年金資産	△2,979
	△999
非積立型制度の退職給付債務	67
未積立退職給付債務	△931
未認識数理計算上の差異	157
未認識過去勤務費用	41
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△732
退職給付引当金	67
前払年金費用	△800
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△732

(4)　退職給付費用及びその内訳項目の金額

（単位：百万円）

	当事業年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)
勤務費用	290
利息費用	11
期待運用収益	△26
数理計算上の差異の費用処理額	△33
過去勤務費用の処理額	△10
確定給付制度に係る退職給付費用合計	231
特別退職金	36
合計	267

(5)　年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	当事業年度 (2019年12月31日)
合同運用	100%
合計	100%

合同運用による年金資産の主な商品分類ごとの比率は、債券76%、株式21%及びその他3%となっております。

②長期期待運用収益率の算定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)　数理計算上の計算基礎に関する事項

	当事業年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)
割引率	0.6%
長期期待運用収益率	1.0%

3.　確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、75百万円でありました。

(税効果会計関係)

1.　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
未払費用	167	191
賞与引当金	591	617
資産除去債務	239	239
未払事業税	83	72
早期退職慰労引当金	13	3
退職給付引当金	18	20
有形固定資産	3	1
その他	96	45
繰延税金資産合計	1,213	1,191
繰延税金負債		
退職給付引当金	△213	△245
資産除去債務に対応する除去費用	△152	△121
その他	-	△0
繰延税金負債合計	△365	△366
繰延税金資産の純額	848	824

（注）　前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

（単位：百万円）

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
固定資産－繰延税金資産	848	824

2.　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
法定実効税率	30.9 %	30.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.9
損金不算入ののれん償却額	0.2	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1	-
所得拡大促進税制による税額控除	△1.9	-
その他	0.8	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.1 %	32.5 %

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1.　当該資産除去債務の概要

当社事業所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2.　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該定期建物賃貸借契約上の賃貸借期間約5年と見積り、割引率は0.16%～0.18%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3.　当該資産除去債務の総額の増減

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)
期首残高	262	781
有形固定資産の取得に伴う増加額	75	-
見積りの変更による増加額	440	-
時の経過による調整額	3	0
資産除去債務の履行による減少額	-	-
期末残高	781	782

(デリバティブ取引関係)

前事業年度　(2018年12月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	うち１年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	164	-	△3	△3
合計		164	-	△3	△3

（注）時価の算定方法　先物為替相場に基づき算定しております。

当事業年度　(2019年12月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	うち１年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	79	-	0	0
	買建 英ポンド	0	-	0	0
合計		79	-	0	0

（注）時価の算定方法　先物為替相場に基づき算定しております。

(セグメント情報等)

前事業年度 （自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1. セグメント情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	委託者報酬	運用受託報酬	その他	合計
外部顧客営業収益	5,639	8,523	13,511	27,674

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	その他	合計
13,237	11,293	3,143	27,674

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める主要な顧客は以下のとおりです。

（単位：百万円）

相手先	営業収益	関連するセグメント名
ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	5,830	投資運用業
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	3,458	投資運用業

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度 （自　2019年1月1日　至　2019年12月31日）

1.　セグメント情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2.　関連情報

(1)　製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	委託者報酬	運用受託報酬	その他	合計
外部顧客営業収益	5,643	7,545	13,290	26,480

(2)　地域ごとの情報

①　売上高

（単位：百万円）

日本	北米	その他	合計
12,538	11,197	2,744	26,480

（注）　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

②　有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3)　主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める主要な顧客は以下のとおりです。

（単位：百万円）

相手先	営業収益	関連するセグメント名
ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	5,779	投資運用業
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	3,314	投資運用業

3.　報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4.　報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5.　報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1.　関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1)　財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前事業年度　（自　2018年1月1日　至　2018年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	米国ニューヨーク州	73百万米ドル	投資顧問業	（被所有）間接100	投資顧問契約の再委任等	運用受託報酬	149	未収収益	554
							受入手数料	5,680		
							委託調査費	704	未払費用	385
							事務委託費	864	その他未払金	165
親会社	ブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社	日本東京都	1万円	持株会社	（被所有）直接100	株式の保有等	営業外収益	-	その他未払金	1,002

当事業年度　（自　2019年1月1日　至　2019年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	米国ニューヨーク州	73百万米ドル	投資顧問業	（被所有）間接100	投資顧問契約の再委任等	運用受託報酬	225	未収収益	917
							受入手数料	5,554		
							委託調査費	698	未払費用	445
							事務委託費	954	その他未払金	74
親会社	ブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社	日本東京都	1万円	持株会社	（被所有）直接100	株式の保有等	営業外収益	-	未収入金	3
									その他未払金	894

(2)　財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度　（自　2018年1月1日　至　2018年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度　（自　2019年1月1日　至　2019年12月31日）

該当事項はありません。

(3)　財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度　（自　2018年1月1日　至　2018年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国カリフォルニア州	1,000米ドル	投資顧問業	なし	投資顧問契約の再委任等	受入手数料	3,458	未収収益	330
							委託調査費	37	未払費用	4
							事務委託費	8		

当事業年度　（自　2019年1月1日　至　2019年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国カリフォルニア州	1,000米ドル	投資顧問業	なし	投資顧問契約の再委任等	受入手数料	3,314	未収収益	360
							委託調査費	145	未払費用	9
							事務委託費	28		

（注）　1．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 運用受託報酬については、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 受入手数料については、一般取引条件と同様に決定しております。

(3) 委託調査費については、一般取引条件と同様に決定しております。

(4) 事務委託費については、一般取引条件と同様に決定しております。

2.　親会社に関する注記

(1)　親会社情報

ブラックロック・インク（ニューヨーク証券取引所に上場）

ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク（非上場）

ブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社（非上場）

(１株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)
１株当たり純資産額	1,828,761　円　92　銭	1,642,418　円　94　銭
１株当たり当期純利益金額	359,180　円　40　銭	326,833　円　15　銭

（注）　1．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)
当期純利益　（百万円）	5,387	4,902
普通株主に帰属しない金額　（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益　（百万円）	5,387	4,902
普通株式の期中平均株式数　（株）	15,000	15,000

独立監査人の監査報告書は、当事業年度（自　2019年1月1日　至2019年12月31日）を対象としております。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして金融商品取引業等に関する内閣府令で定めるものを除きます。）。

(3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の委託会社と密接な関係を有する法人その他の団体として金融商品取引法施行令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の委託会社と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行なうこと。

(4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

(5) 上記に掲げるもののほか、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして金融商品取引業等に関する内閣府令で定める行為。

5【その他】

定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

変更年月日	変更事項
2007年９月18日	証券業登録に伴う商号変更（「バークレイズ・グローバル・インベスターズ証券投信投資顧問株式会社」に変更）のため、定款変更を行ないました。
2007年９月30日	商号変更（「バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社」に変更）のため、定款変更を行ないました。
2007年９月30日	公告の方法を変更するため、定款変更を行ないました。
2007年12月27日	事業を営むことの目的を変更するため、定款変更を行ないました。
2008年７月１日	グループ会社の１つであるバークレイズ・グローバル・インベスターズ・サービス株式会社を吸収合併し、それに伴い資本金の額を変更いたしました。
2008年７月１日	株式取扱規則に関する記述を追加するため、定款変更を行ないました。
2009年６月22日	本店所在地変更のため、定款変更を行ないました。
2009年12月２日	ブラックロック・ジャパン株式会社と合併 商号変更（「ブラックロック・ジャパン株式会社」に変更）および定款変更を行ないました。
2011年４月１日	グループ会社であるブラックロック証券株式会社を吸収合併し、それに先立ち定款変更および資本金の額の変更を行ないました。
2013年10月５日	MGPA Japan LLCより不動産投資関連の事業を譲受し、それに先立ち定款変更を行ないました。
2014年12月１日	決算期を３月31日から12月31日に変更するため、定款変更を行ないました。

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名　　称	資本金の額（百万円） （2019年３月末現在）	事業の内容
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	324,279	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
＜再信託受託会社の概要＞ 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,000	
＜再信託の目的＞ 原信託契約に係る信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本マスタートラスト信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。		

(2) 指定参加者

名　　称	資本金の額（百万円） （2019年３月末現在）	事業の内容
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	10,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
みずほ証券株式会社	125,167	
野村證券株式会社	10,000	
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500	
大和証券株式会社	100,000	
メリルリンチ日本証券株式会社	83,140	
ＵＢＳ証券株式会社	32,100	
ＢＮＰパリバ証券株式会社	102,025	
ソシエテ・ジェネラル証券株式会社	35,765	
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	5,500	
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616	
シティグループ証券株式会社	96,307	
クレディ・スイス証券株式会社	78,100	
ＪＰモルガン証券株式会社	73,272	
モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券株式会社	62,149	
東海東京証券株式会社	6,000	

(3) 投資顧問会社

・名称　　：ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.
(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)

・資本金の額　　：1,500,000米ドル（円貨換算額[*]　約164百万円、2019年12月末現在）
＊米ドルの円換算は、2019年12月末現在の株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１米ドル＝109.56円）によります。

・事業の内容　　：投資運用業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。なお、当ファンドの受託会社は信託事務の一部を当ファンドの再信託受託会社に委託しています。

(2) 指定参加者

ファンドの指定参加者として、募集の取扱いおよび販売を行ない、交換請求の受付、受益権の買取りに関する事務ならびに信託終了時の交換の交付等に関する事務等を行ないます。

(3) 投資顧問会社

当ファンドの投資顧問会社であり、当ファンドに関し、委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受けて運用の指図を行なっています。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 指定参加者

該当事項はありません。

(3) 投資顧問会社

当社およびブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.の最終的な親会社は、ブラックロック・インクです。

第３【その他】

１　交付目論見書の表紙等に、以下の事項を記載します。

(1) 委託会社等の情報

①　委託会社名

②　金融商品取引業者登録番号

③　設立年月日

④　資本金

⑤　当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額

⑥　「ファンドの運用の指図を行なう者である。」旨

(2) 受託会社に関する情報

受託会社名および「ファンドの財産の保管および管理を行なう者である。」旨

(3) 詳細情報の入手方法

詳細な情報の入手方法として、以下の事項を記載します。

①　委託会社のホームページアドレス、電話番号および受付時間等

②　請求目論見書の入手方法および投資信託約款が請求目論見書に添付されている旨

(4) 交付目論見書の使用開始日

(5) 届出の効力に関する事項

金商法第４条第１項又は第２項の規定による届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載します。

①　届出をした日および当該届出の効力の発生の有無を確認する方法

②　届出をした日、届出が効力を生じている旨および効力発生日

(6) その他の記載事項

①　商品内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号、以下「投信法」という。）に基づき事前に受益者の意向を確認する旨

②　投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨

③　請求目論見書は投資者の請求により指定参加者から交付される旨および当該請求を行なった場合にはその旨の記録をしておくべきである旨

④　「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載

２　交付目論見書の「投資リスク」記載箇所に金融商品取引法第37条の６の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用がない旨を記載します。

３　目論見書は別称として、「投資信託説明書」と称して使用する場合があります。

４　目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。

独立監査人の監査報告書

2020年2月28日

ブラックロック・ジャパン株式会社
取　締　役　会　御中

有限責任監査法人　ト　ー　マ　ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　田　中　素　子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　中　島　紀　子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているブラックロック・ジャパン株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラックロック・ジャパン株式会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2020年３月11日

ブラックロック・ジャパン株式会社
取 締 役 会 御 中

ＰｗＣあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　和　田　　渉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているｉシェアーズ・コア　TOPIX ETFの2019年８月10日から2020年２月９日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ｉシェアーズ・コア　TOPIX ETFの2020年２月９日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
ブラックロック・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。